

第2章 住民力（詳細分析）

1. 世田谷の住民力

1.1 「住民力」とは

ソーシャル・キャピタルという考え方がある。これは端的にいえば、人と人とのつながりなどの社会関係が資源として作用するという考え方である。これには主に二通りの考え方があり、一つは「ある人」にとって、直接つながっているネットワーク、またはそこから得られる資源をソーシャル・キャピタルとして捉えるものである。例えば、「転職の時に学生時代の友人のつてで会社を紹介される」、「弁護士をおじさんに紹介してもらおう」といった具合に知り合いの知り合いも自分の資源として活用することができるということである。

もう一つは、政治学者のロバート・パットナムが広めた考え方でソーシャル・キャピタルの語が指し示す社会関係を「信頼、規範、ネットワーク」に限定して考えるものである。パットナム(2000)¹によれば、この「ソーシャル・キャピタル」は青少年の健全な発達や、安全で生産的な近隣地域、経済的繁栄、健康と幸福、民主主義的な自治と関係をもっているという。しかしながら、アメリカ社会において「ソーシャル・キャピタル」は1960年代以降減少の一途をたどっており、アメリカ市民がより孤立した状態にあることがデータにより詳細に示された。また、「ソーシャル・キャピタル」を醸成するものとして、パットナムは市民参加を促す事を提唱した。このパットナムの研究を受けて日本においても、地域コミュニティや市民活動とソーシャル・キャピタルの関係を明らかにするために、内閣府によって調査が行われる(内閣府2003)²など、コミュニティ活性化に向けてソーシャル・キャピタル研究が行われている。

本報告もソーシャル・キャピタルをコミュニティの力つまり地域力の一部として世田谷区内の住民を対象として調査し分析するものである。では、なぜ今ソーシャル・キャピタルが注目されるのか。森岡清志(2010)³によれば、背景には「近年の地方分権の推進、NPO等のテーマ型団体と町内会等の地域包括型団体との連携の必要、そして何よりも、行政と住民の新しい対等な関係(パートナーシップ)創造の必要等々、行政の意思決定過程へ参入しうる住民間関係と地域社会システム構築が重要な課題となっている状況」があるという。このような課題に対し、担い手となりえる住民、その住民たちが持つ力が本稿で取り扱う「住民力」である。

森岡(2010)は学術用語であるソーシャル・キャピタルを住民にもわかりやすい言葉に変換するため、地域社会におけるソーシャル・キャピタルの水準を「住民力」と言い換えた。ここでいう住民力は「地域力」の一部であって、地域社会に蓄積するソフトおよびハ

¹ Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon&Schuster. (= 2006, 柴内康文訳, 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房.)

² 内閣府国民生活局編, 2003, 『ソーシャルキャピタル 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』 国立印刷局.

³ 森岡清志, 2010, 「住民力と地域特性」『都市社会研究』世田谷区: 1-18.

ードな資源の総体を地域力と呼び、地域力の一部として住民が有する絆と地域社会への信頼感といったソフトなパワーを住民力と呼んだのである。

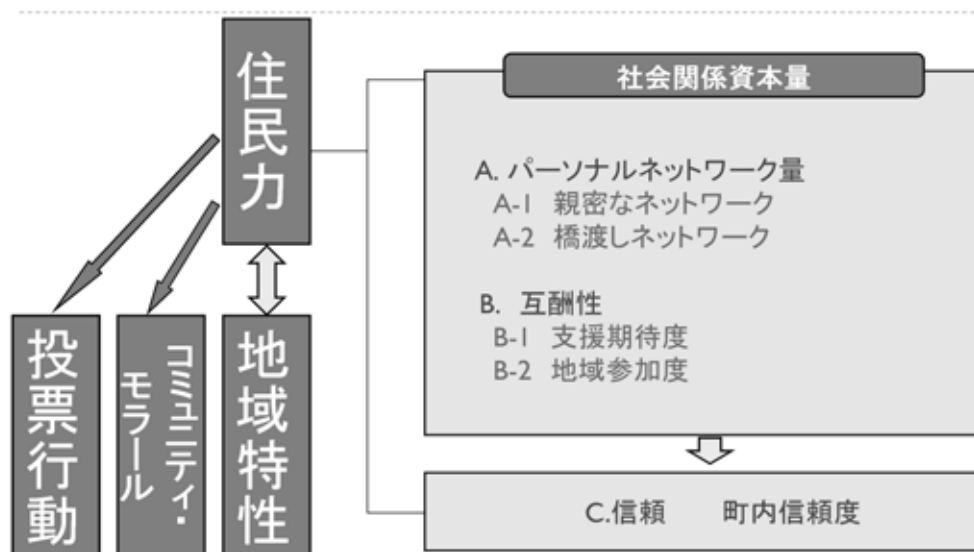
「住民力」という変数は、上述したソーシャル・キャピタルの二通りの考え方を統合して作られている。「住民力」の分析を通して、行政の運営に参画する住民とは、一体どのような特徴を持った人びとであるのか。これが本報告の一番根底にある問いである。

1.2 「住民力」を構成する変数

本報告で分析に使用するデータは、せたがや自治政策研究所と首都大学東京が2009年9月に共同で行った「地域の生活課題と住民力に関する調査 '09」である。無記名自記式による郵送配布の郵送回収によって実施した。母集団は2009年8月1日時点で20歳以上75歳未満の世田谷区に住民票を有する男女とした。年齢によって層化し、各層から系統抽出法で無作為に標本を抽出した。標本数は10,000（20～34歳3,600、35～74歳6,400）である。回収数は5,467、うち有効回収数は5,447（回収率54.67%、有効回収率54.47%）であった。層別の内訳は20～34歳で有効回収数1,390（有効回収率38.6%）、35～74歳で有効回収数4,040（有効回収率63.1%）となっている。

住民力変数は森岡(2010)、せたがや自治政策研究所（2010）と同様に構成する⁴。

図 1-1 住民力指数の合成



⁴ 森岡（2010）は「地域の生活課題と住民力に関する調査」の2008年度版を分析の対象としており、質問紙の内容変更により、変数作成に若干の差があるが、結果等に大きな違いは見られなかった。2008年度、2009年度調査の違いについて『せたがや自治政策研究所研究報告2010』に詳しく掲載されている。

図 1-1 のように「住民力」は「A-1 親密なネットワーク」と「A-2 橋渡しネットワーク」により構成される「A パーソナルネットワーク量」、「B-1 支援期待度」と「B-2 地域参加度」により構成される「B 互酬性」、「町内信頼度」である「C 信頼」により、構成される。

A-1、A-2、B-1、B-2、C の指標作成に関係する項目を図示したものが図 1-2 である。

「A-1 親密なネットワーク」は、図 1-2 のように対象者のきょうだい数、配偶者のきょうだい数、親・きょうだい以外で親しい親せき数、親しい近隣（立ち話をする人、家に上がって話をする人）数、親しい友人数の合計である⁵。

「A-2 橋渡しネットワーク」は、図 1-2 に挙げた（a）から（l）の人びとの中で話をするような知り合いがいた場合に、その合計値として表されるものである。

「B-1 支援期待度」は生活課題を達成する上で、支援を期待できる人がいるかないかを問う質問群に対する回答の中から、気軽に頼める人がいるという回答のみを選び出し、その合計値として表される⁶。生活課題は、実践（practice）、仲間（companionship）、相談（counseling）という支援の 3 つの機能に対応するように場面が設定されている。

「B-2 地域参加度」は、図 1-2 に挙げた（a）から（j）の活動について、「必ず行く」場合に 3 点、「できるだけ行く」場合に 2 点、それ以外には 0 点を与え、各項目の得点を合計した数値として表される⁷。

「町内信頼度」は「あなたは町内にお住まいの方々について、どの程度信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか」という質問に対し、「ほとんどの人は信頼できる」から「注意するに越したことはない」までの 9 ランクの中から選ばれた回答を示すものである。回答の値は、信頼の程度の高い順に 9 から 1 までの幅を持つ。

A-1、A-2、B-1、B-2 の 4 つの指標間および、A、B、C の指標間が高い相関を示したため、5 つの指標を足しあげて量的変数に加工したものが「住民力」という指数である。

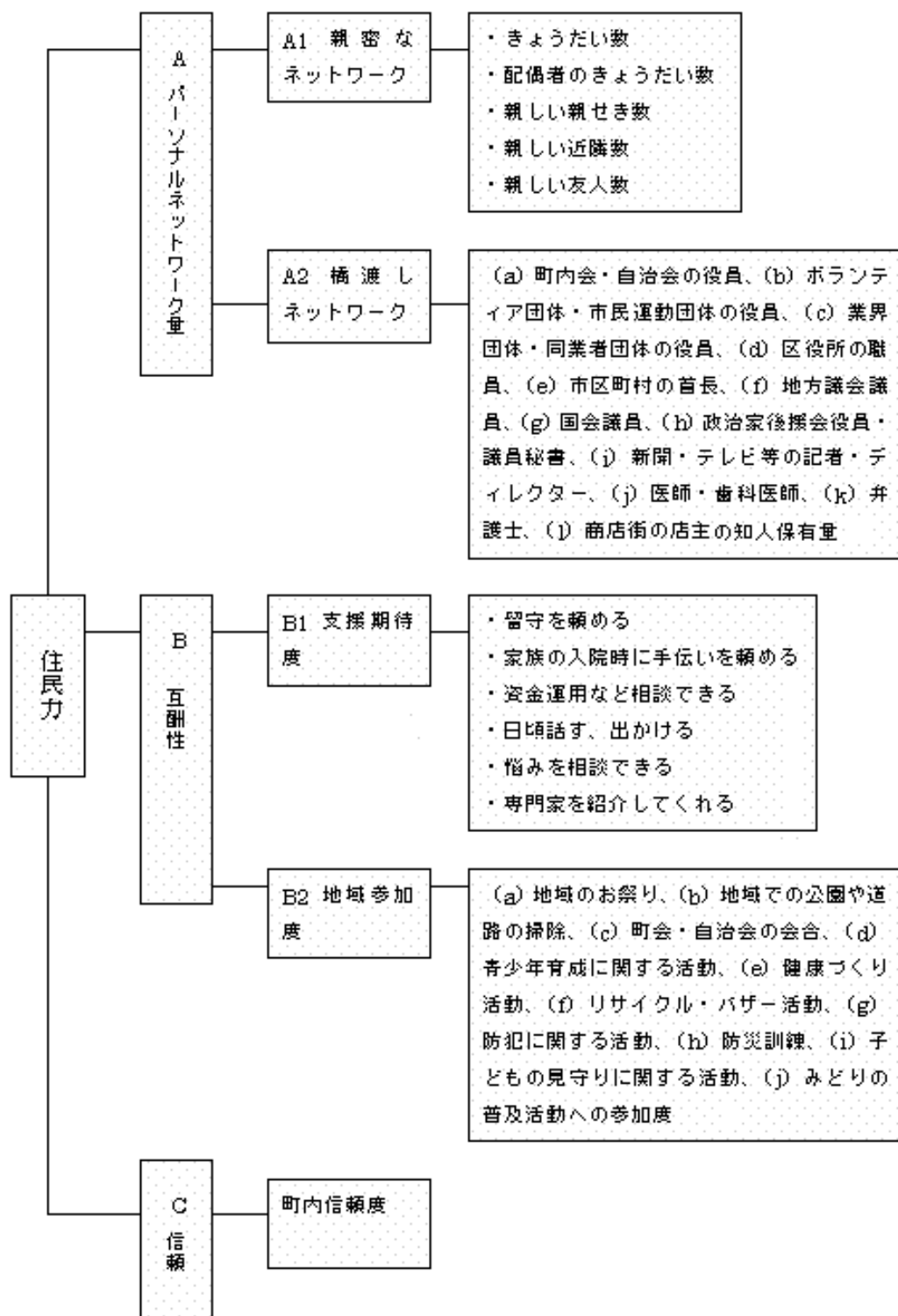
各指標間の相関が高いということは、他者とのネットワークを多く保持し、他者からの支援を期待できる住民において、地域行事や活動への参加の程度が高く、町内信頼度も高くなることを意味している。

⁵ ただし、分布の歪みを補正するために、合計値に 1 を足し常用対数に変換後、平均値と標準偏差によって 6 段階に分割している。

⁶ 0 から 12 までの値をとるが、8 以上が外れ値となったため、上限を 8 として再整形した。

⁷ 活動は 10 種類あるので、得点は 0 から 30 までの値をとる。しかし 8 点以上が外れ値となったため、歪みを調整するため、0 点をそのままとし、2 点を 1 点、3 から 4 点を 2 点、5 から 6 点を 3 点、7 から 8 点を 4 点、9 点以上を 5 点として再得点化した。

図 1-2 住民力を構成する指標

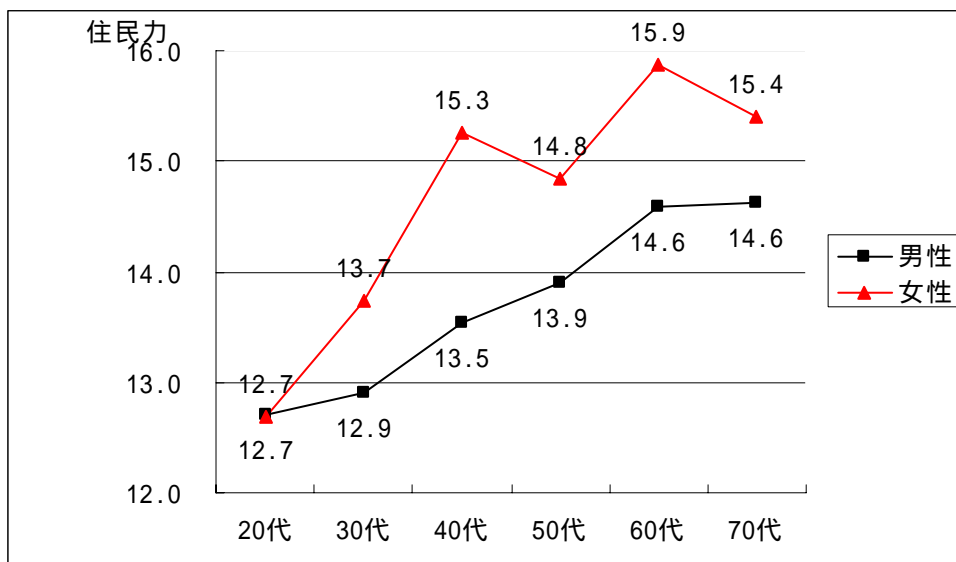


1.3 「住民力」に影響を与える変数

さて、住民力の詳細分析に入る前に、「住民力」指数の特徴について昨年までに明らかになった点を見直しながら述べていくことにする。

まずは、住民力が高い住民はどのような基本属性の持ち主かということである。男女別年代別の住民力は図 1-3 のようになった。

図 1-3 男女別年代別住民力



男性は 20 代から 60 代にかけて徐々に住民力が上がっていく。女性は 50 代と 70 代で下がっており、M 字のような形をとっている。このような男女の差はいかにして現れるのだろうか。この点を調べていくことが今後の分析の中心となる。男女の違いをより深く検討するために他の基本属性についても見ていこう。

本人年齢、配偶者の有無、現住所居住年数、大卒以上であるかどうか、三世帯世帯かどうかを独立変数にして男女別に重回帰分析を行った結果が表 1-1 である。

表 1-1 男女別に見た住民力と個人属性の重回帰分析の結果

	男性	女性	全体
(定数)	***	***	***
本人年齢	0.021 ***	0.113 ***	0.063 **
配偶者の有無	0.175 ***	0.170 ***	0.162 ***
現住所居住年数	0.087 ***	0.094 ***	0.089 ***
大卒の有無	0.029	0.057 **	0.013
三世帯世帯	0.067 **	0.068 ***	0.069 ***
調整済みR ² 乗	0.054 ***	0.076 ***	0.076 ***
実数	1978	2704	4682

*** p<0.001, ** p<0.01

昨年度は、男女に分けずに全体のみで分析を行っていた。全体では、住民力は年齢が上がるほど高くなり、配偶者がいる人、現在居住年数が長い人、三世帯世帯の人ほど住民力も高いということがわかる。

これを、男女で分けて見てみると、男性では本人年齢との関連がなくなっている。男性は、年齢よりも、配偶者がいるということ、現住所に長く住んでいるということ、三世帯世帯であることが住民力の高さにつながっている。また、女性ではここであげたすべての独立変数が、住民力へ影響を与えていることがわかる。特に関連が強いのは、配偶者がいるということと、本人の年齢である。

ここで、図 1-3 の年代別住民力において、女性の住民力が 40 代で高くなり 50 代で低くなるのは、子どもの存在が影響を及ぼしている可能性が見て取れるので、上記の重回帰分析で、「配偶者の有無」を「子の有無」に変更してもう一度重回帰分析を行った結果が表 1-2 である。

表 1-2 男女別に見た住民力と個人属性の重回帰分析の結果（2）

	男性	女性
(定数)	***	***
本人年齢	-0.009	0.023
子の有無	0.221 ***	0.271 ***
現住所居住年数	0.073 **	0.092 ***
大卒の有無	0.038	0.069 ***
三世帯世帯	0.050 *	0.035
調整済みR ² 乗	0.065 ***	0.101 ***
実数	1980	2708

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05

男女ともに調整済み R² 乗の値が大きくなったので、「配偶者の有無」よりも「子の有無」で分析を行うほうがよいようである。「配偶者の有無」に代わって「子の有無」を統制すると、男性の結果には影響はなかったが、女性では本人年齢と三世帯世帯の住民力への影響力が消えてしまう。これにより、男性においては、三世帯世帯であるかどうか住民力に影響を及ぼすが、女性にはさほど影響を及ぼしていないということがわかる。また、表 1-1 で女性の年齢が住民力に影響を与えているように見えたが、子の有無を統制することによって消えてしまった。男女共に、子どもの存在の有無が住民力に最も効果を及ぼすということがわかる。

図 1-3 や表 1-2 から住民力は子どもの有無や子どもの年齢と関係があるようである。また、居住年数の長さは男女共に住民力に影響を与えるということがわかる。さらに、男女の別によって、住民力の高さや住民力の特徴が異なっているということも明らかである。

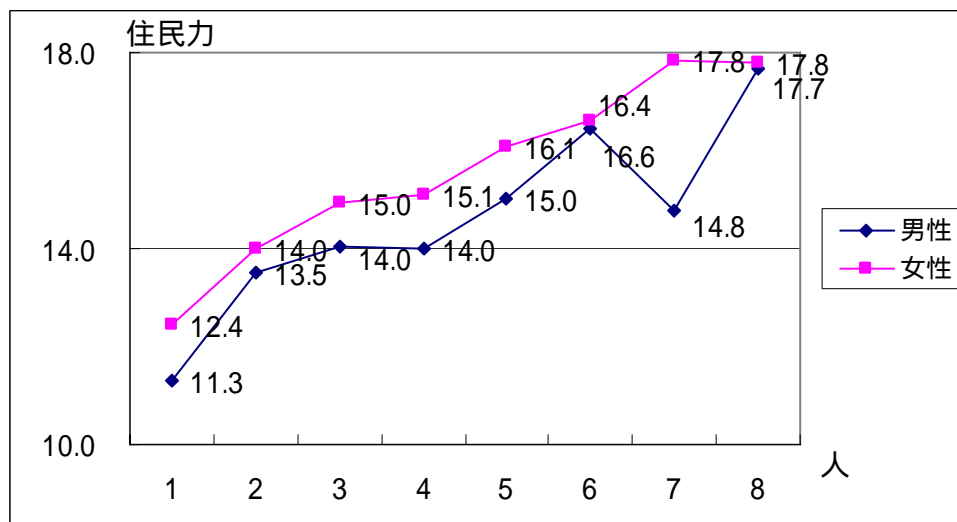
1.3.1 同居家族人員数

上述の分析から、住民力は子どもの有無や配偶者の有無、また三世帯世帯か否かによって影響を受けているということがわかっている。つまり、住民力は同居の家族人員数と関係があるのではないだろうか。同居家族人員数⁸と住民力の関係を見たのが、図 1-4 である。

⁸ 配偶者がいる人は、配偶者と同居しているものとし、父母、配偶者の父母、子ども、きょうだい、配偶者のきょうだい、親せき、友人の中で同居しているとした人数をたしあげた

一部の例外はあるものの、男女ともに家族人員数が多いほど住民力が高くなっていることがわかる。

図 1-4 同居家族人員数と住民力

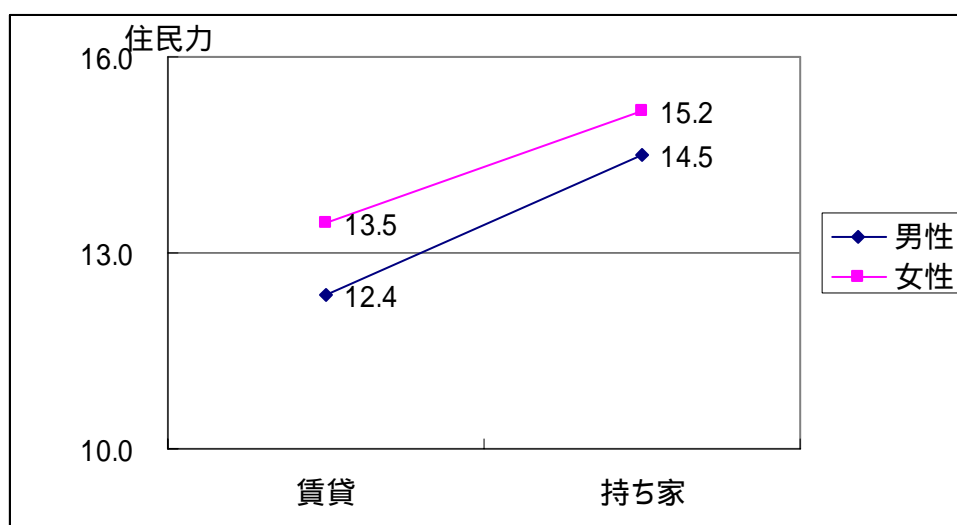


男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

1.3.2 住まいとの関連

表 1-2 では、現在居住年数が高いほど、住民力が高くなっているということがわかった。それでは、流動性が高い賃貸住宅に住む人と、自分の持ち家に住む人では、住民力には差があるのだろうか。図 1-5 は持ち家か賃貸かの区別による住民力の差をグラフにしたものである。やはり定住という前提で家を買って住む人のほうがより住民力が高い結果となっている。

図 1-5 持ち家か賃貸の区別による住民力の差

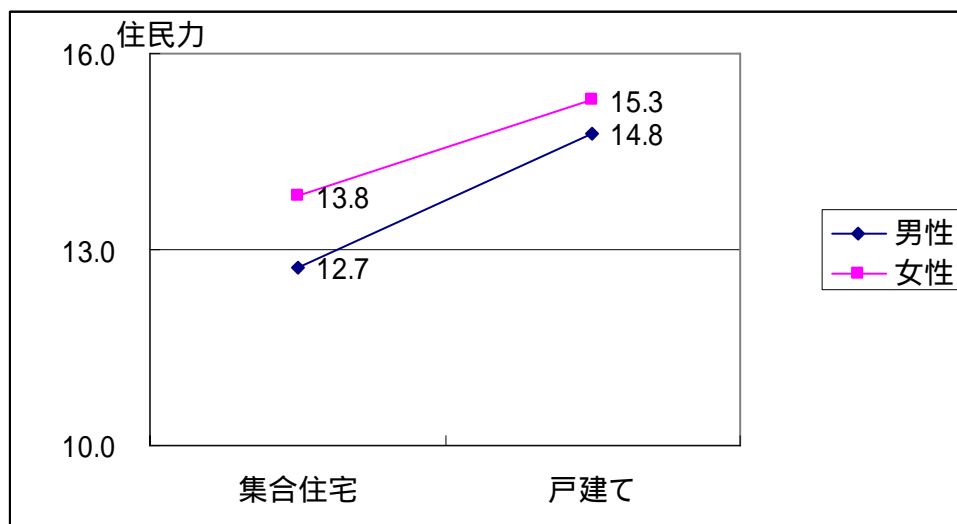


男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

ものである。8人以上がはずれ値となったため、上限を8として再整形した。

それでは、戸建て住宅に住んでいる人と、集合住宅に住んでいる人には住民力に差があるであろうか。戸建て住宅に住む人と集合住宅に住む人の住民力を比べたのが、図 1-6 である。

図 1-6 戸建てと集合住宅の住民力



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

戸建て住宅に住む人の方が集合住宅に住む人よりも、男女ともに住民力が高いことがわかる。

1.3.3 社会経済的状況との関連

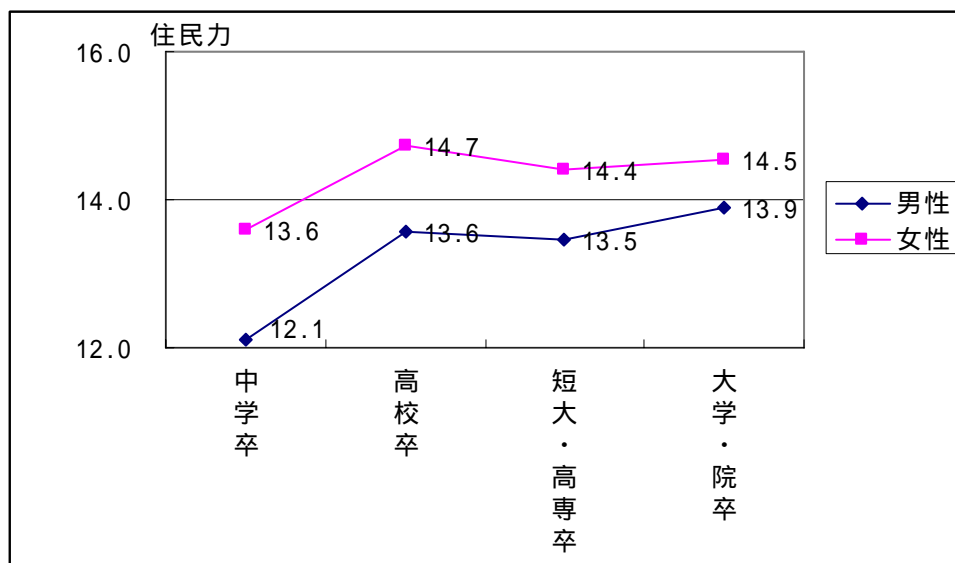
住民力は年代や性別など個人属性に影響を受ける指数である。それでは、個人の社会経済的状況は住民力にどのような影響を与えているのであろうか。

学歴

昨年度の分析において、学歴と住民力の関係を男女別に見た結果、男性にのみ学歴によって統計的に有意差が見られた(図 1-7)。

男性は、他の学歴に比べて中学卒の場合の住民力が低く、また、大卒以上の学歴者の住民力が一番高いという結果であった。さらに、学歴と住民力を構成する諸要素の関係をみた結果(表は省略)、学歴によって違いが現れたのは、「橋渡しネットワーク」と「信頼」であった。男性大卒者は、他の社会への橋渡しをしてくれるよう知り合い、また、地域への信頼が高いという特徴を持っているということである。

図 1-7 男女別学歴と住民力

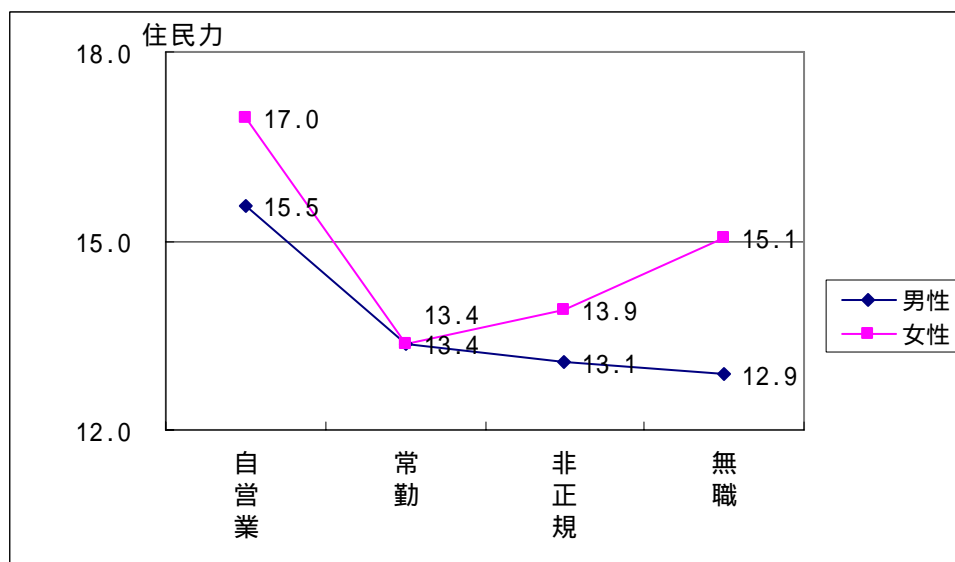


男性 $p < 0.05$ 、女性 $p = n.s.$

仕事

職業と住民力の関係についての分析は、就業形態と職業の両方について行う必要があるだろう。男女別に就業形態（自営業、常勤、非正規、無職）と住民力の関係を見たのが図 1-8 である。

図 1-8 男女別就業形態と住民力



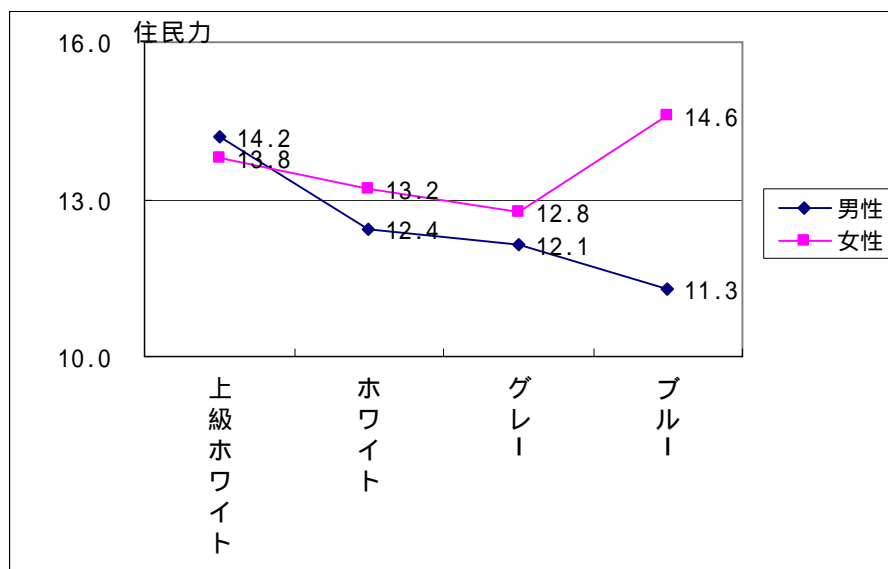
男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

女性では自営業の住民力が最も高く、無職、非正規雇用が続き、常勤で最も低くなっていた。女性における就業形態と住民力の各構成要素との関係では、自営業は顕著に橋渡しネットワークの数値が高く、常勤は地域参加度が他の職業に比べて低くなっていた。一方

で男性については、自営業が一番高くなっているのは女性と同様であるが、常勤、非正規雇用、無職の順になっており、女性とは異なっている。女性と男性では、就業形態が持つ意味が異なることに起因するであろう。女性は、無職の中に専業主婦が含まれるため、時間に余裕があることから、地域参加度が高くなり住民力に影響を与えている。男性の場合、非常勤や無職は退職後か 20 代の学生である場合が多いため、常勤より低くなっているのかもしれない。

就業形態が「常勤」の人の中で職業別に住民力を見たのが図 1-9 である⁹。女性は統計的に有意にならなかった。女性は常勤の人の中で職業の差によって住民力に差が出ないということである。一方、男性は住民力の高い順に上級ホワイトカラー、ホワイトカラー、グレーカラー、ブルーカラーとなっていることがわかる。

図 1-9 男女別常勤者の職業別住民力



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p = n.s.$

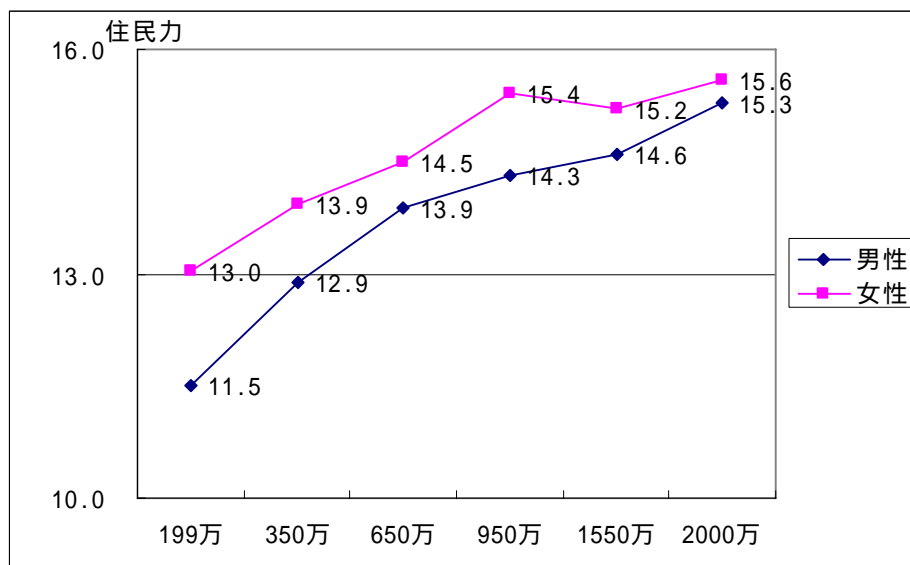
収入

収入と住民力にはどのような関係がみられるのであろうか。専業主婦などの場合、個人の収入は 0 になってしまうので、ここでは世帯収入と住民力の関係を見てみる。世帯収入と住民力の関係を男女別に示したのが図 1-10 である¹⁰。男女共におおよそ世帯収入が高い人ほど住民力も高くなることがわかる。

⁹ 仕事の種類を聞いた設問に対し、専門職、管理職と答えた人を上級ホワイトカラーに、事務職をホワイトカラーに、販売職、サービス職、保安職をグレーカラーに、生産工程・労務職、農業従事者をブルーカラーに分類した。

¹⁰ 世帯収入は 200 万円未満と 2000 万以上を下限上限として、間を 300 万円ずつ区切って 8 段階で質問している。ここでは、回答数のばらつきを考慮して、1100～2000 万未満をまとめた。

図 1-10 男女別世帯収入と住民力



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

以上から、男女ともに共通して社会経済的状況が有利なほど住民力も高くなる傾向にあるが、特に女性よりも男性のほうがこの傾向は顕著である。

社会経済的階層得点

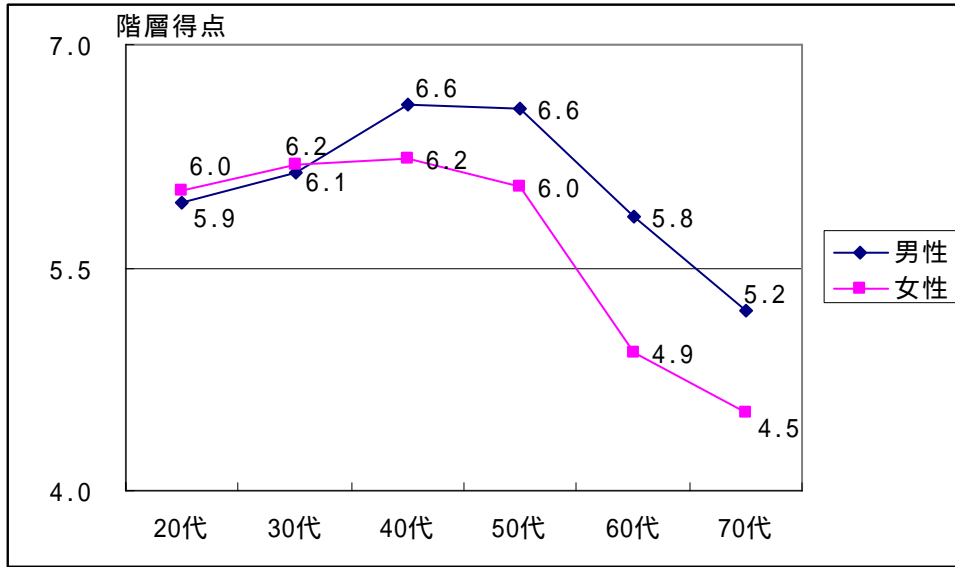
上述のように、住民力は社会経済的状況に関連が認められる指数である。これまで見てきた学歴、収入¹¹にそれぞれ点数を与えて、それを合計して1つの指標を作成し、住民力との関連を見てみることにする。学歴では、大学・大学院卒に4点、短大・高専卒に3点、高校卒に2点、中学卒に1点を付与する。収入には、世帯収入で1100万円以上に4点、500万円から1100万円未満に3点、200万円から500万円未満に2点、200万円未満を1点とした。これらを合計して階層得点とする¹²。これを男女別年代別に見たのが図 1-11 である。

男性は40代50代で平均値6.6点と高くなっている。女性は30代の値が最も高くなっている。60代、70代で低いのは、学歴によるものと、定年退職後の収入の低下などによるであろう。

¹¹ 本来なら職業も加えるべきであるが、女性は無職の割合が多くケースが削除されてしまうため、学歴と収入のみで社会経済的階層を計ることにした。

¹² 最低値2点、最高値8点となる。

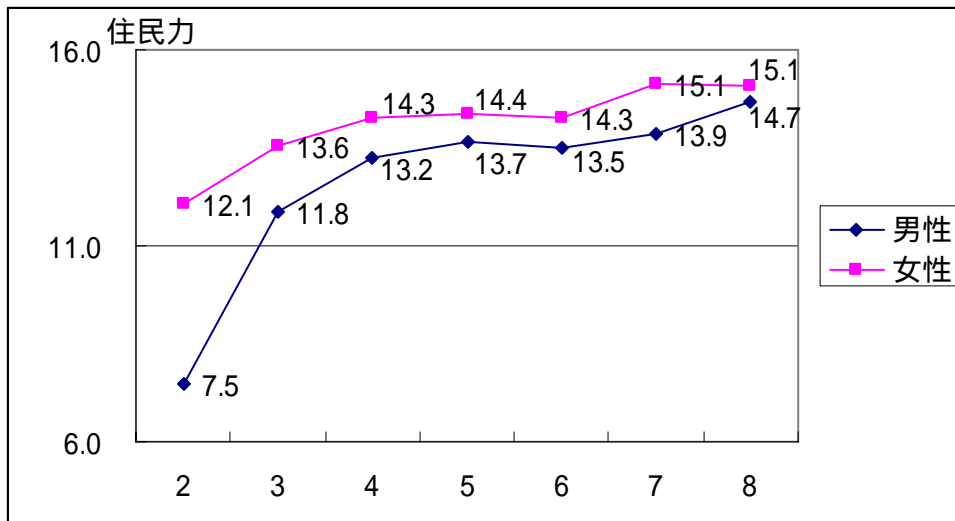
図 1-11 年代別階層得点



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

さて、住民力を階層得点の差で比較したのが、図 1-12 である。これをみると、男性も女性も得点が高くなるほど、住民力が高くなっていることがわかる。

図 1-12 階層得点と住民力



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

以上の結果から、やはり社会経済的状況は男女ともに住民力に影響を与えているということがわかる。

1.4 「住民力」と関連がある変数

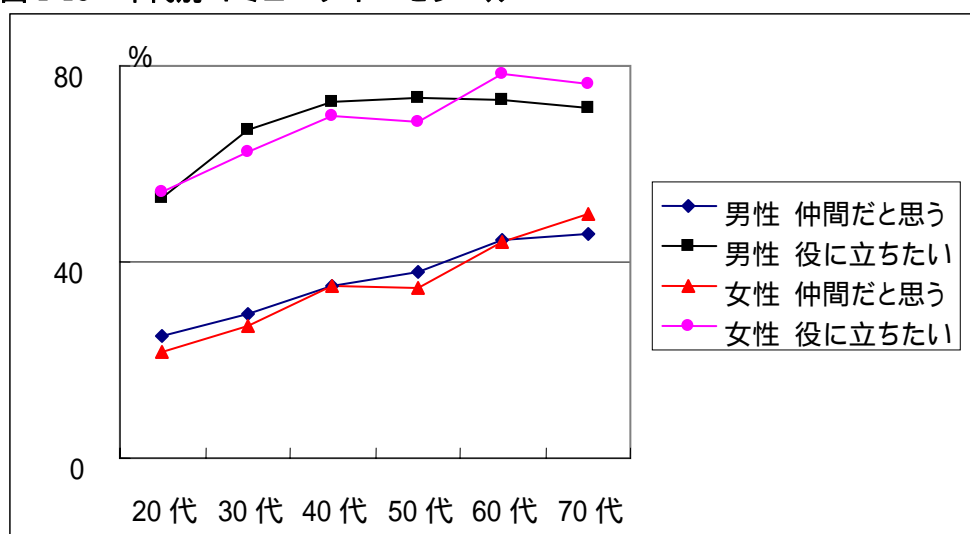
パットナムによれば、ソーシャル・キャピタルは教育や児童福祉、安全で生産的な近隣地域、経済的繁栄、健康と幸福感、民主主義などと関連があるとされる (Putnam

2000=2006) が、住民力はどうであろうか。コミュニティ・モラル、環境配慮行動、投票行動、問題解決志向、健康などへの住民力をもつ効果について検討を行う。

1.4.1 コミュニティ・モラル

コミュニティ・モラルは、市民社会的価値とは区別されるコミュニティ意識であり(鈴木、1978; 森岡、2010) 本調査の分析では、地域社会への帰属感(「このまちの人は仲間」という意識)と参加意欲(「このまちの役に立ちたい」という意識)によってコミュニティ・モラルを表している。まずは世代によるコミュニティ・モラルを比較したのが図 1-13 である。

図 1-13 年代別コミュニティ・モラル

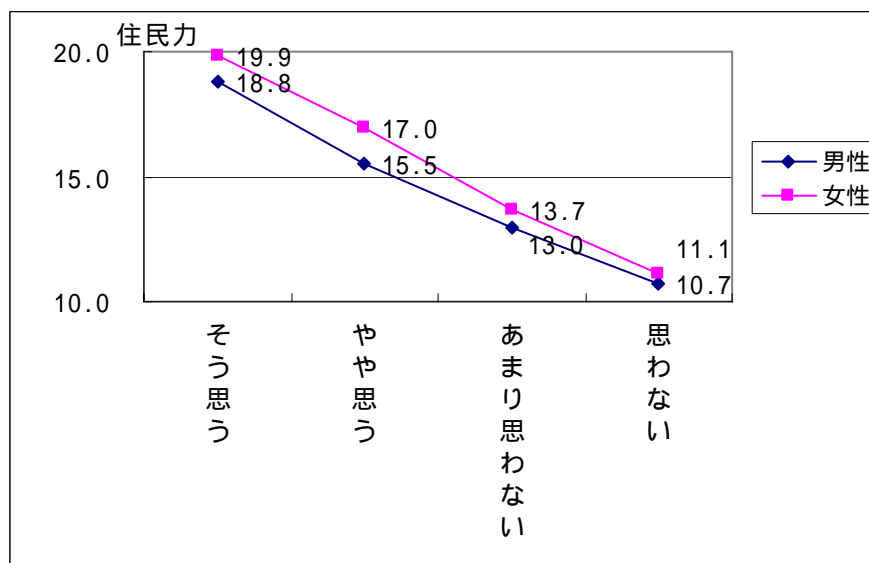


すべて $p < 0.001$

これを見ると、年代を追うごとに男性も女性もこのまちの人を仲間だと思う、このまちの役に立ちたいと思う人が増えていくのがわかる。40代以上の人では、およそ70%の人が男女ともにこのまちの役に立ちたいと答えていることは、近隣関係の希薄化がいわれる中で驚くべき数字といえるのではなかろうか。

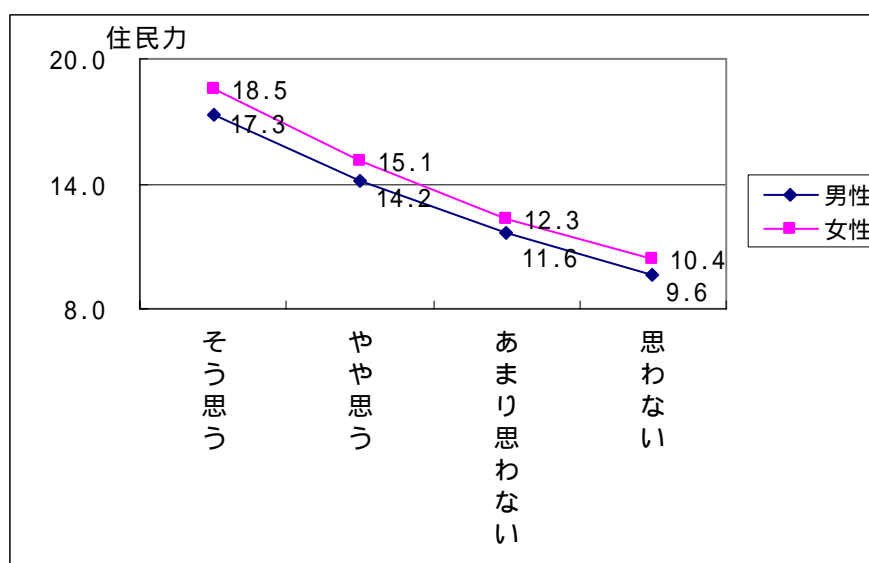
昨年までの分析において住民力が高い人ほど、コミュニティ・モラルが高いということがすでにわかっている。これを男女別に見たものが、図 1-14、図 1-15 である。これによりコミュニティ・モラルと住民力の関係は男女であまり差がなく、住民力が高い人ほど、コミュニティ・モラルが高いということがいえる。

図 1-14 「このまちの人は仲間」という意識と住民力の関係



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

図 1-15 「このまちの役に立ちたい」という意識と住民力の関係



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

1.4.2 環境配慮行動

コミュニティ・モラルと同様に、昨年度の分析で住民力は環境配慮行動とも関係があることがわかっている。昨年度は、「2008年度住民力調査」のデータから環境配慮行動得点を作成し分析をしていた。ここでは、2009年度住民力調査を使って、改めて環境配慮行動得点指数を作成し男女別に分析を行う。

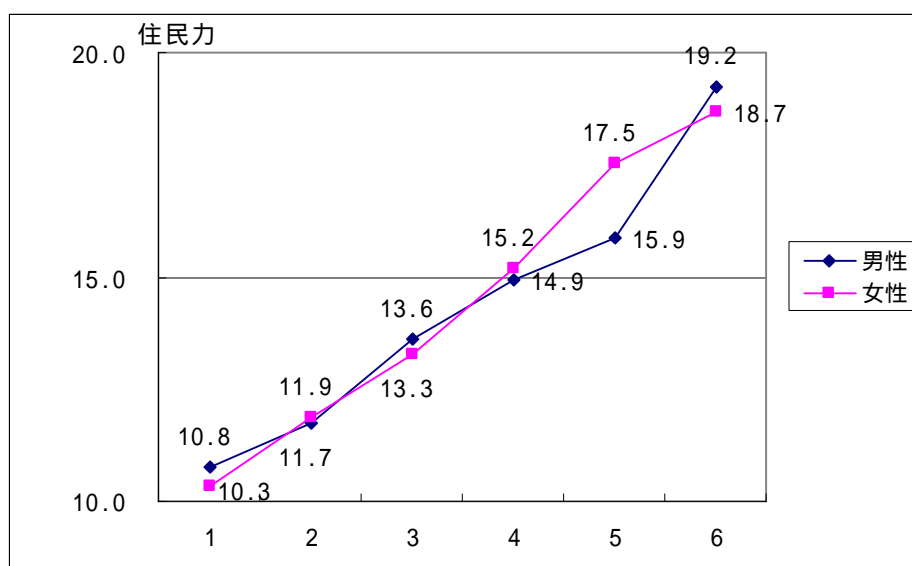
2009年度調査では、環境に配慮した行動10項目(表1-3)について実行の有無を7段階で質問している。ここでは、「いつもしている」と答えた場合に2点、「ときどき実行して

いる」と答えた場合に1点を付与し、10項目足しあげた上で、平均値と標準偏差によって6段階に分割したものを「環境配慮行動得点」指数とした。この環境配慮行動得点と住民力の関係を男女別に見たのが図1-16である。

表1-3 環境配慮行動項目

- ・こまめに電気を消している
- ・風呂の残り水などを、洗濯や植物への散水などに利用している
- ・庭やベランダ、生垣など、家で緑をふやす工夫をしている
- ・買い物するときは、マイバッグを持参している
- ・天ぷらなどに使った油をそのまま流さないようにしている
- ・ごみ出しのルールを守っている
- ・日用品については、環境への配慮を意識して購入している
- ・緑を守り育てるボランティア活動や地域活動に参加している
- ・インターネットや新聞などを通じて、環境についての情報収集に努めている
- ・環境に関するイベントや学習講座などに参加している

図1-16 環境配慮行動得点と住民力



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

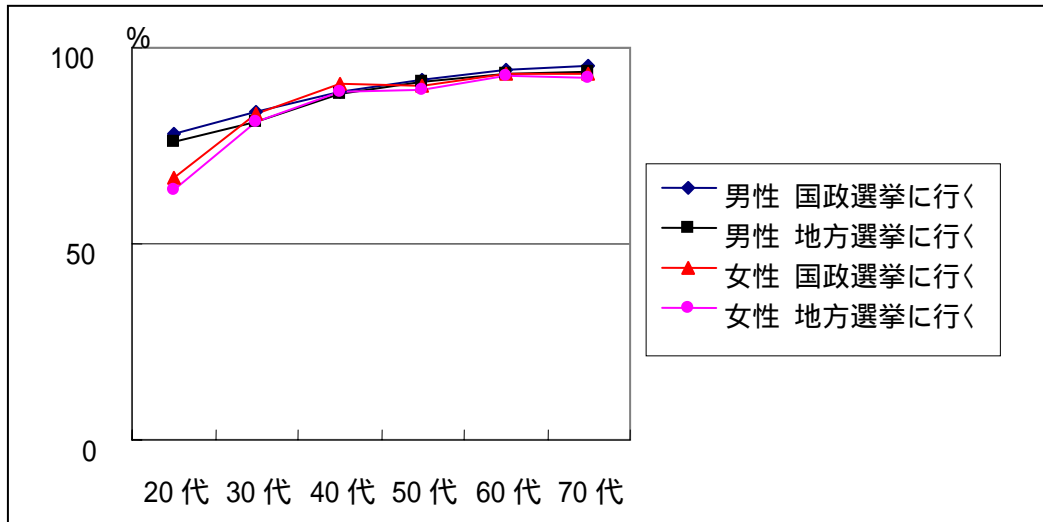
図1-16から2009年度の調査データにおいても、住民力が高い人ほど環境配慮行動得点が高いということがいえる。またこれは、男女共に同様の傾向にあることがわかる。

1.4.3 投票行動

次に投票行動について、国政選挙と地方選挙に「必ず行く」「できるだけ行く」人の割合を世代別に表したのが図1-17である。これは実際に投票に行ったかどうかを表すわけではないため、かなり高い割合で行くと答えている。また投票行動を階層得点別に比較したのが図1-18である。以上の結果から、世代があがるほど、階層得点が高いほど、投票に行く

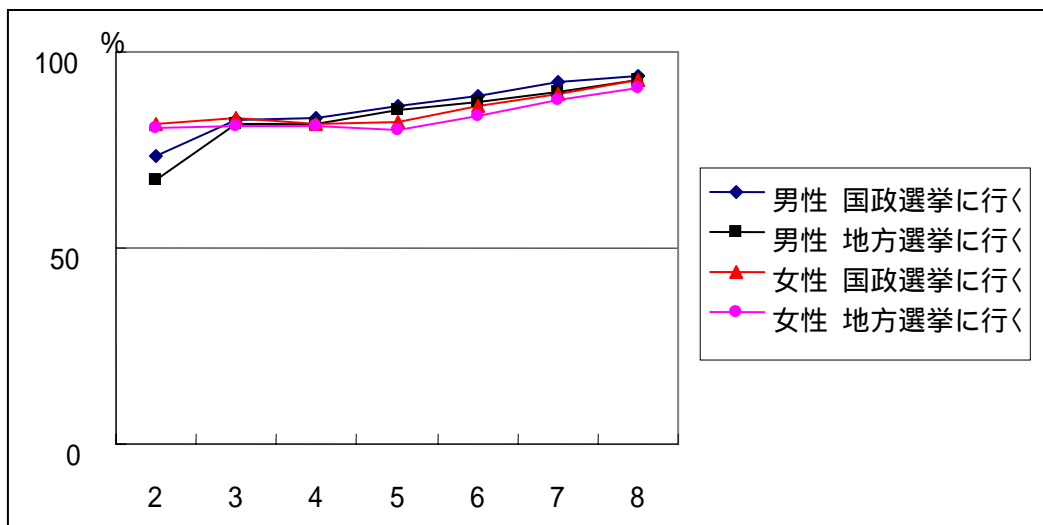
という人は増えるということがわかる。

図 1-17 年代別投票行動



すべて $p < 0.001$

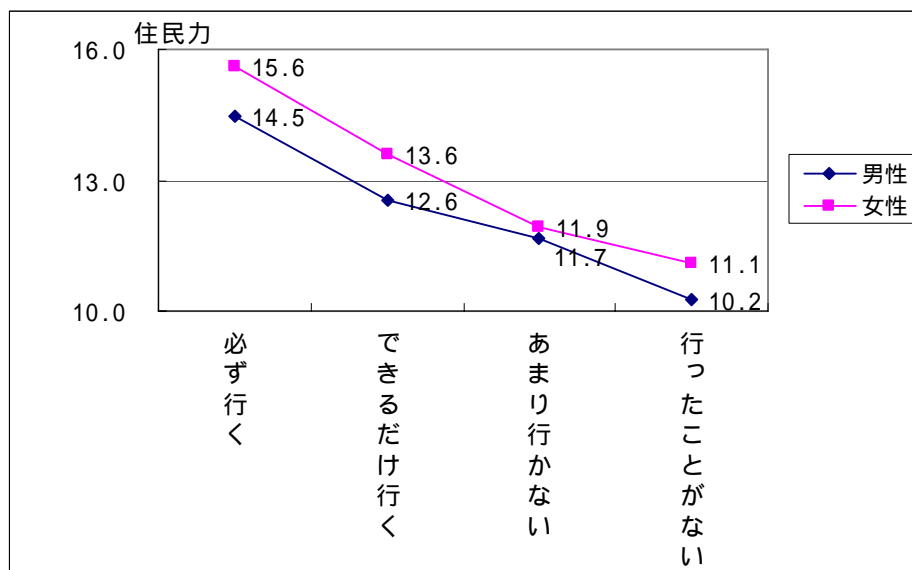
図 1-18 階層得点別投票行動



すべて $p < 0.001$

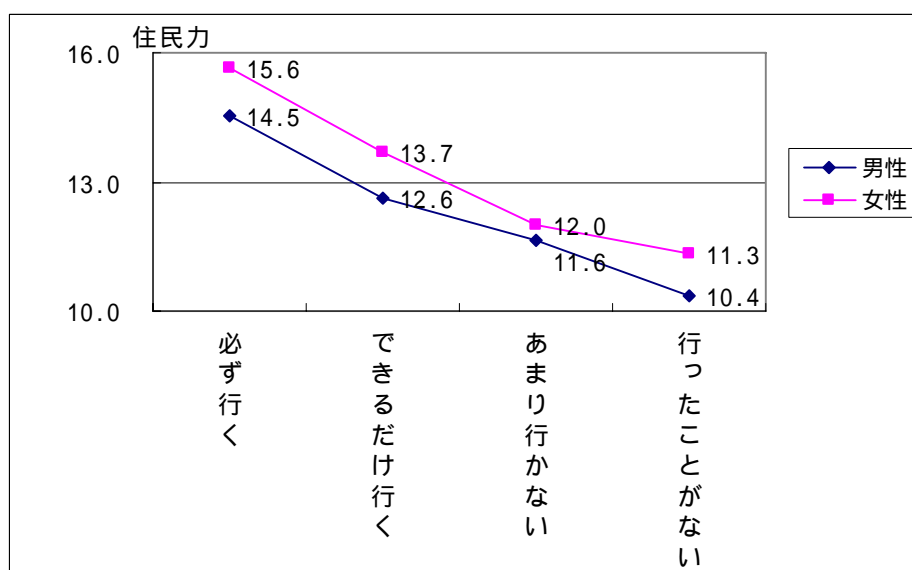
昨年の分析において、住民力が高い人ほど国政選挙・地方選挙のいずれも投票に行く傾向が高いことがわかっている。これを男女別に見たものが図 1-19、図 1-20 である。やはり国政選挙・地方選挙ともに住民力が高い人ほどよく投票に行くということがわかるが、男女ではあまり差が見られない。

図 1-19 国政選挙投票行動と住民力



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

図 1-20 地方選挙投票行動と住民力



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

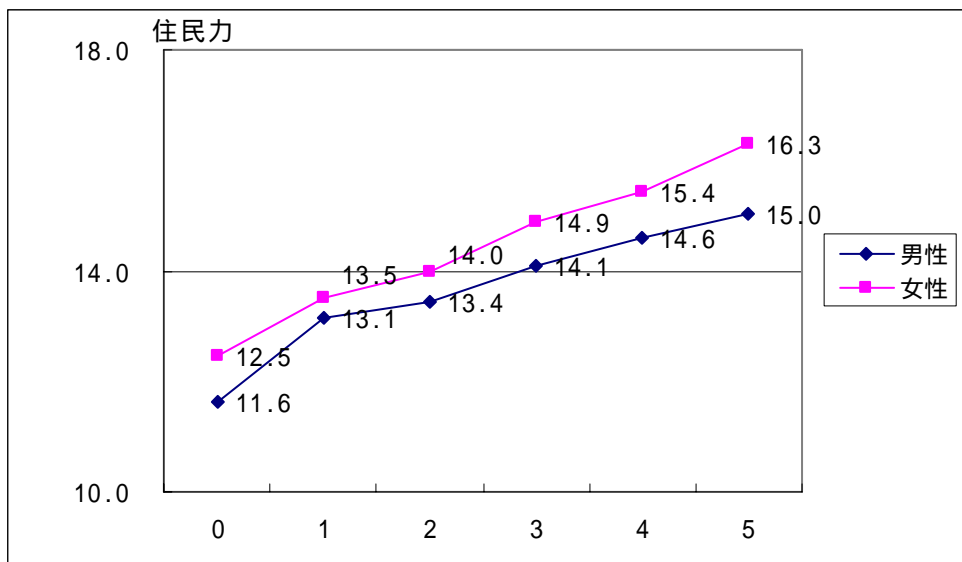
1.4.4 問題解決志向

昨年度の分析で、住民力が高い人は地域での問題解決を「地域住民の協力」によって達成しようとする意欲が高いことがわかっているが、男女別に今一度この点を確認しておく。表 1-4 にあげた地域で起こりうる問題 5 項目に対し、「地域住民の協力に対応する」と回答した合計（最高値 5 点）を「住民解決志向得点」とする。また、「行政サービスに対応する」と回答した合計（最高値 5 点）を「行政解決志向得点」とする。これら 2 つの得点と住民力の関係を表しているのが、図 1-21、図 1-22 である。

表 1-4 地域での問題（5項目）

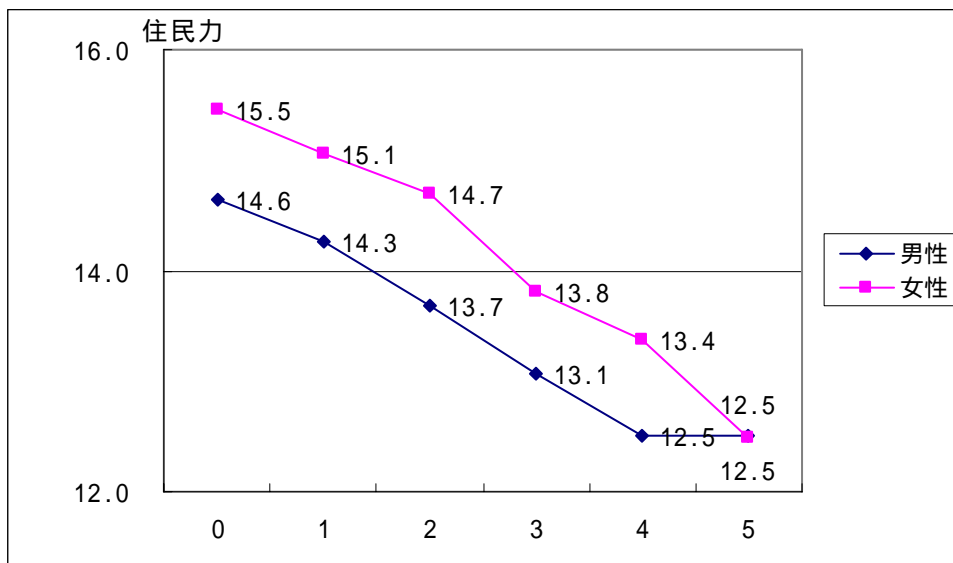
- ・災害が発生した場合、避難所での炊き出しはどのようにしたらよいと思いますか
- ・地域の中で子どもたちが安心して登下校したり、遊んだりできる環境を維持するにはどのようにしたらよいと思いますか
- ・一人暮らしのお年寄りが日常生活でちょっとした手助けを必要としているとき、どのようにしたらよいと思いますか
- ・乳幼児をもった親が急な用事で子どもを預けなくてはならなくなった時、誰がみてあげるのがよいと思いますか
- ・あなたのご自宅のすぐ近くに、誰からも親しまれている地域のシンボリックな並木があり、歩道が落ち葉だらけになっています。誰が対応するのが良いと思いますか

図 1-21 住民力と住民解決志向



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

図 1-22 住民力と行政解決志向



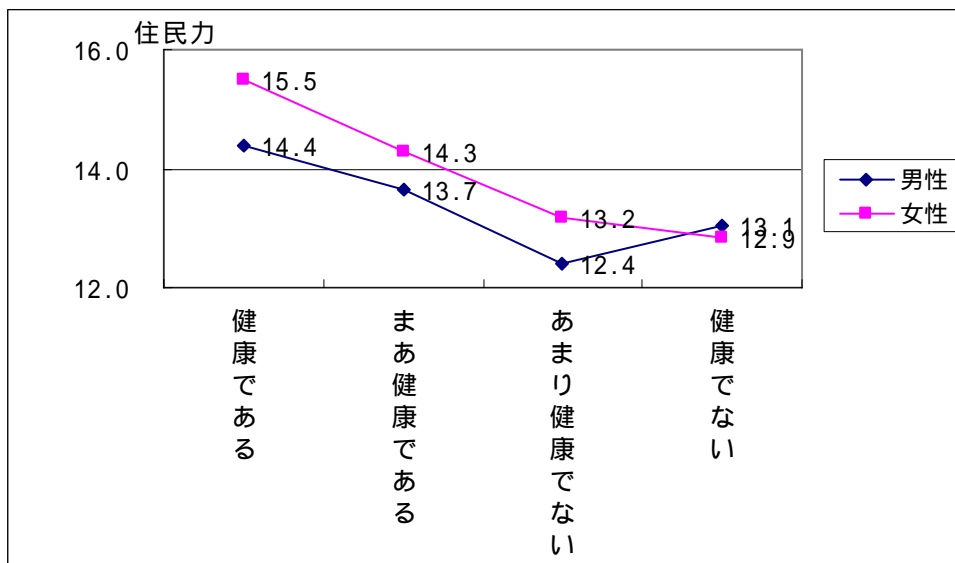
男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

やはり、表 1-4 のような地域の問題を地域住民の協力で解決しようという志向を持っている人ほど、男女とも住民力が高いということがいえる。反対に、地域の問題を行政サービスで対応するという志向を持っている人ほど、男女とも住民力は低くなっていることがわかる。

1.4.5 健康との関連

ソーシャル・キャピタルと健康との関係は、公衆衛生学領域を中心に議論されている。パットナムもソーシャル・キャピタルと健康指数との正の相関や、死亡率との負の相関を指摘している。では、住民力と健康の関係はどうであろうか。住民力調査では、自身の健康状態をどのように思うかを質問している。この質問の結果である「主観的な健康感」と住民力との関係を男女別に示したものが図 1-23 である。おおむね主観的健康感が高いほど、住民力も高い。男女別で見ると、女性は健康感が高いほど、住民力も高い。男性は「あまり健康でない」と「健康でない」の住民力が逆転するものの、「健康である・まあ健康である」か「健康でない・あまり健康でない」の 2 項目で比べれば、健康であると答えた人の方が住民力が高いことは女性と変わりがない。

図 1-23 主観的健康感と住民力

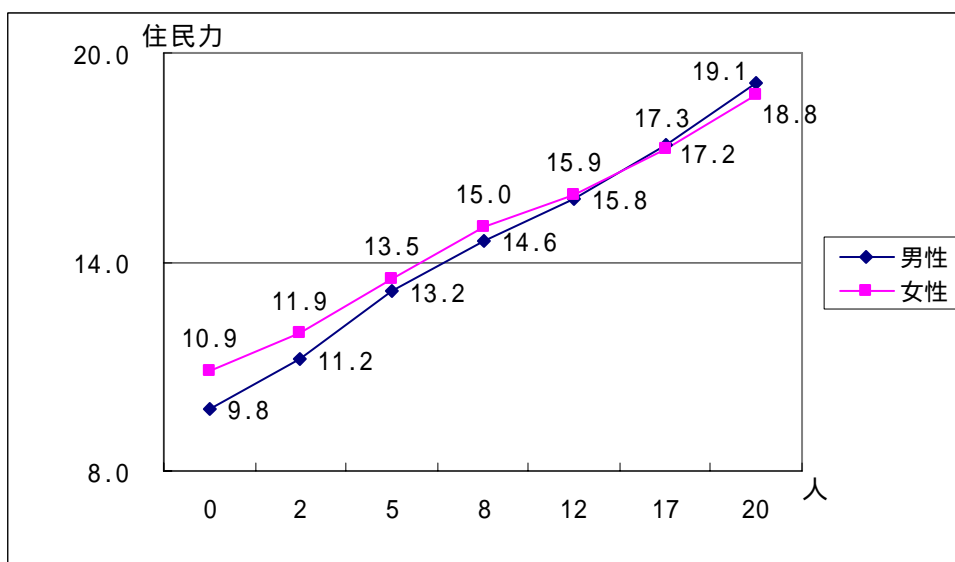


男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

1.4.6 その他の住民力と関連ある変数

図 1-24 は「町内で道で会えばあいさつするような人は何人くらいいるか」という設問¹³の回答と住民力の関係を見たものである。住民力は 1.2 で見たように、様々な指標を合成した変数であるが、図 1-24 からわかるように単純に地域にどれだけ挨拶する人がいるかということと正の関係にあることがわかる。

図 1-24 道で会ったら挨拶する人の数と住民力

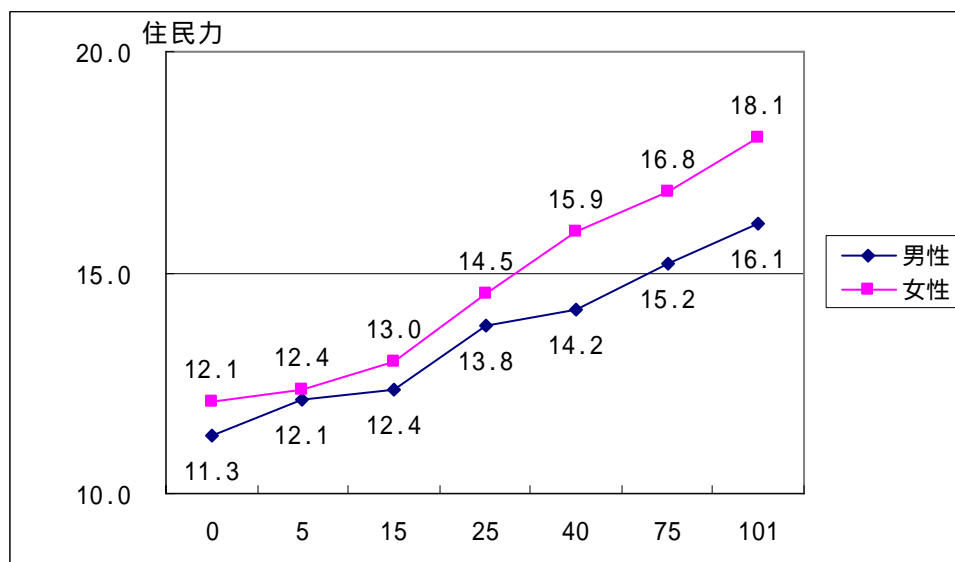


男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

¹³ 横軸には 7 つの選択肢の中間数をとっている。

図 1-25 は年賀状を何枚出すか¹⁴と住民力の関係を見たものである。年賀状を送る人数はパーソナルネットワークの量を示す一つの指標になるが、年賀状が示すパーソナルネットワーク量と住民力は正の関係を持っているということがわかる。

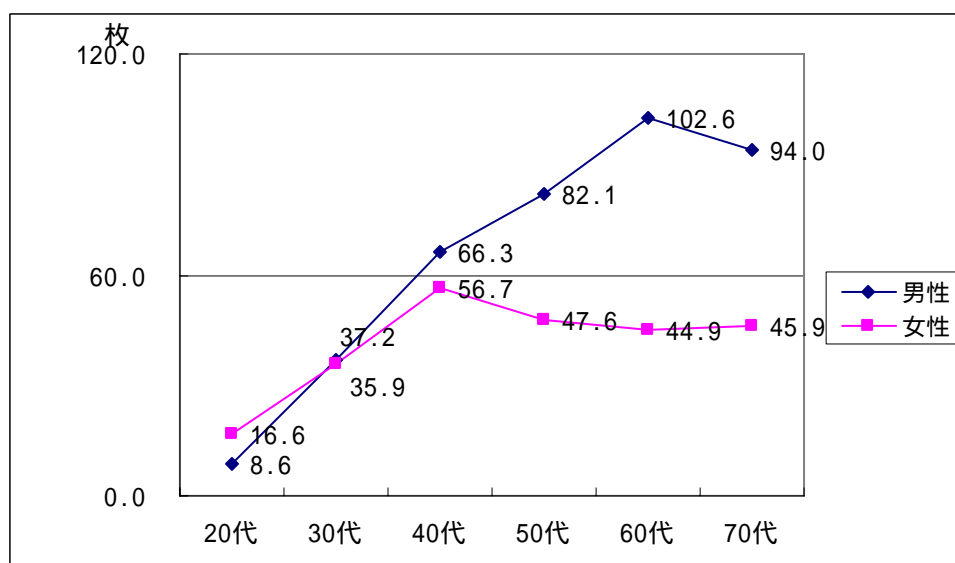
図 1-25 年賀状の枚数と住民力



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

ここで、パーソナルネットワーク量の一つの指標である年賀状を出す枚数について、もう少し詳しく見ておこう。年代別に年賀状を出す枚数を比較したのが図 1-26 である。男性と女性では顕著な違いが見られる。男性は 60 代まで年賀状を出す枚数は増加し 70 代で減少する。女性は 40 代まで上昇した後 50 代で減少しその後は横ばいになっている。

図 1-26 年代別年賀状を出す枚数

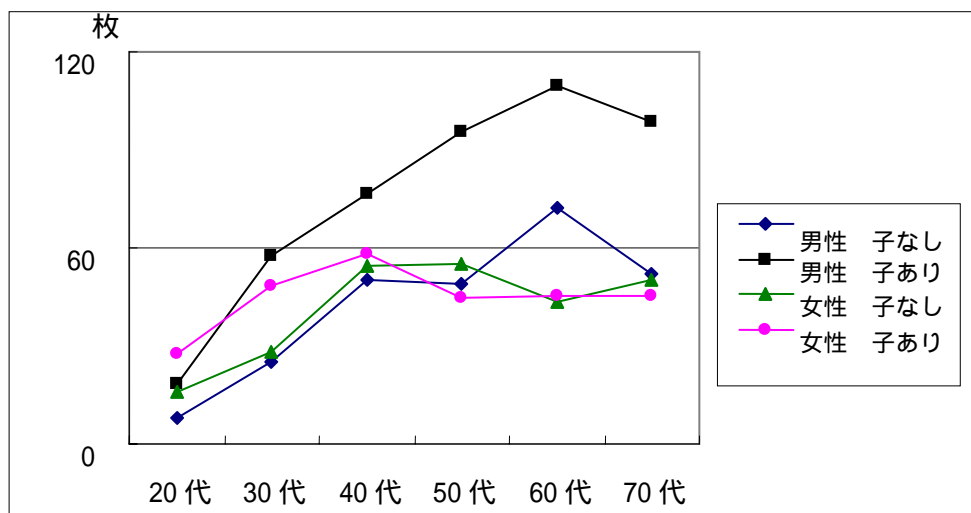


男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

¹⁴ 設問では年賀状を出す枚数を実数で聞いているが、度数の分布から 7 段階に分類した。

住民力は子どもがいるかいないかに大きく影響を受ける指標であった。では、年賀状を出す枚数は子どもの有無による差異がみられるであろうか。図 1-27 は年賀状の枚数を男女・子どもがいるかいないかで分けて年代別に比較した表である。

図 1-27 子の有無別年代別年賀状の枚数

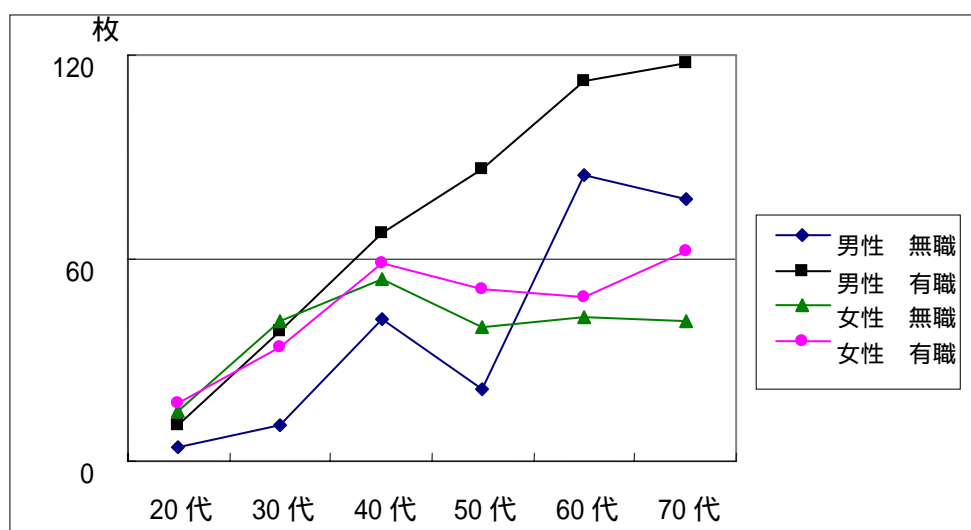


男性子なし $p < 0.001$ 、男性子あり $p < 0.001$ 、女性子なし $p < 0.001$ 、女性子あり $p < 0.001$

男性では子どもがいるかいないかによって、年賀状を出す枚数にかなりの差異が見られる。男性で子どもがいない人は、60代以外において女性で子どもがいない人と同じパターンを示している。

女性は子の有無によって年賀状の枚数に差が見られなかったため、有職か無職かによって差異が見られるかを確認しておきたい。男女別に有職か無職かで年代別に年賀状の枚数を比較したのが図 1-28 である。

図 1-28 職の有無別年代別年賀状の枚数



男性無職 $p < 0.001$ 、男性有職 $p < 0.001$ 、女性無職 $p < 0.001$ 、女性有職 $p < 0.001$

図 1-28 から女性は職の有無によっても年賀状の枚数には大きな差が見られないことがわ

かる。男性は60代で無職が大幅に増えている。これは、定年退職後も年賀状を出している人が多いということであろう。年代別に見た男性の年賀状の枚数で70代が下がっていたのは、退職した人びとの影響であることがわかる。

住民力は、道であいさつするといった地域でのつながりや、個人的なつながりである年賀状の枚数とも正の関係にあることがわかった。これにより、住民力を高めるということはすごく難しいことなのではなく、顔見知りとあいさつを交わし、疎遠になった知人に年賀状を出すというような、個人の努力でも高められるようなものなのかもしれない。

さて、1節で見てきた住民力の特性をここで一度まとめておこう。

1. 住民力は男女の別、年代の別によって特徴が異なっているが、性別・年代に関わらず子どもがいる人は住民力が高い。
2. 住民力は配偶者の有無・三世帯世帯など「家族構成」に影響を受け、同居家族人員数が多ければ住民力も高いという特徴を持っている。
3. 住民力は、賃貸住宅より持ち家の住宅、集合住宅より戸建ての住宅に住む人びとのほうが高いという特徴をもつ。また、居住年数の影響も受けており、「住まい」に関わる変数との関連が高い。
4. 住民力は社会経済的状況が有利な人ほど高い傾向がある。特に男性はその傾向が顕著である。
5. 住民力の高い人はコミュニティ・モラルや環境への配慮が高く、投票行動に積極的であるなど、社会や政治への参加意欲が高い。
6. 住民力の高い人は、地域での問題解決を「地域住民の協力」によって達成しようとする意欲が高い。
7. 住民力が高い人は、主観的健康感も高い。
8. 住民力が高い人は、単純に地域の知り合いや個人的な知り合いの多い人である。

以上の結果から、住民力は地域社会における共同の生活課題を住民が主体となって解決するための基盤となる資源とみなすことができるだろう。先に述べた本報告の目的である、行政の運営に参画する住民とは、まさにこのような資源をもつ住民だといえる。そのため、どのようにして住民力を高めるのかが課題となってくる。

2. 「住民力」を構成する指標の特徴

1節では、住民力がどのような属性に左右されているか、また、どのような変数と関連が認められるかを見てきた。1節のまとめを受けて、以下の分析課題が残っていると思われる。

- ・ 性別の差により住民力の特徴が異なっているが、住民力を構成する変数のどの部分において差異があるのかまでは詳細に分析しきれていない。

- ・特に女性においては、家族周期の段階によって住民力に差異が見られるが、具体的な分析にはいたっていない。

2 節では、これらの課題について明らかにするため、住民力を構成する A-1 から C までの 5 つの指標について詳細な分析を行っていくことにする。

ここで、住民力を構成する A パーソナルネットワーク量、B 互酬性、C 信頼、各指標間の関係を確認しておく。昨年の分析で住民力を構成する各指標間には高い相関関係を示していたが、これを男女にわけても表 2-1 のように高い正の相関を示した。

表 2-1 住民力の各指標間の関係

男性

	[A]	[B]	[C]
[A]パーソナルネットワーク量	-	0.466	0.179
[B]互酬性	***	-	0.170
[C]信頼	***	***	-

*** p<0.001

女性

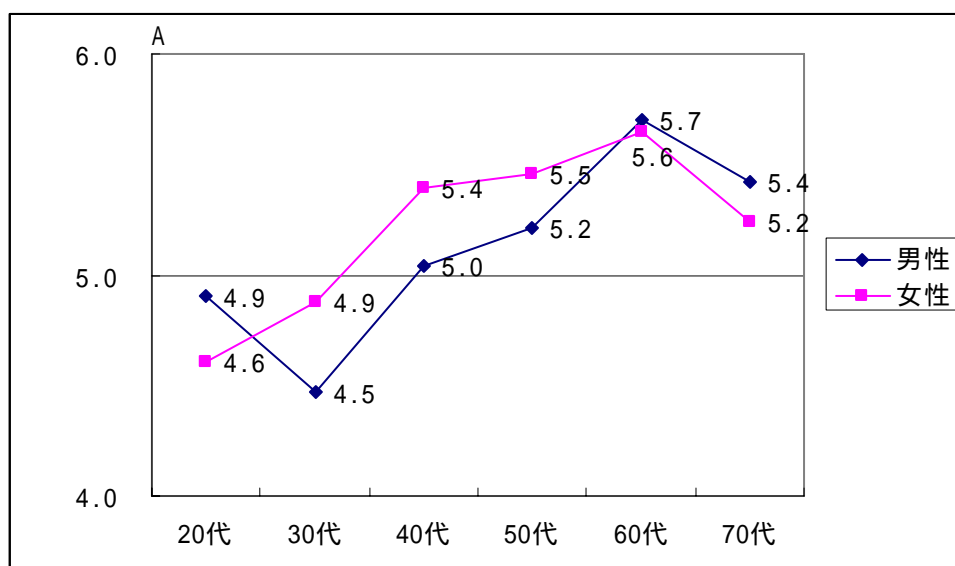
	[A]	[B]	[C]
[A]パーソナルネットワーク量	-	0.473	0.239
[B]互酬性	***	-	0.201
[C]信頼	***	***	-

*** p<0.001

2.1 A パーソナルネットワーク量

まずは、パーソナルネットワーク量について詳細に見ていく。パーソナルネットワーク量を男女別年代別に見たのが図 2-1 である。

図 2-1 年代別パーソナルネットワーク量



男性 p < 0.001、女性 p < 0.001

70 代で減少するのは男女ともに同じ傾向であるが、女性のパーソナルネットワーク量が

20代から60代まで増加していくのに対して、男性は30代で一度下がっているのが顕著である。これは何が原因で起きているのであろうか。

検討1 30代男性は居住年数が少ない人が多いのだろうか。

30代は結婚や子どもを持つといった変化に伴い、住居を引っ越す人が多いことが予想される。男女別年代別に現住所居住年数を比較したものが表2-2である。

表2-2 年代別現住所居住年数

	男性					女性				
	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	(N)	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上	(N)
20代	61%	20%	19%	0%	304	67%	16%	18%	0%	537
30代	79%	7%	5%	9%	353	82%	7%	4%	8%	593
40代	57%	25%	5%	13%	404	58%	25%	7%	10%	496
50代	38%	28%	12%	21%	387	32%	29%	19%	21%	539
60代	17%	19%	17%	47%	515	17%	19%	17%	47%	623
70代	14%	12%	14%	60%	259	18%	13%	13%	56%	347

男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

確かに、男性の30代では現住所居住年数10年未満が79%と非常に高い割合になっている。しかしながら、これは女性も同じ傾向である。

検討2 住まいの形態の影響があるのだろうか。

1節のまとめにおいても住まいの形態と住民力の関連の高さを指摘した。男女別年代別に居住形態を比較したのが表2-3である。これを見ると、確かに30代のみ一戸建て持ち家が10ポイント以上低い結果となっている。ただし、この結果は女性においても同様である。

表2-3 年代別居住形態

	男性					女性				
	一戸建て持ち家	分譲マンション	賃貸マンション	その他	(N)	一戸建て持ち家	分譲マンション	賃貸マンション	その他	(N)
20代	35%	9%	23%	33%	309	32%	10%	26%	32%	536
30代	24%	16%	32%	29%	354	23%	16%	31%	30%	598
40代	37%	22%	19%	23%	404	40%	22%	17%	21%	496
50代	51%	22%	13%	14%	389	54%	23%	9%	15%	539
60代	63%	19%	5%	14%	525	60%	20%	5%	15%	622
70代	67%	14%	4%	15%	260	65%	14%	6%	16%	353

男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

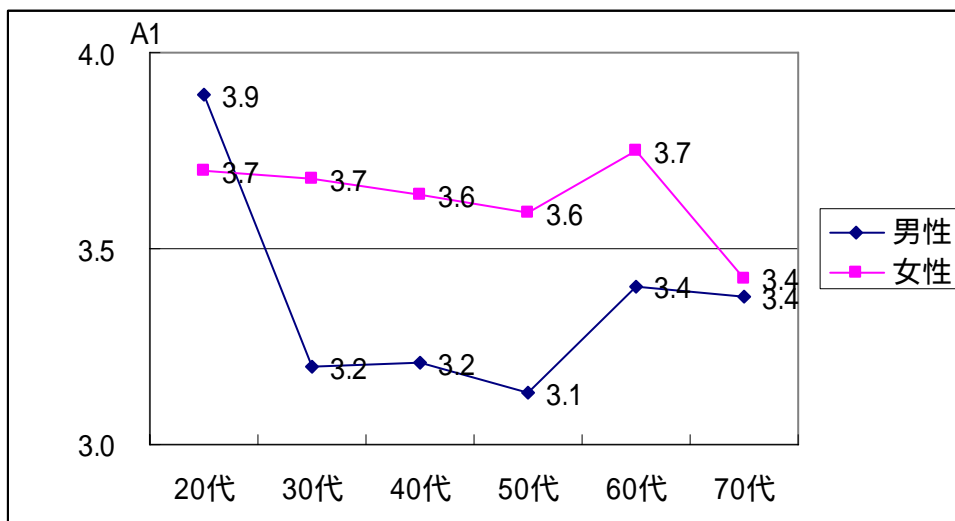
30代は確かに居住年数が短く、居住形態も一戸建て持ち家が少なく賃貸マンションが多くなっているが、これは男女ともに同じ傾向であるため、パーソナルネットワーク量で30代男性のみ減少することの原因ではない。

A パーソナルネットワーク量はA-1 親密なネットワーク、A-2 橋渡しネットワークの二つの合成変数から成り立っている。男女の差の原因を追求するために、それぞれの変数について詳しく分析を加えていくこととする。

2.1.1 A-1 親密なネットワーク

「A-1 親密なネットワーク」を男女別年代別に比較したものが図 2-2 である。親密なネットワークは、対象者のきょうだい数、配偶者のきょうだい数、親・きょうだい以外で親しい親せき数、親しい近隣（立ち話をする人、家に上がって話をする人）数、親しい友人数の合計である。なお、この指標には親・子は含まれていない。

図 2-2 年代別親密なネットワーク

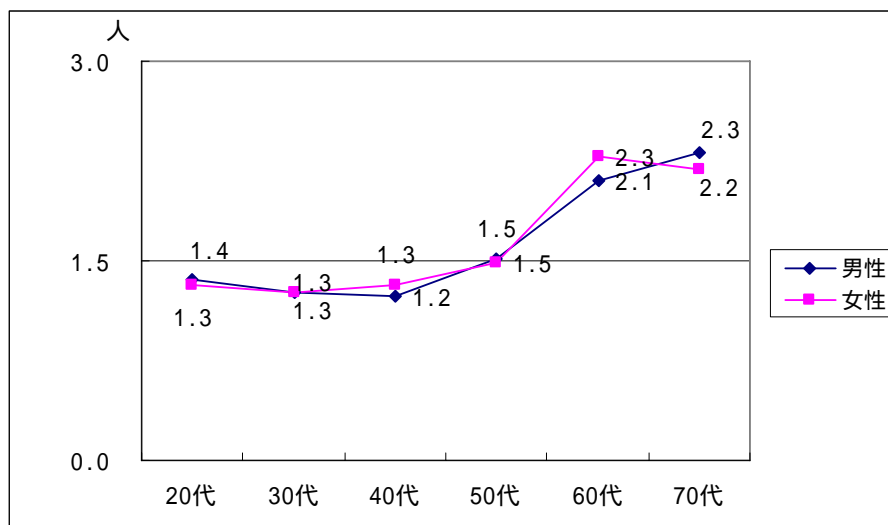


男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.1$

図 2-2 で、女性の傾向としては年代があがるにつれて緩やかに減少し、60代で一度増加している。男性は30代で急激に減少している。これが、パーソナルネットワーク量の男性30代での減少に影響していると思われる。ただ、パーソナルネットワーク量が40代50代で増加しているのに対して、親密なネットワークは低いままであることが特徴を異にしている。

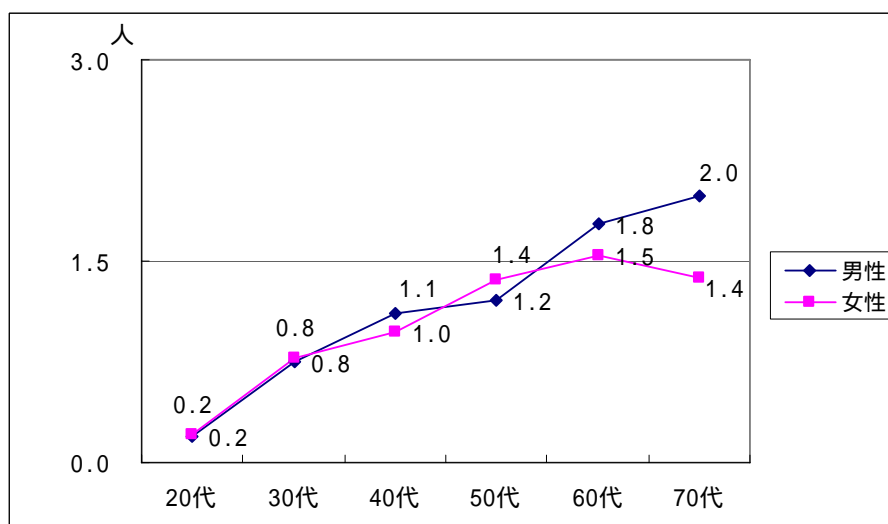
親密なネットワークを構成する各変数についてさらに詳しく見ていくことにする。図 2-3、図 2-4 は対象者のきょうだい数、配偶者のきょうだい数を男女別年代別にみたものである。対象者のきょうだい数、配偶者のきょうだい数は高齢になれば自然と減少してしまう変数であるが、若い世代ほどきょうだい数は少なく、結婚していない率も高いため（表 2-4）、世代が上がるほど、きょうだい数、配偶者きょうだい数もおおむね多くなっている。

図 2-3 年代別きょうだい数



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

図 2-4 年代別配偶者きょうだい数



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

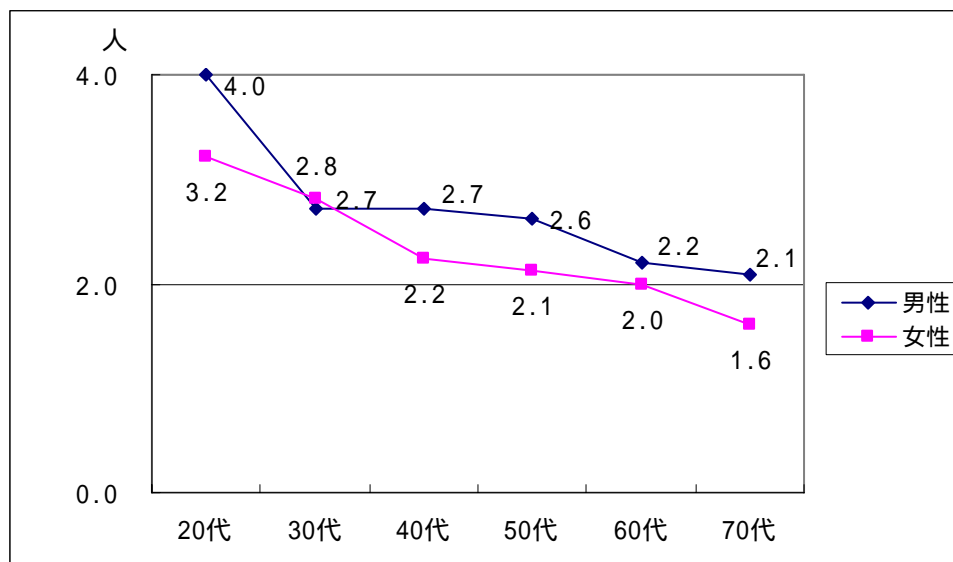
表 2-4 年代別配偶者有無の割合

	男性			女性		
	配偶者		(N)	配偶者		(N)
	なし	あり		なし	あり	
20代	87%	13%	309	82%	18%	538
30代	41%	59%	353	41%	59%	599
40代	21%	79%	408	24%	76%	499
50代	21%	79%	393	24%	76%	543
60代	16%	84%	525	30%	70%	630
70代	11%	89%	265	40%	60%	355

男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

次にきょうだい以外の親しい親せき数を男女別年代別で見たのが図 2-5 である。年代が上昇するごとに減少しており、特に男性は 20 代から 30 代にかけて 4.0 人から 2.7 人に急激に減少している。婚姻によって実際の親せき数が増加することよりも、新たな世帯を構築することによって、今まで交流していた親せきとの親しい付き合いも減るという傾向があるのであろうか(20 代では配偶者ありの割合は 13%、30 代では 59%に増加する。表 2-4)。

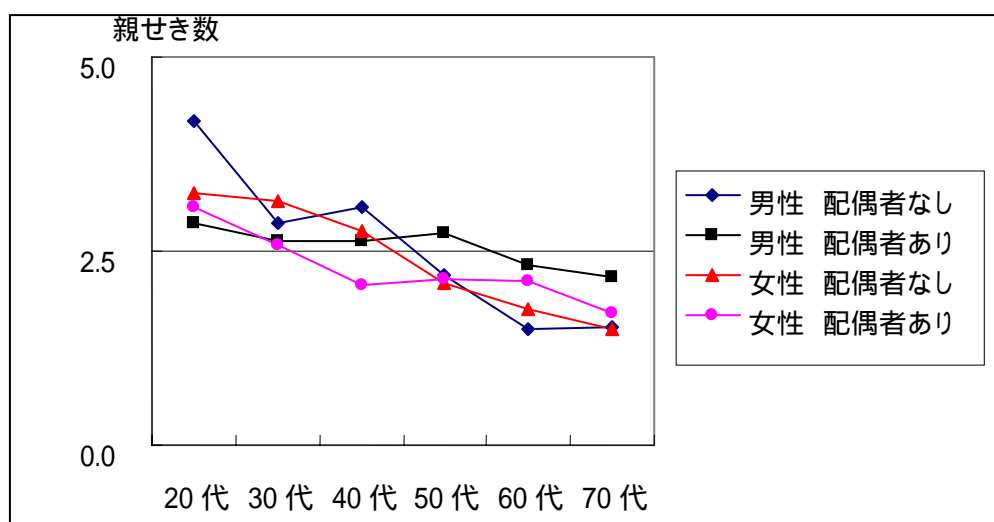
図 2-5 年代別親しい親せき数



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

配偶者の有無別に親しい親せき数を比較したのが、図 2-6 である。

図 2-6 配偶者の有無別年代別親せき数



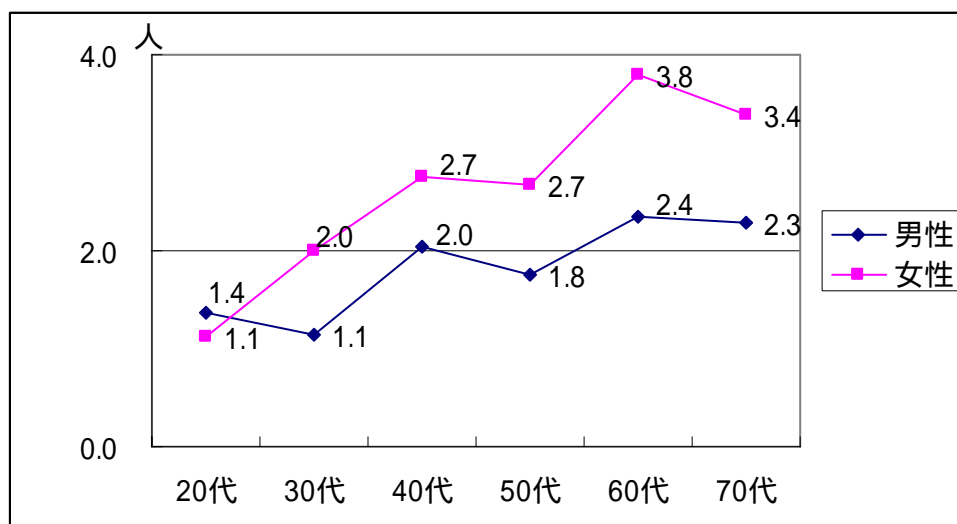
男性配偶者なし $p < 0.001$ 、男性配偶者あり $p = n.s.$ 、女性配偶者なし $p < 0.001$ 、女性配偶者あり $p < 0.05$

これを見ると、男性 30 代で親しい親せき数を押し下げているのは、配偶者がいない人たちであるということがわかる。どのグループも年代とともに減少していることには変わらないが、男性で配偶者がいない人は 20 代の 4.2 人から 70 代の 1.5 人まで下げ幅が一番大き

い。男性で配偶者がいる人は、年代による有意な差がなかった。20代から70代までの下がり幅も一番少なく、親せきとの親しいつきあいが保てる環境にあるといえる。男性も女性も40代までは、配偶者がいない人の方が親せきとのつきあいが多。これは、実家にいるなど親世代のつきあいが続いていることによるのであろう。50代以降は配偶者がいる人の方が親しい親せきの数が多くなる。これは、結婚によって新しいつきあいを築いてきた結果であるということがいえるのではないだろうか。

図 2-7 は親しい近隣数を男女別年代別に見たものである。20代以外は女性の方が多くなっている。また、性別に関係なく50代と70代で減少している。しかしながら女性は概して年代が高いほうが親しい近隣数が多いので、これが親密なネットワーク数の減少を緩やかなものにしていくと思われる。

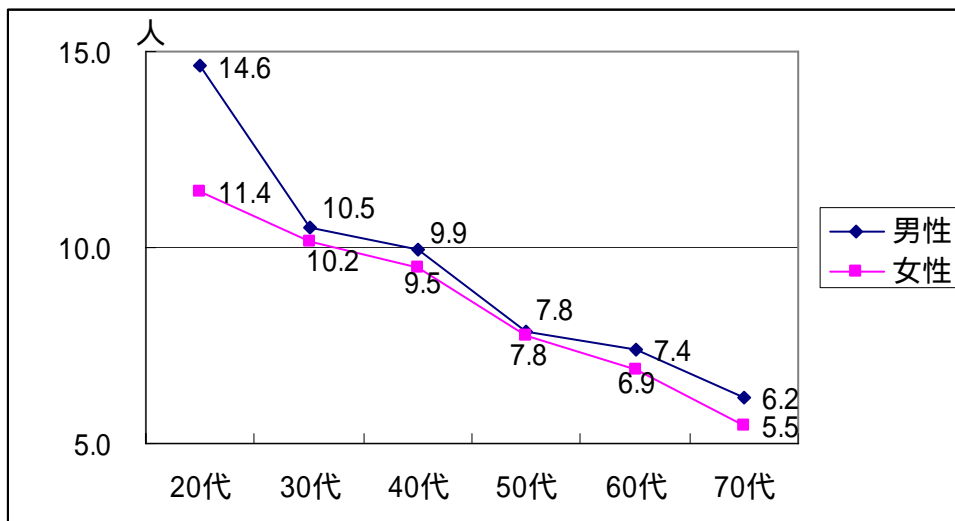
図 2-7 年代別親しい近隣数



男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

図 2-8 は親しい友人数を男女別年代別に見たものである。男女ともに年代が上がるにつれ減少していくことがわかる。男性は20代から30代において14.6人から10.5人に減少している。この減少が親密なネットワーク量の男性30代における急激な減少を招く原因の一つだといえる。

図 2-8 年代別親しい友人数

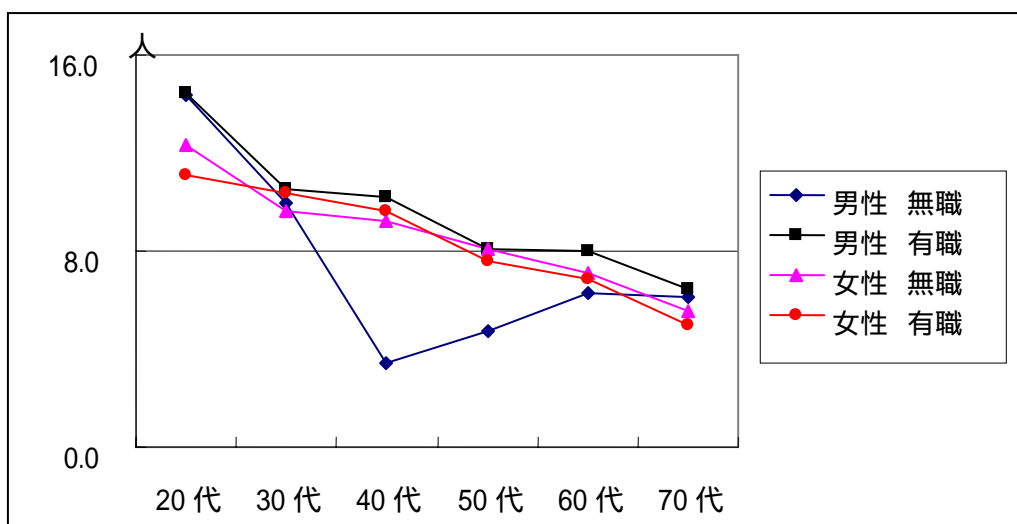


男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

年代とともに友人数が減っていくのはどのような原因によるのであろうか。仕事が忙しくなり、友人との連絡が途絶えたり、自分の家族をもつことによって個人的な友人関係が疎遠になったりするのではないかと考えられる。ここでは、仕事の有無、配偶者の有無によって、友人数にどのような影響をもたらしているかを検討する。

図 2-9 は男女を有職か無職かにわけて、年代別に友人数を比較したグラフである。

図 2-9 年代別仕事の有無と友人数



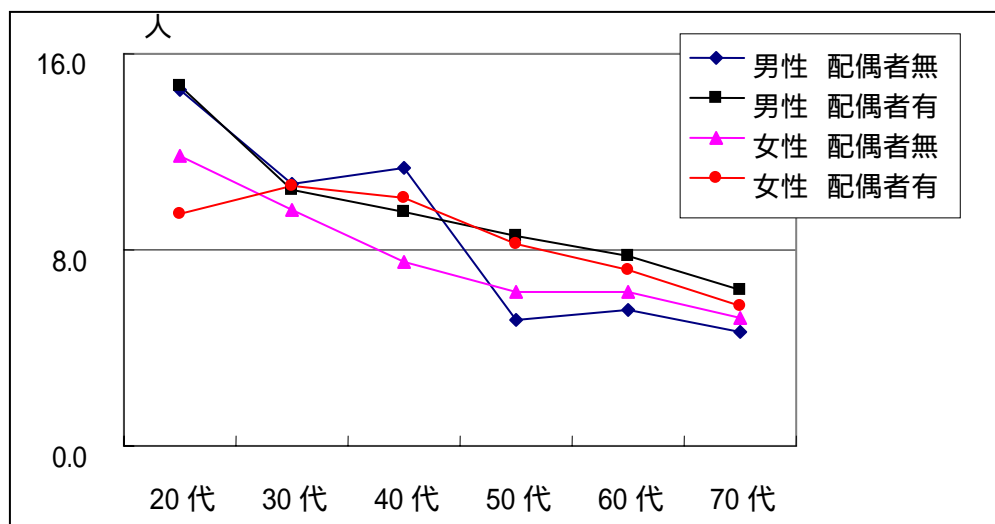
男性無職 $p < 0.001$ 、男性有職 $p < 0.01$ 、女性無職 $p < 0.001$ 、女性有職 $p < 0.001$

男性の無職については、30代から50代でのアンケート回答数が少なかったため、特異な例を表している可能性がある。そこで、女性のみ有職か無職かによって特徴が表われているかを見てみる。グラフからは、有職か無職かによって、友人数には大きな差は見られず、どちらも年代が上がるごとに減少していることがわかる。これは男性有職者についても同じ結果である。

図 2-10 は男女を配偶者がいるかいないかで分けて、年代別に友人数を比較したグラフである。20 代で配偶者がいる女性の友人数が少ないこと、男性で配偶者がいない人が 40 代で一度多くなって 50 代で急激に減少しているという若干の特徴を見せている部分もあるが、おおむね年代とともに減少していつていることには大きな違いは見られない。

以上の考察から、仕事の有無や配偶者の有無などの属性に関係なく、年代が上がるごとに友人数は減少するものと思われる。

図 2-10 年代別配偶者の有無と友人数



男性無職 $p < 0.001$ 、男性有職 $p < 0.01$ 、女性無職 $p < 0.001$ 、女性有職 $p < 0.001$

以上、親密なネットワークを構成する変数について男女別年代別に比較を行ってきた。親しい親せき数と友人数における男性の 20 代から 30 代にかけての減少が親密なネットワークの 30 代男性の大幅な減少につながっていると思われる。また、若干ではあるが、親しい近隣も男性は 20 代から 30 代にかけての減少がみられた。親密なネットワークの構成変数において、男性 30 代で減少していたのは、親せき数、親しい近隣、友人数ということである。

さらに男女共通の特徴として、年代が上がるごとに減少するのは、親しい親戚数、友人数ということである。逆に年代が上がるごとに上昇するのは、きょうだい数、配偶者きょうだい数、親しい近隣であった。個人のきょうだい数は実際には年代の上昇とともに増えるものではないので、親密なネットワークの年代上昇による減少を緩やかにするのは、近隣とのつきあいが重要なポイントとなるといえる。

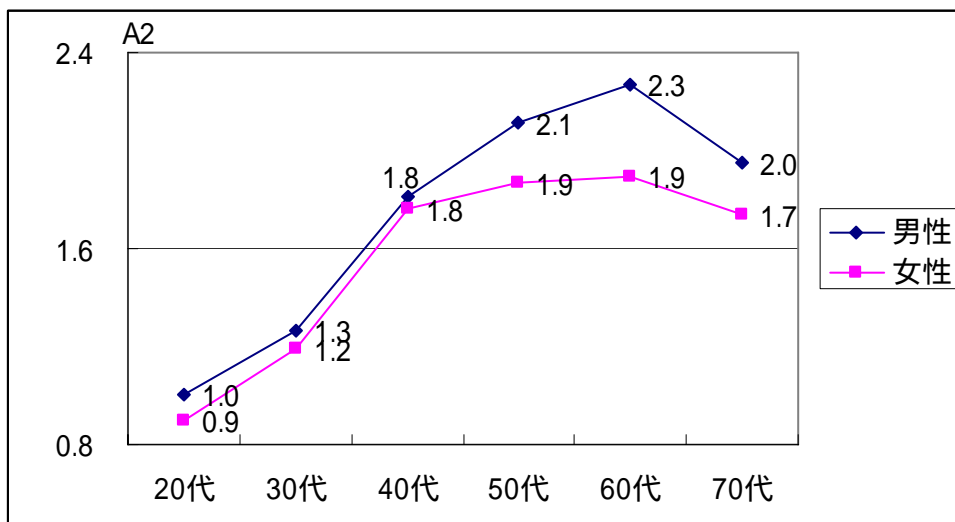
2.1.2 A-2 橋渡しネットワーク

「A-2 橋渡しネットワーク」は、より広い世界へと個人をつないでくれる指標である。この橋渡しネットワーク量が多い人は、簡単に言えば、「顔が広い」人である。

図 2-11 は男女別年代別に見た橋渡しネットワークである。橋渡しネットワークは一貫し

て女性より男性のほうが多く、また、70代を例外として年代の増加に伴い増加していることがわかる。

図 2-11 年代別橋渡しネットワーク



男性 $p < 0.001$ 女性 $p < 0.001$

1 節で住民力と個人属性の重回帰分析を行った独立変数（表 1-2）を用いて、橋渡しネットワーク量について重回帰分析を行った結果が表 2-5 である。

表 2-5 橋渡しネットワーク量と個人属性の重回帰分析の結果

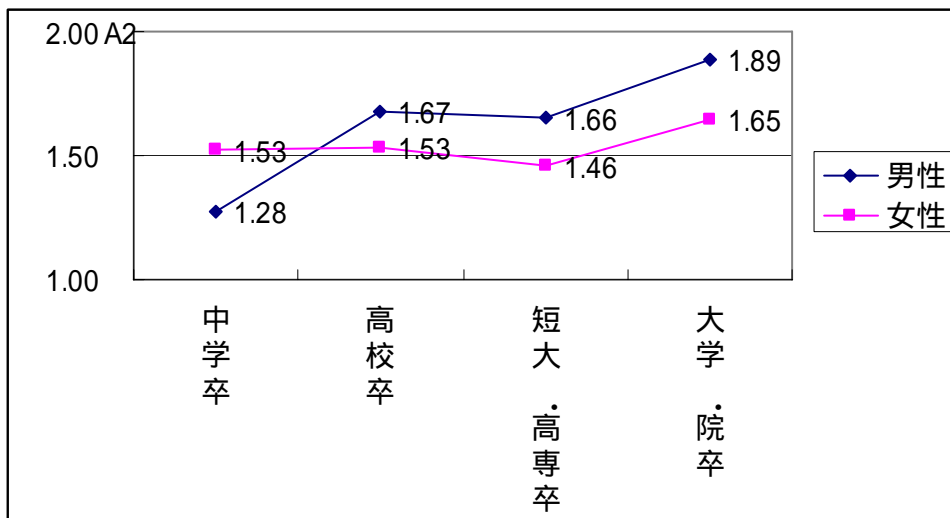
	男性	女性
(定数)	*	*
本人年齢	0.098 **	0.115 ***
子の有無	0.157 ***	0.117 ***
現住所居住年数	0.052 *	0.108 ***
大卒の有無	0.066 **	0.112 ***
三世帯世帯	0.046 *	0.049 **
調整済みR ² 乗	0.069 ***	0.072 ***
実数	2174	3049

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$

すべての独立変数に対して正の関連があることがわかる。住民力と個人属性の重回帰分析の結果と同様、子の有無が一番効果を持つ変数であることがわかる。住民力の分析では、年齢との関連がなかったが、橋渡しネットワークは年齢と正の関連があることがわかる。また、住民力では男性において大卒の有無との関連が見られなかったが、今回の結果は大卒の有無とも関連が確認できる。

そこで、学歴との関係を見たのが図 2-12 である。女性は統計的に有意にはならなかったが、男性は大学・大学院卒で橋渡しネットワークが一番高くなっており、高校卒、短大・高専卒が同程度で続き、中学卒が一番低くなっている。男性の場合、橋渡しネットワークは学歴に左右されるものを見てよいだろう。女性の場合は、表 2-5 の結果も合わせて考えると、大卒以上であるかどうか橋渡しネットワークに関係しているようである。

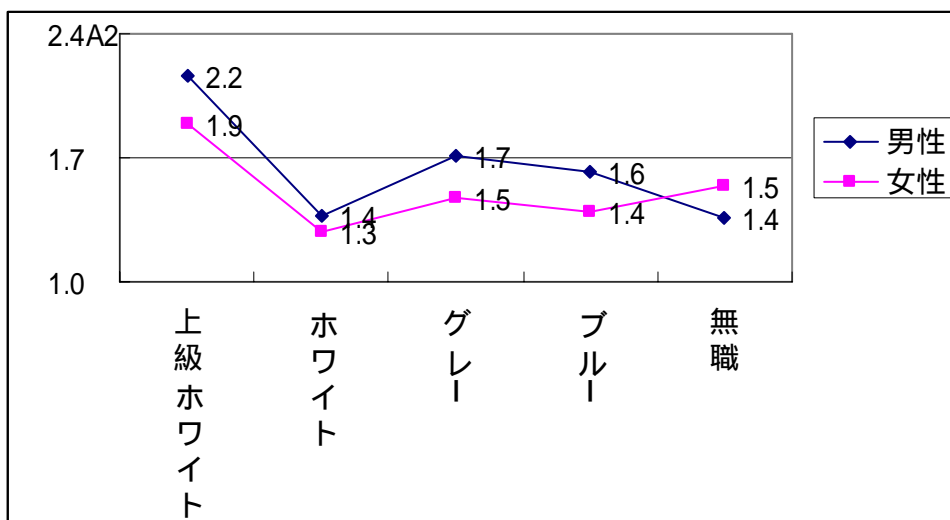
図 2-12 学歴別橋渡しネットワーク



男性 $p < 0.01$ 女性 $p = n.s.$

次に職業との関係を見たのが図 2-13 である。

図 2-13 職業別橋渡しネットワーク

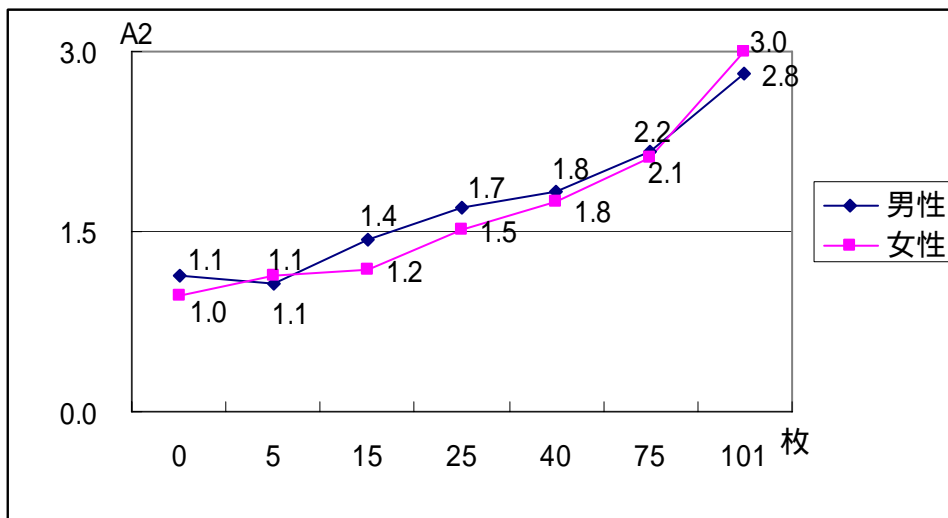


男性 $p < 0.001$ 女性 $p < 0.001$

男女ともに上級ホワイトカラーが一番高く、ホワイトカラーが一番低くなっており、その中間にグレー・ブルーカラーが位置している。また、無職以外は男性のほうが橋渡しネットワークは高くなっている。

さて、橋渡しネットワークは簡単に言えば「顔が広い」かどうかを表す指標であるということは先に述べたが、年賀状の枚数も同じように「顔が広い」ことを表す指標であるといえる。では、橋渡しネットワークと年賀状を出す枚数の関係はどのようになっているであろうか。年賀状の枚数別に橋渡しネットワークを比較したのが、図 2-14 である。やはり、年賀状を出す枚数が多いほど、橋渡しネットワークも高くなっている。

図 2-14 年賀状枚数別橋渡しネットワーク



男性 $p < 0.001$ 女性 $p < 0.001$

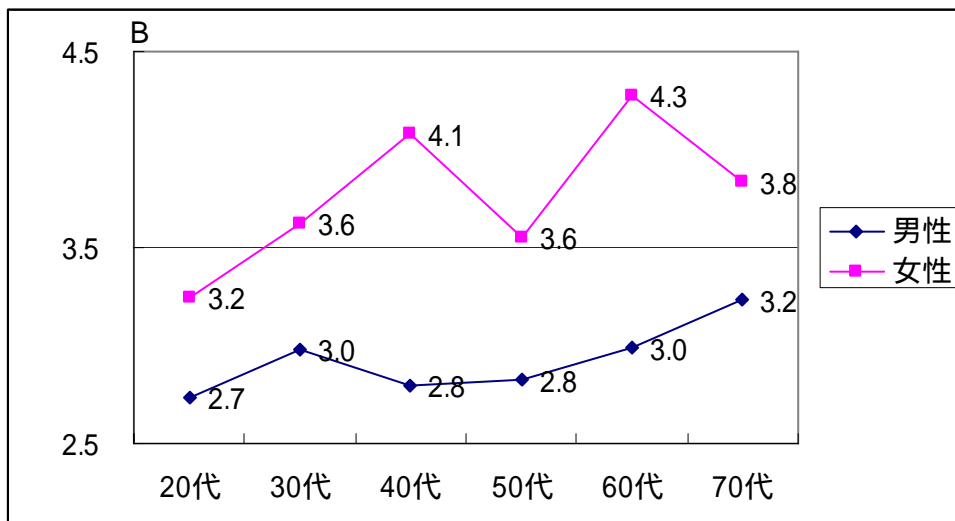
A パーソナルネットワーク量のまとめ

以上のパーソナルネットワーク量の詳細な分析からわかったことは、まず、親密なネットワークは基本的に年齢の上昇によって減少する指標であるが、男性においては 30 代から 50 代で非常に低くなっているということである。これは、男性の働き盛りの年代が、親せき、近隣、友人などの個人的なつながりを減少させてしまうことが原因である。逆に橋渡しネットワークは年齢の上昇とともに増加する指標であり、特に男性のほうがその傾向が顕著である。この効果によってパーソナルネットワーク量は 70 代をのぞいて概ね年代の上昇とともに増加傾向を示しているということである。男性は 30 代で落ち込むが回復していくのもそのためである。

2.2 B 互酬性

ここからは互酬性についての詳細な分析を行っていく。互酬性を男女別年代別に見たものが図 2-15 である。男性は統計的に有意ではなかった。また、女性は 50 代と 70 代で減少しており、M 字型が顕著である。互酬性の特徴が女性の年代別住民力の M 字型に影響を与えているということがわかる。それでは、互酬性を構成する変数のうち何がこのような特徴に影響を及ぼしているのだろうか。互酬性を構成する二つの指標 (B-1 支援期待度、B-2 地域参加度) について、次項より見ていくことにする。

図 2-15 年代別互酬性

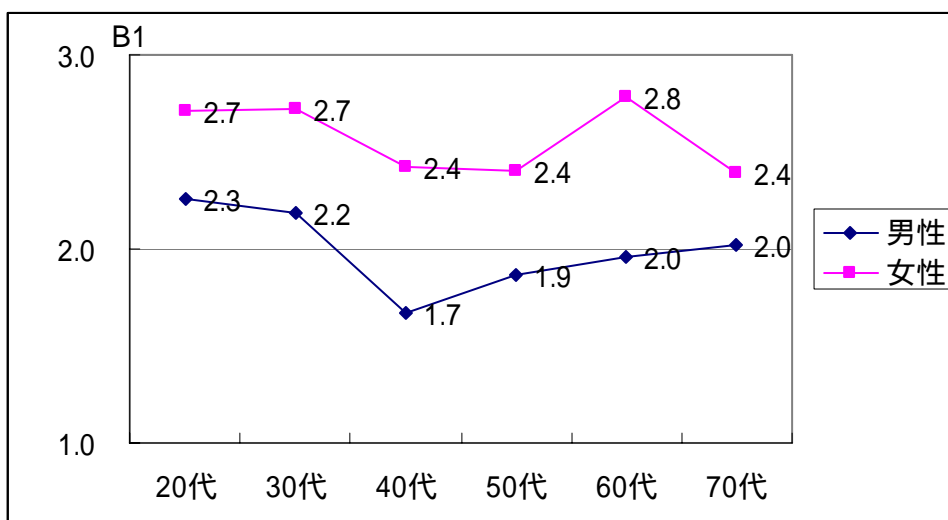


男性 $p < n.s.$ 女性 $p < 0.001$

2.2.1 B-1 支援期待度

「B-1 支援期待度」は生活課題を解決する上で、支援を期待できる人がいるかないかを問う質問群に対する回答の中から、気軽に頼める人がいるという回答のみを選び出し、その合計値として表される。生活課題は、実践 (practice) 仲間 (companionship) 相談 (counseling) という支援の3つの機能に対応するように場面が設定されている。支援期待度を男女別年代別に見たのが図 2-16 である。

図 2-16 年代別支援期待度

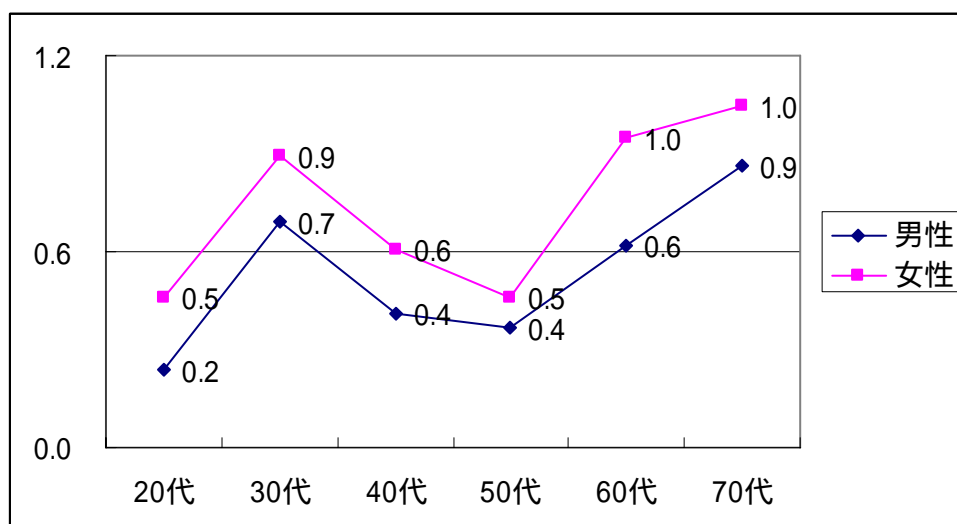


男性 $p < 0.001$ 女性 $p < 0.001$

女性では、40代 50代 70代が低くなっており、互酬性の50代 70代の低さに影響している。一方、男性も40代 50代が低くなっている。40代 50代は親が高齢になり支援を期待しにくくなる年齢である。かえって60代になると、子どもが成長し子どもに頼ることがで

きるようになるということも予測できる。よってここで、支援を期待する対象として、親・子を選択した場合を指標化して年代別にくらべたい。生活課題を解決する上で、支援を期待できる人の存在の有無を問う質問群への回答で、「気軽に頼める人がいる」としたうえで、最も頼みやすい人に「別居している親または子」を選んだ回数を足しあげて点数化した（ケースにより0から6点の値をとる）。これを男女別年代別に見たのが、図 2-17 である。

図 2-17 年代別 別居の親・子に頼める点数



男性 $p < 0.001$ 女性 $p < 0.001$

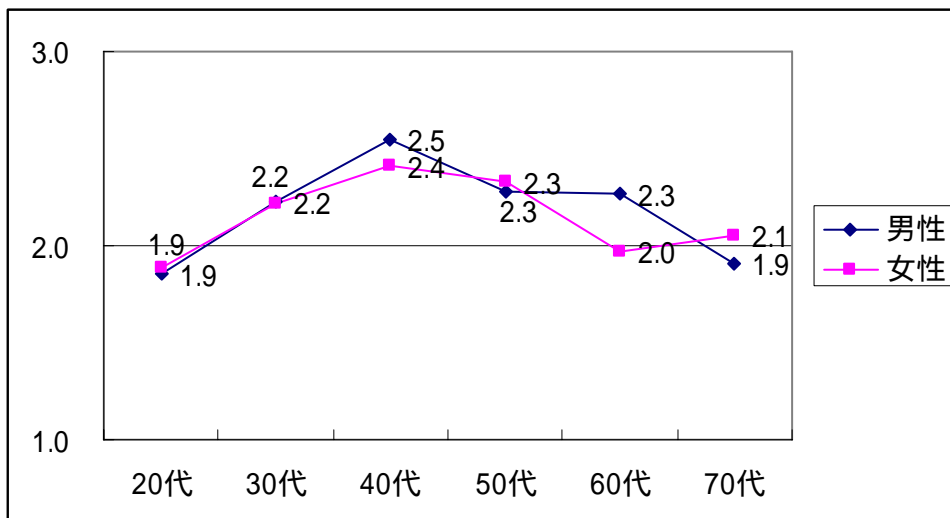
やはり、男女ともに40代50代で親・子に頼る点数が下がっていることがわかる。また、20代で点数が低いのは、親との同居がまだ多いということが考えられる。

消極的支援期待度

支援期待度はいくつかの生活課題に対して気軽に頼める人がいる場合を点数化した指標である。しかし、支援期待度という意味では、「気軽にはいえないが頼める人はいる」と答えた場合も、支援期待度としての価値を持っていると思われる。昨年度の分析においてこのような支援期待度を「消極的支援期待度」と呼んだ。

昨年同様、生活課題の問題群に対して、「気軽にはいえないが頼める人がいる」とした場合を1点とし、点数を合計したものを消極的支援期待度とする（ケースにより0から6点の値をとる）。これを男女別年代別に見たのが図 2-18 である。

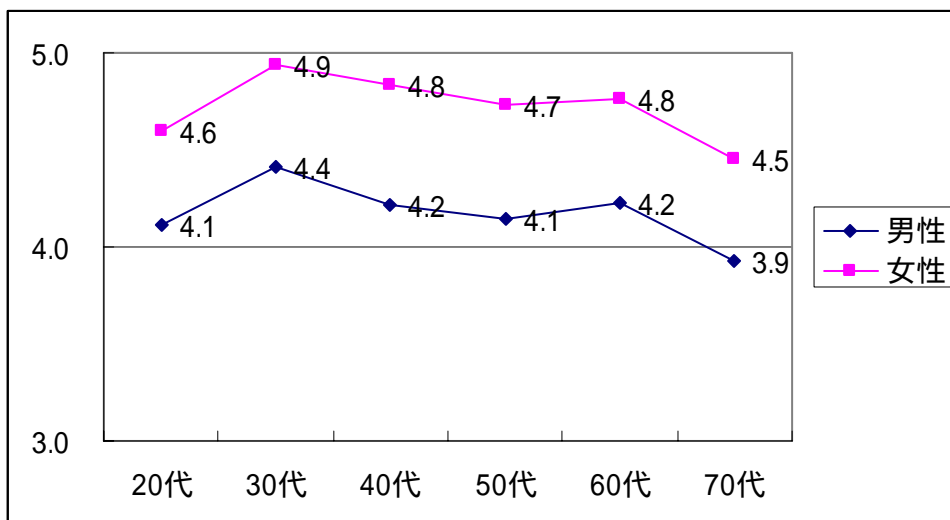
図 2-18 年代別消極的支援期待度



男性 $p < 0.001$ 女性 $p < 0.001$

図 2-18 の消極的支援期待度と図 2-16 の支援期待度を比較してみると、年代ごとの高低がちょうど反対の傾向を示しているように見える。そこで、支援期待度と消極的支援期待度を合計してみると図 2-19 のようになった。男性は特に 10%有意になってしまったこともあり、20代と70代が低く30代が若干高いものの年代による大きな差が見られないことがわかる。

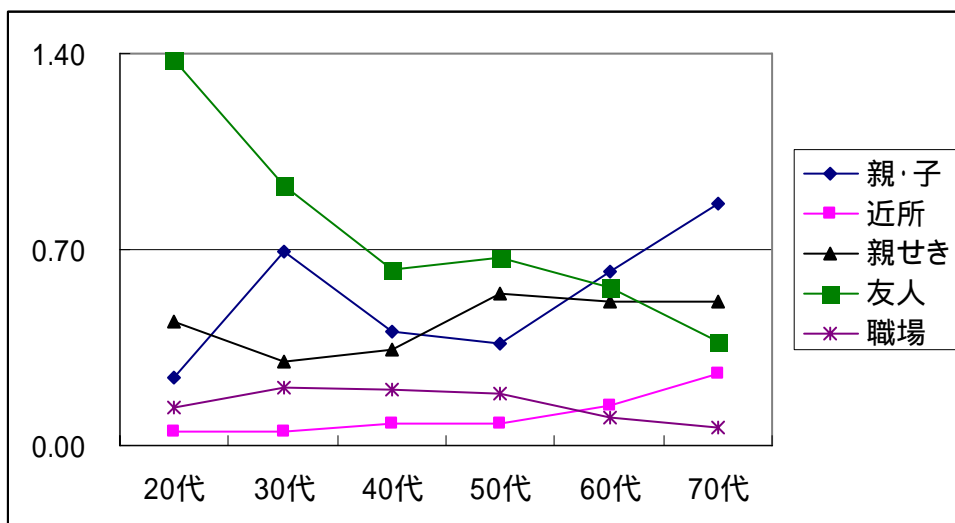
図 2-19 支援期待度合計



男性 $p < 0.1$ 、女性 $p < 0.001$

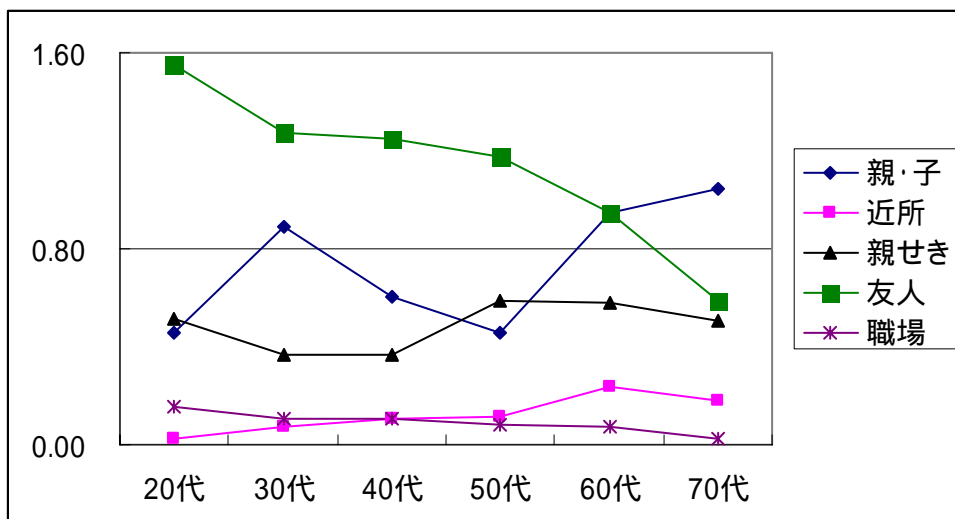
さて、生活課題を誰に気軽に頼めるのかについて、「別居している親・子」を挙げた回数を足し挙げて点数化をおこなったが、「近所の人」、「親せき」、「友人」、「同じ職場の人、または仕事関係の人」についてもそれぞれ回答数を足し挙げて点数化を行ってみることにする。これを男女に分けて年代別に比較したのが図 2-20、図 2-21 である。

図 2-20 年代別誰に気軽に頼めるか（男性）



親・子 $p < 0.001$ 、近所 $p < 0.001$ 、親せき $p < 0.01$ 、友人 $p < 0.001$ 、職場 $p < 0.01$

図 2-21 年代別誰に気軽に頼めるか（女性）



親・子 $p < 0.001$ 、近所 $p < 0.001$ 、親せき $p < 0.001$ 、友人 $p < 0.001$ 、職場 $p < 0.001$

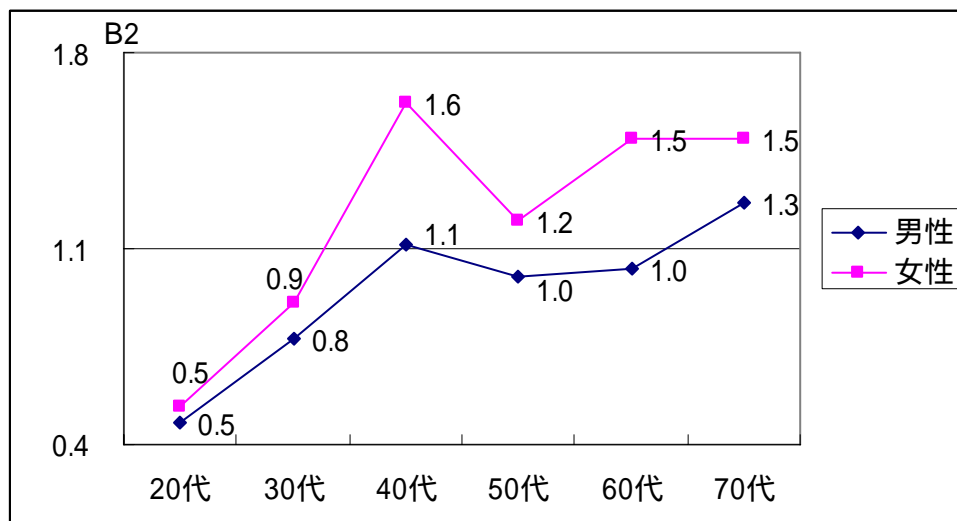
これを見ると、40代50代で親・子への支援期待度が下がるのは男女変わらないが、女性は友人への支援期待度が40代50代でも高い水準にあるので、支援期待度が男性ほど減少していないということがわかる。親戚に対する支援期待度は男女であまり違いがない。職場に対しては男性のほうが高く、近所は女性のほうが高い。しかし、男女ともに職場関係は退職する60代に下がる。近所については70代男性は60代よりも上がるが、女性は下がっている。この差が支援期待度で70代女性が減少していることにつながっている。

つまり、支援期待度の男女の特徴を説明するのは、40代、50代では一番近い親族である「別居する親・子」への支援期待度と、友人に対するものであるということがわかった。70代では、近所への支援期待度の違いによるものである。また、50代以降60代、70代にかけて高齢時に支援期待度が上がるのは、親・子のほかは近所しかないことがわかる。

2.2.2 B-2 地域参加度

B-2 地域参加度を男女別年代別に見たのが図 2-22 である。男性、女性ともに 40 代までは上昇し、50 代で一度減少している。女性においては、その傾向が非常に顕著である。これが互酬性の 50 代女性の減少に直接影響を与えていると思われる。このような変化はなぜおこるのであろうか。

図 2-22 地域参加度



男性 $p < 0.001$ 女性 $p < 0.001$

検討 1 子の有無による地域参加度の違い

40 代まで上昇し、50 代で減少するのは、一つには子どもの年齢と関連があるのではないだろうか。表 2-6 を見ると、40 代では一番上の子がまだ中学生前後であり、50 代になると、子どもが成人していることがわかる。

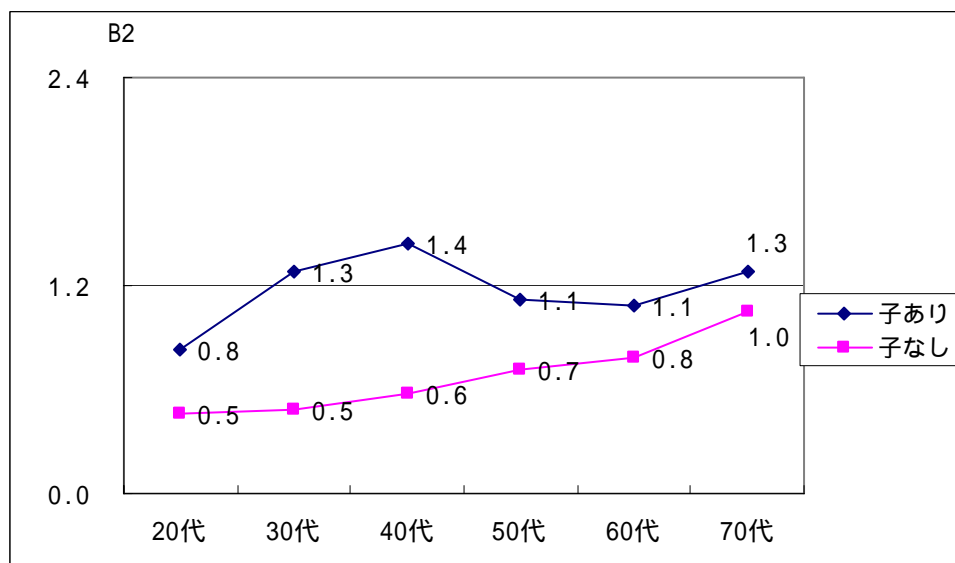
表 2-6 年代別に見た一番上の子の年齢の平均値

	子の年齢 の平均値	度数
20代	2.0	53
30代	5.0	353
40代	13.6	571
50代	25.3	670
60代	36.1	934
70代	43.1	527

$p < 0.001$

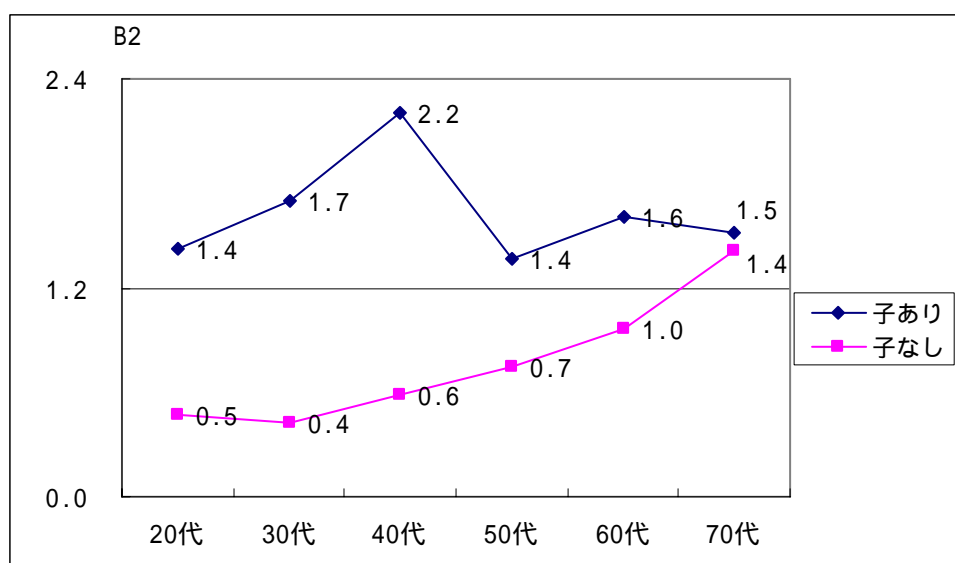
子どもがいるかいないかによって男女別年代別に地域参加度を見たのが、図 2-23、図 2-24 である。

図 2-23 子の有無による地域参加度の違い（男性）



子あり $p < 0.1$ 、子なし $p < 0.05$

図 2-24 子の有無による地域参加度の違い（女性）



子あり $p < 0.001$ 、子なし $p < 0.001$

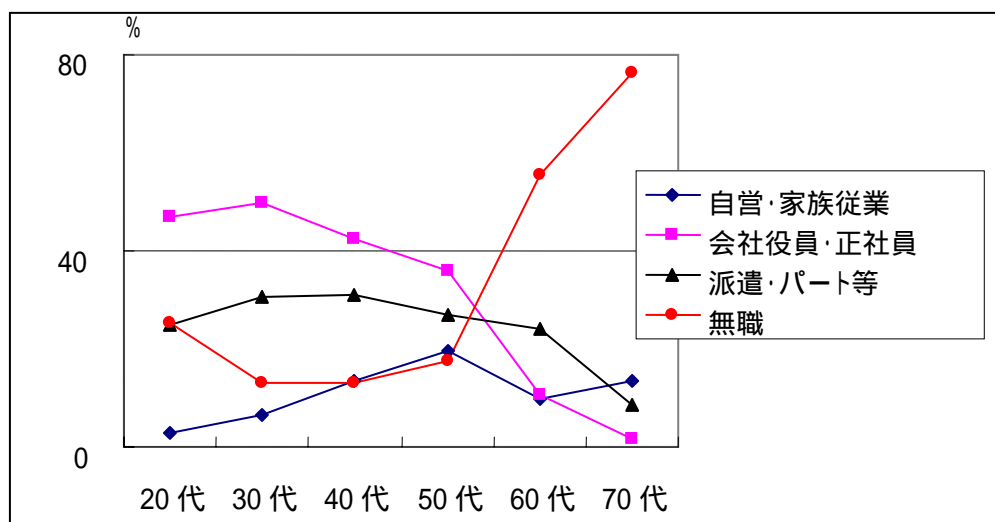
子どもがいる人は20代から40代にかけて上昇し、50代で下がるという傾向は男女ともに同じである。子どもがいない人は年代の上昇とともに増加するが、すべての世代を通して男女ともに子どもがいる人を上回ることはいない。

男女ともに子どものいる人が50代で地域参加度が下がることから、やはり、子どもの成長が50代で地域参加を減らしているものと思われる。図 2-22 の地域参加度で50代が減少するのは、子どもがいる人の影響を受けているということがわかる。

検討 2 就業形態との関連

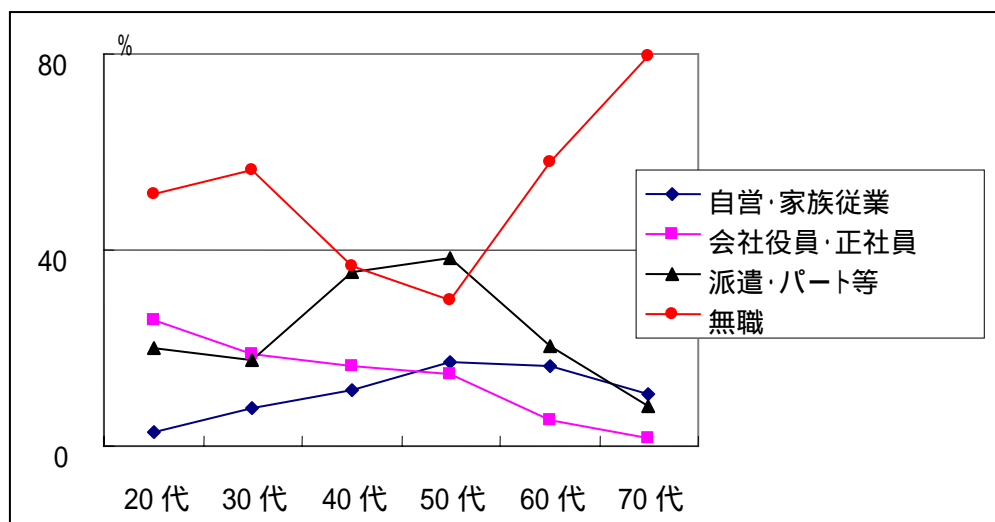
地域参加度での 50 代における減少は女性のほうが急であることは、50 代女性の就業状況が関係しているのではないだろうか。女性の就業形態を子どもがいる人といない人に分けて年代別に見たのが図 2-25、図 2-26 である。

図 2-25 女性における年代別就業形態（子どもなし）



P<0.001

図 2-26 女性における年代別就業形態（子どもあり）



P<0.001

子どもがいない人は 20 代から 50 代までは約半数以上の人々が、会社役員・正社員・自営・家族従業の形態で仕事を持ち、30%程度の人々が、派遣・パート等で仕事をしている。子どもがいる人は、20 代、30 代で無職が半数以上おり、40 代、50 代で派遣・パート等の割合が増える。50 代の無職の割合は 30% となりもっとも低くなっている。やはり、女性の地域参加が 50 代で減少するのは、就労により時間が取れなくなるということも関連していることがわかる。

では、50代女性はどのような地域の活動への参加が減っているのだろうか。また、40代の女性はどのような活動に参加しているのだろうか。各地域の活動に「必ず行く・参加する」「できるだけ行く・参加する」と答えた人を合計してその割合を男女別に年代ごとにまとめたのが表2-7、表2-8である¹⁵。

これを見ると、地域活動の特徴が男女ともに二分できることがわかる。一つは、40代でピークを迎える子どもに関連する活動である。具体的には「地域のお祭り」、「青少年育成に関する活動」、「子どもの見守り活動」である。もう一つは、自治会・町内会活動に代表されるような地縁的活動である。こちらは年代があがるごとに参加率が増加しているのが特徴である。

表2-7 活動に対する年代別参加率（男性）

男性	地域のお祭り	地域での公園や道路の掃除	町会・自治会の会合	青少年育成に関する活動	健康づくり活動	リサイクル・バザー活動	防犯に関する活動	防災訓練	子どもの見守り活動	みどりの普及活動
20代	24%	4%	2%	2%	2%	5%	1%	3%	2%	1%
30代	39%	5%	4%	1%	1%	5%	3%	7%	5%	2%
40代	42%	8%	9%	7%	4%	7%	6%	12%	12%	5%
50代	35%	8%	12%	6%	5%	10%	8%	13%	6%	2%
60代	33%	11%	13%	5%	9%	7%	8%	14%	4%	5%
70代	30%	15%	23%	5%	18%	12%	12%	19%	6%	10%
	***	***	***	***	***	**	***	***	***	***

*** p<0.001 ** p<0.01

表2-8 活動に対する年代別参加率（女性）

女性	地域のお祭り	地域での公園や道路の掃除	町会・自治会の会合	青少年育成に関する活動	健康づくり活動	リサイクル・バザー活動	防犯に関する活動	防災訓練	子どもの見守り活動	みどりの普及活動
20代	33%	2%	0%	1%	1%	6%	1%	3%	1%	1%
30代	41%	4%	2%	2%	2%	11%	4%	7%	11%	1%
40代	48%	10%	7%	6%	5%	20%	10%	18%	32%	5%
50代	33%	12%	10%	5%	6%	19%	8%	16%	11%	5%
60代	37%	20%	18%	6%	16%	19%	13%	22%	9%	8%
70代	33%	16%	19%	4%	23%	20%	14%	24%	9%	12%
	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

*** p<0.001

地域参加度の分析の結果として、まずは子どもの有無と子どもの年齢が大きく影響しているということがいえる。また、子どもがいる人といない人で比較した場合、男女ともにどの年代においても子どもがいる人のほうが地域活動に参加している。

女性の地域参加度において、40代の女性の数値が高かったのは、中学生程度以下の子どもを持つ女性において、地域への参加が高かったためであり、子どもが大きくなる50代以降では、子どもに関わる行事への参加の減少とともに、パートなどの労働へのシフトが行われるため減ってしまう。また、50代でいったん減少した地域参加は60代では地縁的活動への参加の増加により増える。このような傾向は男性にもゆるやかではあるがあてはまるものである。

B 互酬性のまとめ

ここでB互酬性についてまとめておくと、図2-15で女性が50代で減少していたのは、最も身近なサポート源である親または子のサポートが受けづらい年代であるということ

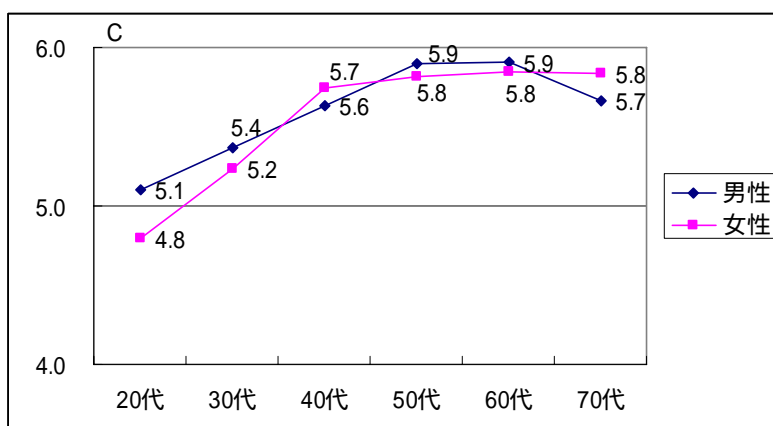
¹⁵活動率が最も高い年代に網掛けを行っている。

ある。これは40代にもあてはまるが、40代は子どもに関連する地域参加が多いことでカバーされる。子どもの成長と、パート等への就業率がもっとも高まる50代において、子どもに関連する地域参加が減少するため、互酬性の落ち込みが激しくなるのである。男性については、支援期待度が最も低い40代で地域参加度が最も高いというように効果を消しあっているために、互酬性が統計的に有意にならなかったのであろう。

2.3 C 信頼

次にC信頼についての詳細な分析を行っていく。信頼を男女別年代別で見たものが図2-27である。70代男性で減少する以外は、年代が高くなれば信頼も上がっていくのがわかる。

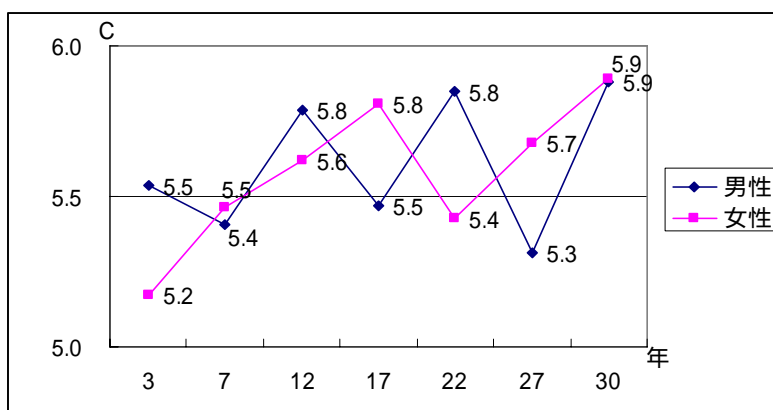
図2-27 年代別信頼



男性 $p < 0.001$ 女性 $p < 0.001$

信頼は町内に対する信頼度を表す変数であるから、年代よりも居住年数が信頼を増加させる要因である可能性がある。そこで、現住所居住年数と信頼度の関係を表したものが図2-28である。これにより、信頼度と居住年数は正の関係にないことがわかる。

図2-28 居住年数と信頼

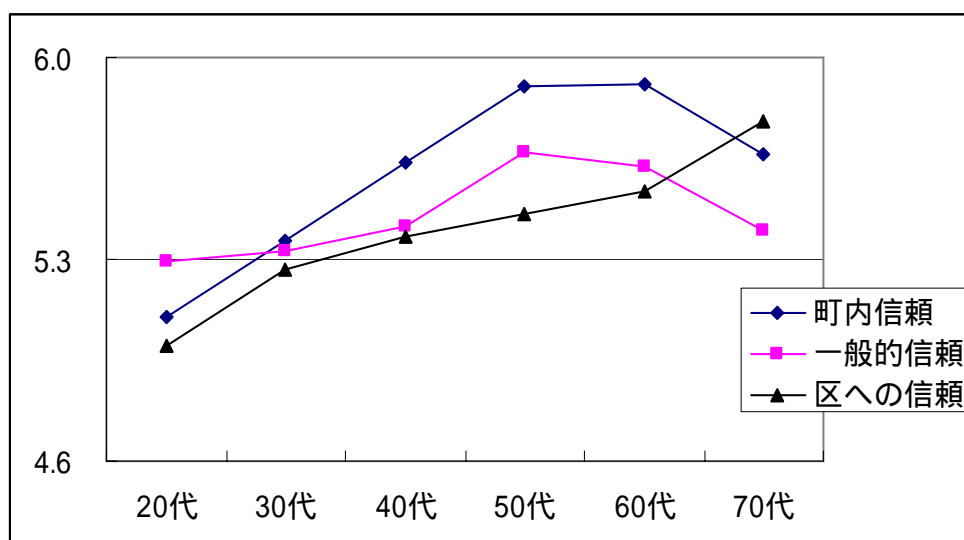


男性 $p < 0.001$ 女性 $p < 0.001$

ここで、住民力の指標として用いた信頼である町内信頼度と他の信頼度（一般的信頼度¹⁶と区への信頼度¹⁷）を比較してみよう。男女別年代別に3つの信頼度を比較したのが図2-29、図2-30である。

男性の場合、町内信頼度は70代で低下していたのと同様に、一般的信頼度も50代までは上昇し60代から減退している。一方で区への信頼度は一貫して年代を追うごとに上昇している。女性の場合、一般的信頼度のみ50代までは上昇のあと、60代から減少するのに対して、町内信頼度、区への信頼度は一貫して上昇するが、町内信頼度は20代から40代の間に一気に上昇するのに対して、区への信頼度は60代70代でも大きく上昇し、70代では同じ水準となる。

図2-29 年代別3つの信頼度（男性）

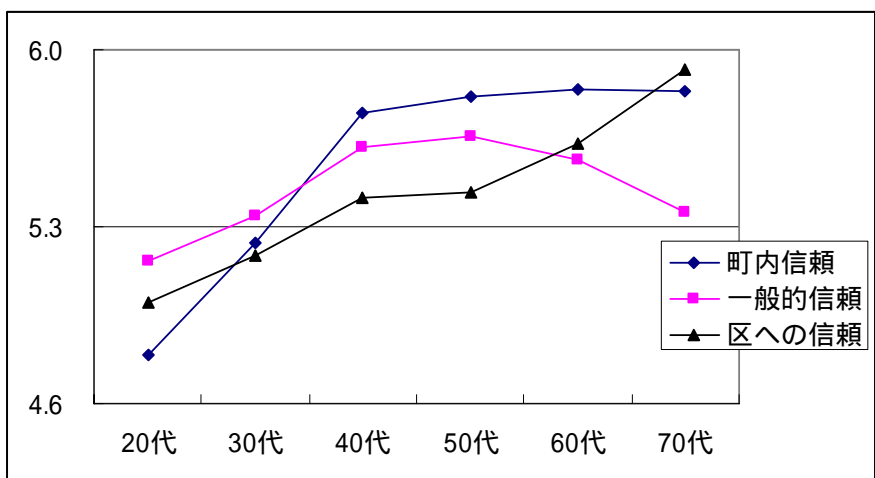


町内 $p < 0.001$ 、一般 $p < 0.05$ 、区 $p < 0.001$

¹⁶ 「一般的信頼度」は、「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか」という質問に対し、「ほとんどの人は信頼できる」から「注意するに越したことはない」までの9ランクの中から選ばれた回答を示すものである。回答の値は、信頼の程度の高い順に9から1までの幅を持つ。

¹⁷ 「区への信頼」は、同調査の中で、「あなたは、世田谷区の行政は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか」という質問に対し、「一般的信頼度」と同様の回答を示すもので、回答の値も一般的信頼度と同様の幅を持つ

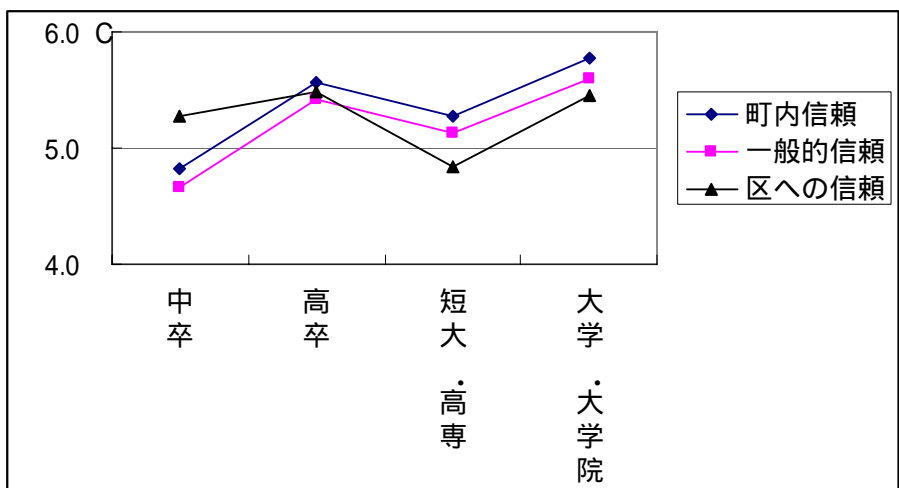
図 2-30 年代別 3 つの信頼度 (女性)



町内 $p < 0.001$ 、一般 $p < 0.001$ 、区 $p < 0.001$

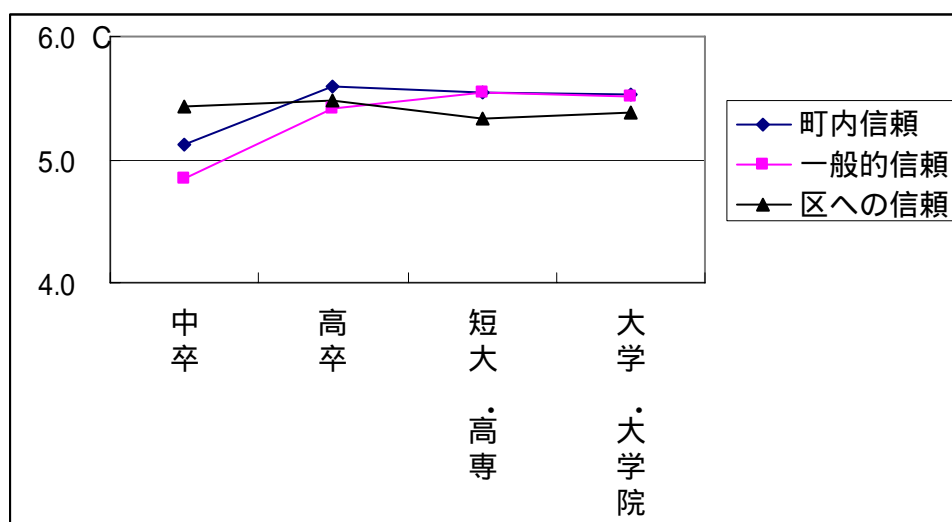
3つの信頼度はどのような変数に影響を受けているのだろうか。信頼度と学歴の関係を見たものが、図 2-31、図 2-32 である。男性の場合、町内信頼度、一般的信頼度では、大学・大学院 > 高卒 > 短大・高専 > 中卒の順に高くなっており、概ね学歴と信頼度が正の関係にあることがわかる。区への信頼度では、大学・大学院 > 高卒 > 中卒 > 短大・高専の順に高くなっていることから、学歴が区への信頼度にあまり影響を及ぼしていないことがわかる。女性の場合も、区への信頼度は学歴によってあまり差があるとはいえない。しかし、町内信頼度と一般的信頼度は中卒で低くなっている。

図 2-31 信頼度と学歴 (男性)



町内 $p < 0.001$ 、一般 $p < 0.001$ 、区 $p < 0.001$

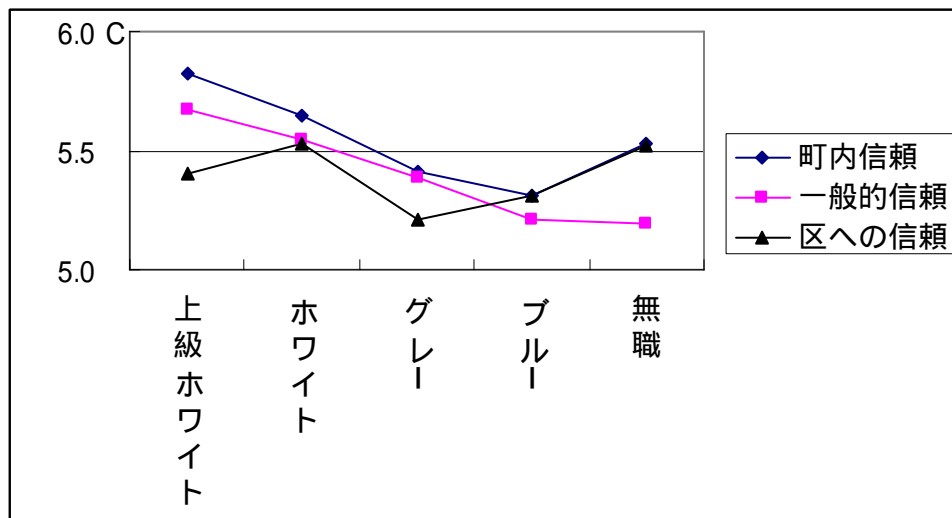
図 2-32 信頼度と学歴（女性）



町内 $p < 0.05$ 、一般 $p < 0.001$ 、区 $p = n.s.$

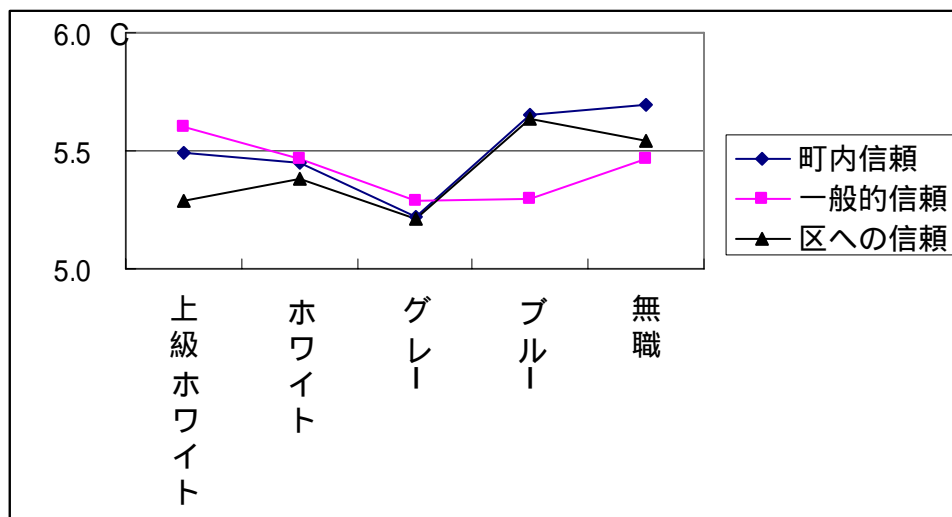
それでは、信頼度と職業の関係はどうであろうか。図 2-33、図 2-34 は男女別に信頼度と職業の関係を見たものである。男性の場合、町内への信頼度と一般的信頼度は職業的階層と正の関係にあることが見て取れる。女性の場合、一般的信頼度は職業的階層に左右されない。町内信頼度と区への信頼度はブルーカラー層と無職の層が高くなっている。

図 2-33 信頼度と職業（男性）



町内 $p < 0.001$ 、一般 $p < 0.001$ 、区 $p < 0.05$

図 2-34 信頼度と職業（女性）

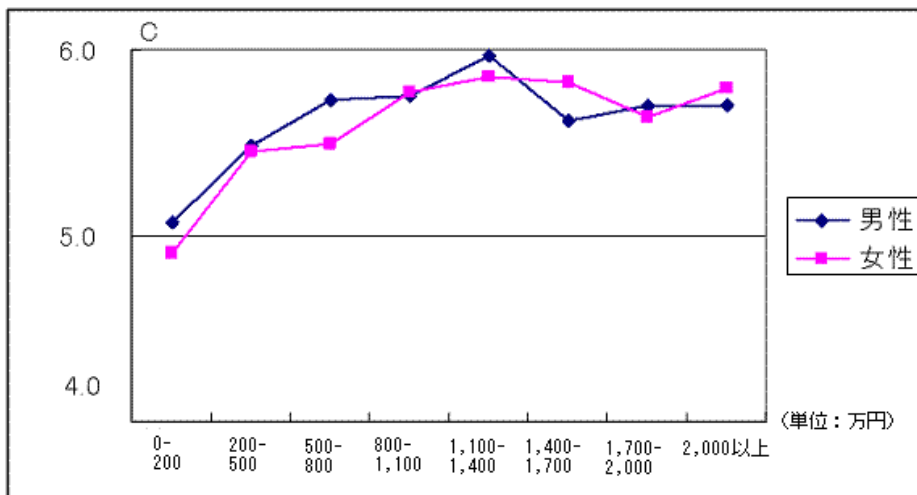


町内 $p < 0.001$ 、一般 $p = n.s.$ 、区 $p < 0.001$

以上から、男性の場合、町内信頼度と一般的信頼度は、社会階層的な影響を受けているものと思われる。また女性の信頼度は社会階層的な影響をそれほど受けていないようである。

それでは、経済的な差異によって信頼度に差があるであろうか。世帯収入と信頼度の関係を見たのが、図 2-35 である。

図 2-35 世帯年収と信頼度



男性 $p < 0.001$ 女性 $p < 0.001$

世帯収入 1400 万円までは男女ともに収入が高くなるほど、信頼度は高くなっていくのがわかる。それ以上の収入になると、横ばいまたは減少する傾向にある。しかし、概ね収入が高いほうが信頼度も高いといえるだろう。

住民力を構成する各変数の詳細分析によって、わかったことを以下にまとめる。

1. 主にパーソナルネットワーク量が男性 30 代において減少すること、互酬性において女性は 50 代と 70 代で減少し M 字型を示していることが、性別による大きな違いである。
2. パーソナルネットワーク量が男性 30 代において減少するのは、親密なネットワークである親せき数、親しい近隣、友人数が減少しているためである。
3. 親密なネットワークの年代による減少を緩やかにするためには親しい近隣との付き合いが重要なポイントとなる。
4. 橋渡しネットワークの量は年齢、子どもの有無のほか、大卒の有無の影響も受ける。
5. 支援期待度は、親・子に頼めるか否かが年代により異なることから大きな影響を受ける。友人への支援期待度は若い年代では非常に高いが年代とともに減少してしまう。高齢時に増加を期待できるのは、近隣への支援期待である。
6. 地域参加度では、女性の地域参加が 40 代までは子どもの年齢とともに増え、子どもの成長と就労の増加により 50 代で減少するが、その後地縁的活動が増えるため回復する。この動向が、女性の互酬性を M 字型にさせていた。同様の傾向は男性でも見られる。
7. 信頼度は子どもがいる人のほうが高い。また、男性は社会階層的な影響を受けている。経済的な差異の影響は男女ともに受けている。

3. 世田谷区の地域別住民力

これまで、個人の属性と住民力の関係を見てきた。本節では、地域の集合効果としての住民力の高低について考察していく。

昨年度の分析においても、住民力は地域ごとに異なっていることが確認されている。昨年度同様に本報告においても、出張所及びまちづくりセンターの管轄区域（以下、出張所地区という）別¹⁸に集計を行った。出張所地区別住民力の全体の平均値と男女に分けた平均値を示したのが、表 3-1 である。

表 3-1 出張所地区別住民力

	男性	女性	全体
池尻まちづくりセンター	14.04	15.30	14.79
太子堂出張所	13.96	11.97	12.84
若林まちづくりセンター	12.65	15.50	14.04
上町まちづくりセンター	13.93	14.64	14.31
経堂出張所	13.07	14.39	13.84
下馬まちづくりセンター	14.05	15.02	14.63
上馬まちづくりセンター	11.71	15.15	13.75
梅丘まちづくりセンター	13.84	13.77	13.80
代沢まちづくりセンター	16.54	14.69	15.44
新代田まちづくりセンター	13.03	14.41	13.82
北沢出張所	13.96	14.71	14.47
松原まちづくりセンター	12.77	14.78	13.95
松沢まちづくりセンター	13.86	15.40	14.72
奥沢まちづくりセンター	15.10	15.02	15.05
九品仏まちづくりセンター	15.07	14.08	14.39
等々力出張所	13.88	14.79	14.35
上野毛まちづくりセンター	14.95	15.20	15.09
用賀出張所	13.83	13.83	13.83
深沢まちづくりセンター	13.57	14.62	14.16
祖師谷まちづくりセンター	14.07	14.87	14.57
成城出張所	14.73	15.04	14.90
船橋まちづくりセンター	12.28	14.70	13.63
喜多見まちづくりセンター	13.58	15.52	14.83
砧まちづくりセンター	14.00	14.48	14.28
上北沢まちづくりセンター	13.29	14.49	13.94
上祖師谷まちづくりセンター	13.69	14.68	14.20
烏山出張所	13.61	13.20	13.38
	*	**	**

** p<0.01, * p<0.05

地域によって住民力に差異があることは明確である。全体では、代沢、上野毛、奥沢の順で住民力が高く、太子堂、烏山、船橋の順で低くなっている。男性では、代沢、奥沢、九品仏の順で高く、上馬、船橋、若林の順で低くなっている。また、女性は喜多見、若林、松沢の順で高く、太子堂、烏山、梅丘の順で低くなっている。男性では 3 番目に低い地区である若林が女性では 2 番目に高いなど、男女で住民力の出張所地区別分布が異なっていることがわかる。

さて、「2005 年度の国勢調査データを出張所地区にまとめた地域特性と住民力との相関」を見た結果が表 3-2 である。

¹⁸ 出張所地区はほぼ中学校区に相当する範囲である。

表 3-2 住民力と地域特性の相関分析

	男性	女性	全体
人口総数	-0.268	-0.189	-0.315
人口密度	-0.315	-0.115	-0.326
年少人口比率	0.085	0.344 +	0.329
老年人口比率	0.493 **	-0.155	0.223
単身世帯率	-0.268	-0.322	-0.437 *
核家族比率	0.252	0.320	0.423 *
戸建て率	0.568 **	0.318	0.645 ***
上級ホワイトカラー比率	0.559 **	0.135	0.476 *
ブルーカラー比率	-0.373	0.051	-0.193
自営業主比率	0.170	-0.035	0.095
持ち家比率	0.198	-0.200	-0.027

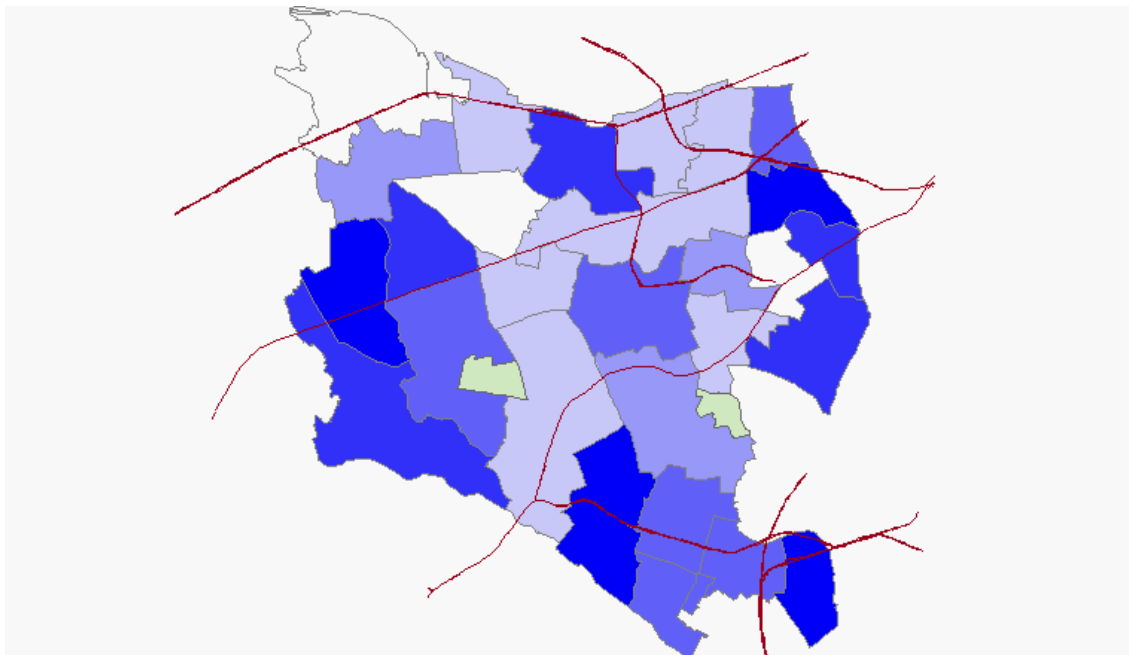
*** p<0.001, **p<0.01, * p<0.05, +p<0.1

全体では、単身世帯率、核家族比率、戸建て率、上級ホワイトカラー比率が統計的に有意な差があったが、男女に分けて分析を行うと異なる結果となった。男性は老年人口比率、戸建て率、上級ホワイトカラー比率が有意となった。女性はすべての項目で有意にならなかったが、数値も高く出ている年少人口比率のみは 10%有意であるということもあり、関係がある可能性がある。

3.1 住民力の地域別分布

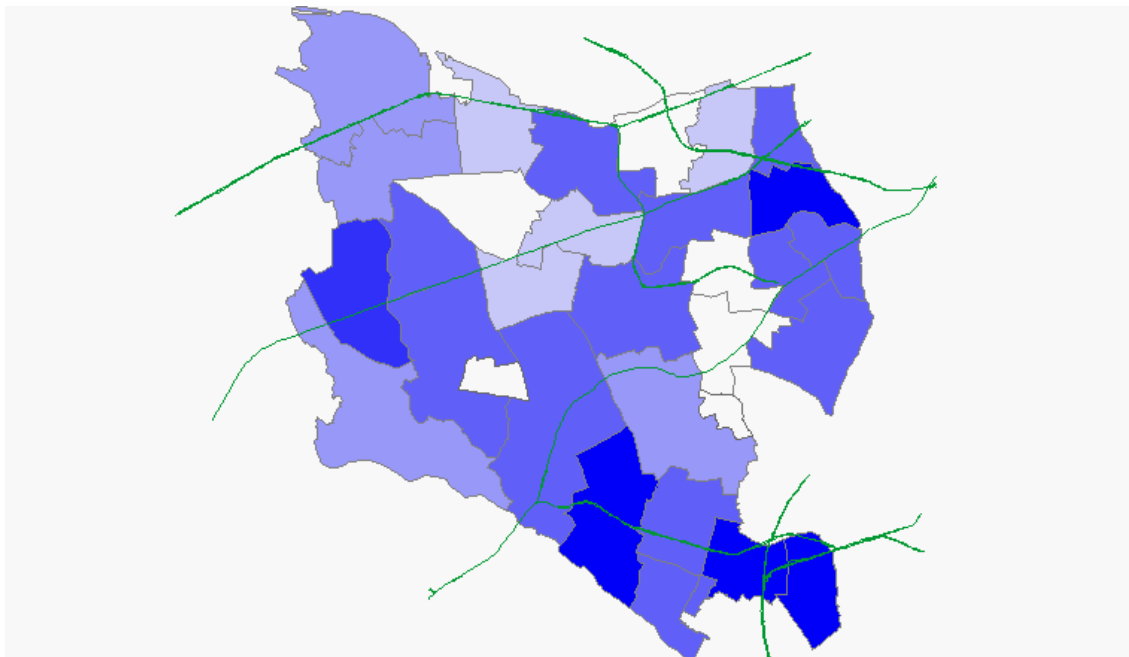
次に「出張所地区別住民力」と「2005年度の国勢調査データ」を出張所地区にまとめた地域特性と住民力との関係を見ていくこととする。世田谷区の地図を出張所地区で区切り、住民力の高低によって標準偏差と平均値をもちいて6段階に色分けしたのが図 3-1である。色が濃い地域ほど住民力が高いということを表している。昨年の分析同様で古くに開発された住宅地のある地域で高い。

図 3-1 出張所地区別住民力（全体）



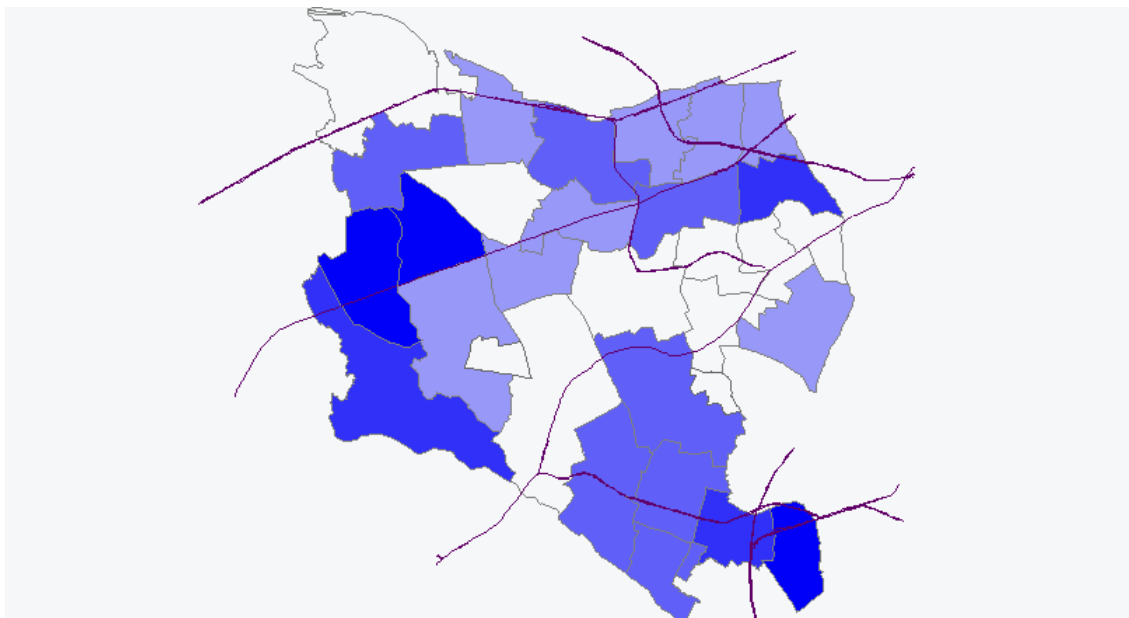
さらに、住民力を男女に分けて地図化してみよう。まず男性の出張所地区別住民力を表したのが図 3-2 である。図 3-1 の全体の傾向と似ている分布になっている。

図 3-2 出張所地区別住民力（男性）



昨年の分析において、全体の住民力の地図は戸建て率の地図（図 3-3）と似ていることが指摘されていたが、表 3-2 の結果でも見たように、男性の住民力も戸建て率が関連しているので、地図も似たような傾向を示していることがわかる。

図 3-3 出張所地区別戸建て率



また、上級ホワイトカラー比率を表した地図（図 3-4）と老年人口比率を表した地図（図 3-5）も同様に男性の住民力と似通った分布を示している。

図 3-4 出張所地区別上級ホワイトカラー比率

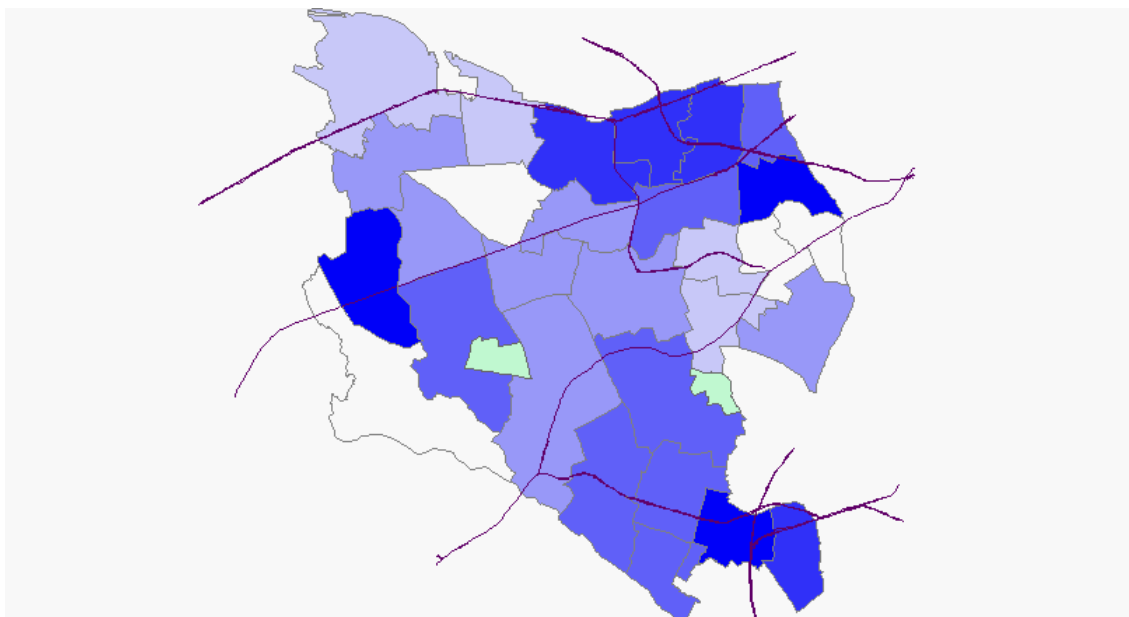
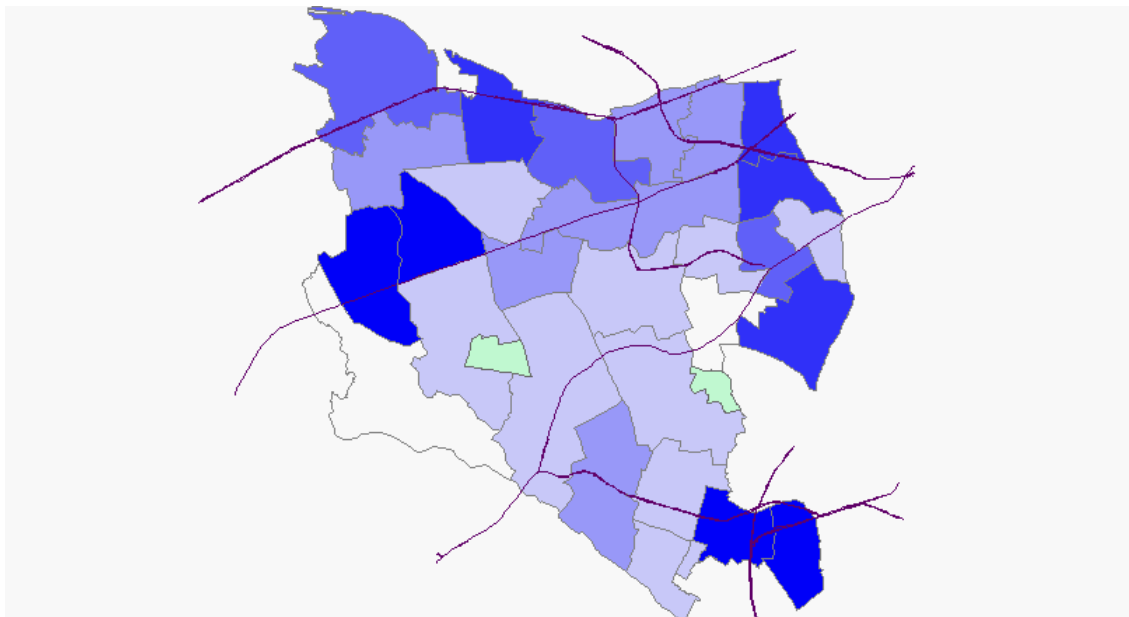
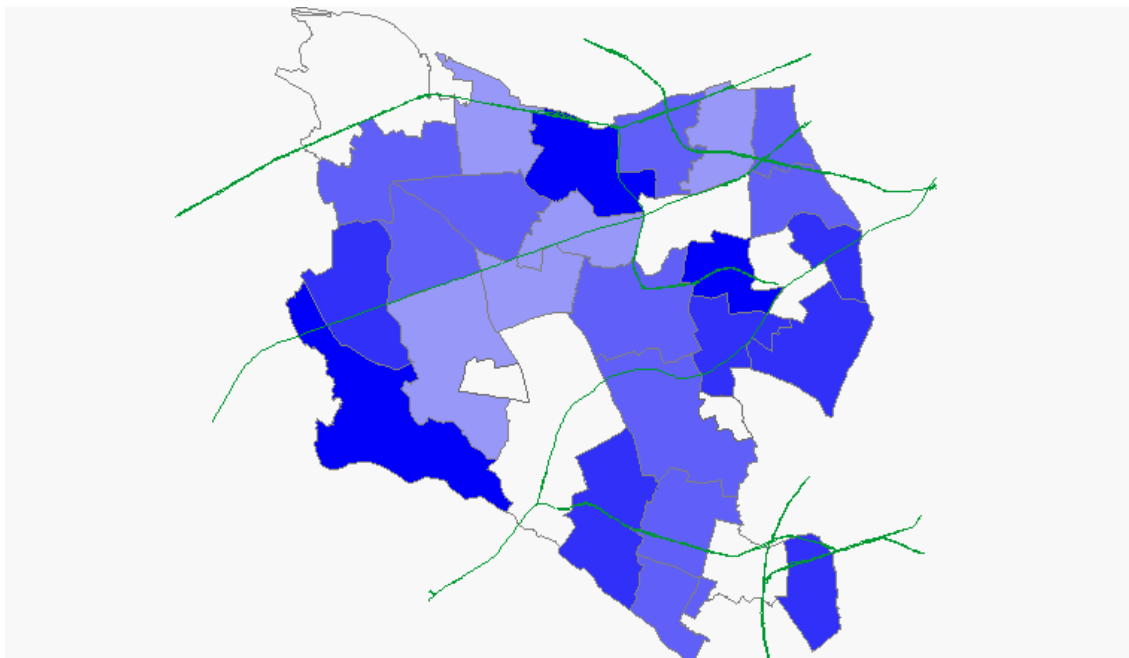


図 3-5 出張所地区別老年人口比率



次に女性の住民力のみを地図化したものが図 3-6 である。男性の住民力の地図（図 3-2）とは色の濃淡の地区が異なっている。

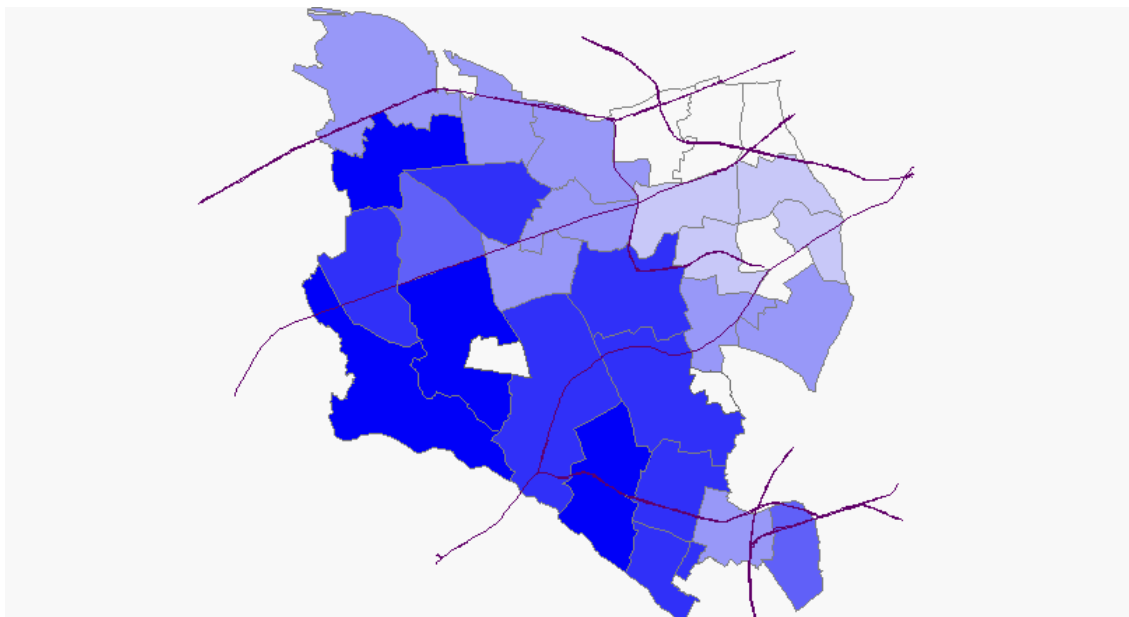
図 3-6 出張所地区別住民力（女性）



ここで女性の住民力の分布と関連がある可能性がある年少人口比率の地図（図 3-7）を見てみよう。図 3-6 と図 3-7 を比較してみると、まるっきり同じ傾向であるとまではいえないものの、最も色が濃くなっている地区が同じような地区であるなど、男性の住民力に比べ

れば似ている部分を持つことがわかる。

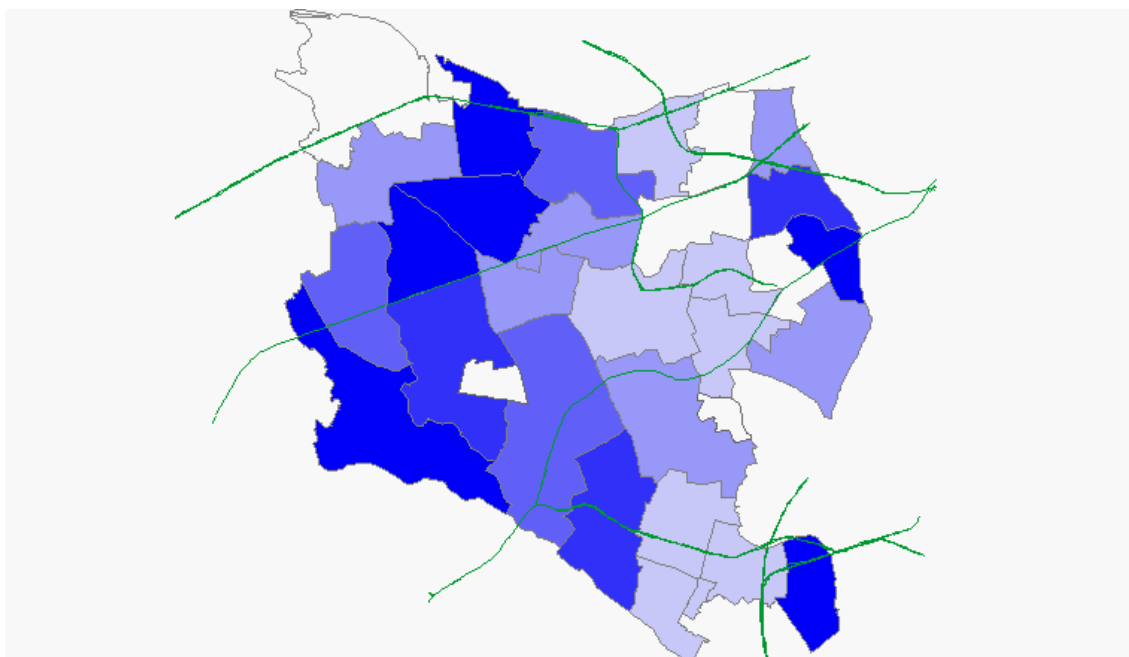
図 3-7 出張所地区別年少人口比率



3.2 住民力を構成する指標の地域別分布

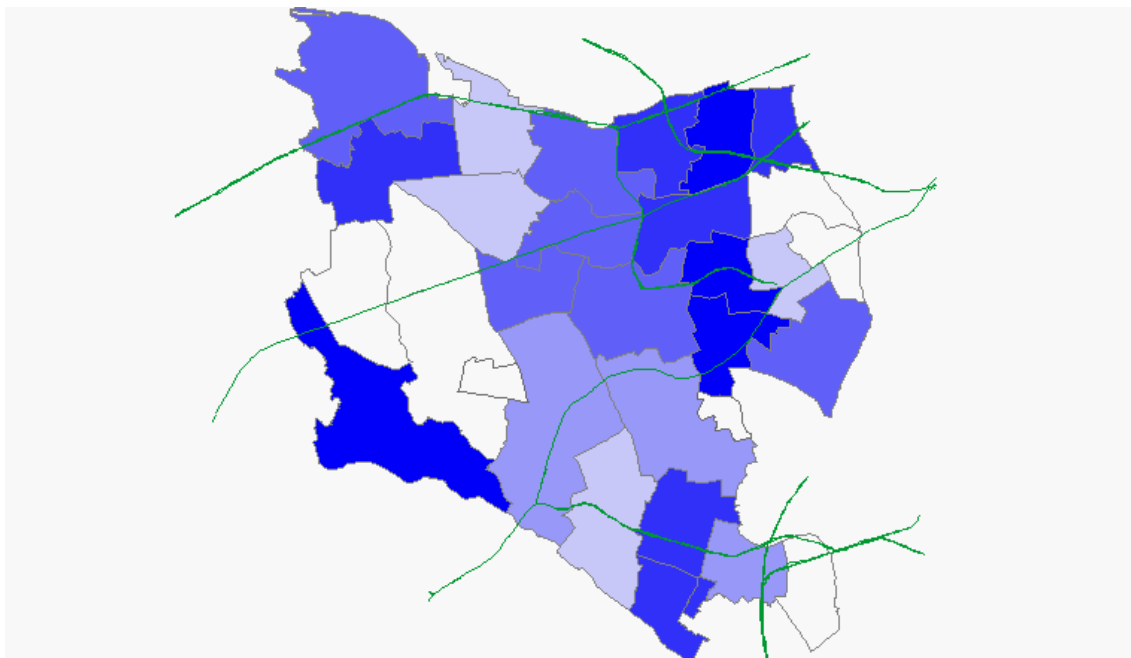
本項では、2 節で確認してきた住民力を構成する指標を男女に分けて出張所地区別の分布を確認する。ここでは、出張所地区別に平均値の差の検定を行った結果有意差が出た変数のみ地図におこした。有意な差が確認できたのは、地域参加度（全体、男性、女性）、信頼度（全体、女性）であり、この5 つについて地図を掲載したい。なお、各指標に対して表 3-2 と同様地域特性との相関分析を行い、相関のあった基本属性について、併せて記述していく。

図 3-8 出張所地区別 B2 地域参加度（全体）



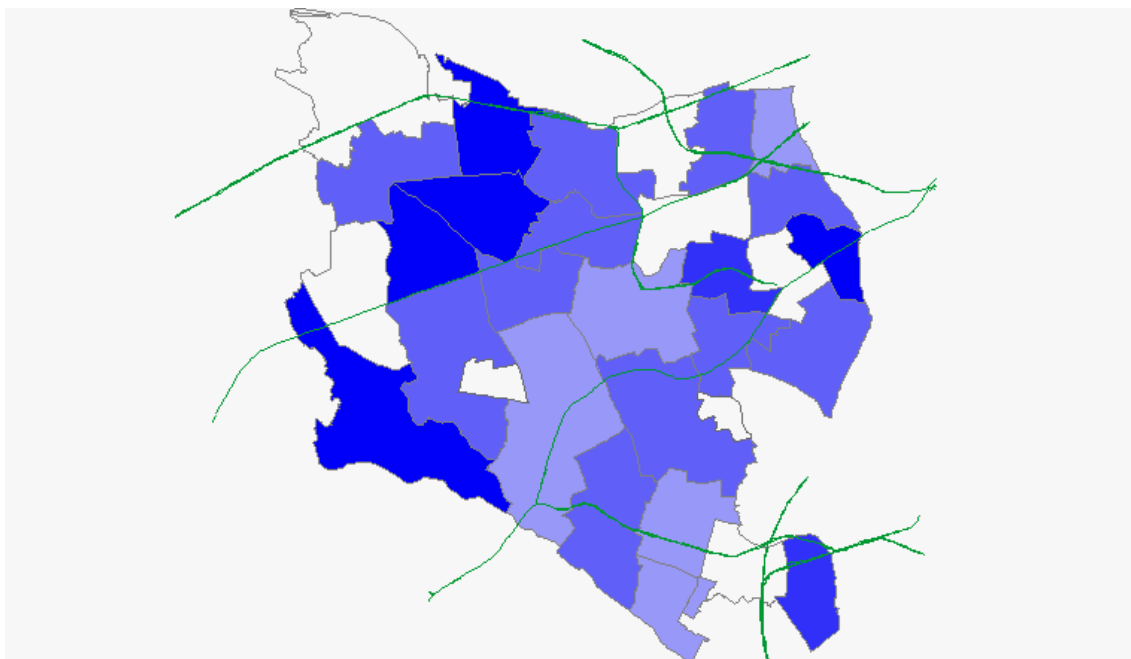
B2（全体）と地域特性で有意に正の相関関係にあったのは、年少人口比率、核家族比率であり、負の相関関係にあったのは、単身世帯率であった。

図 3-9 出張所地区別 B2 地域参加度（男性）



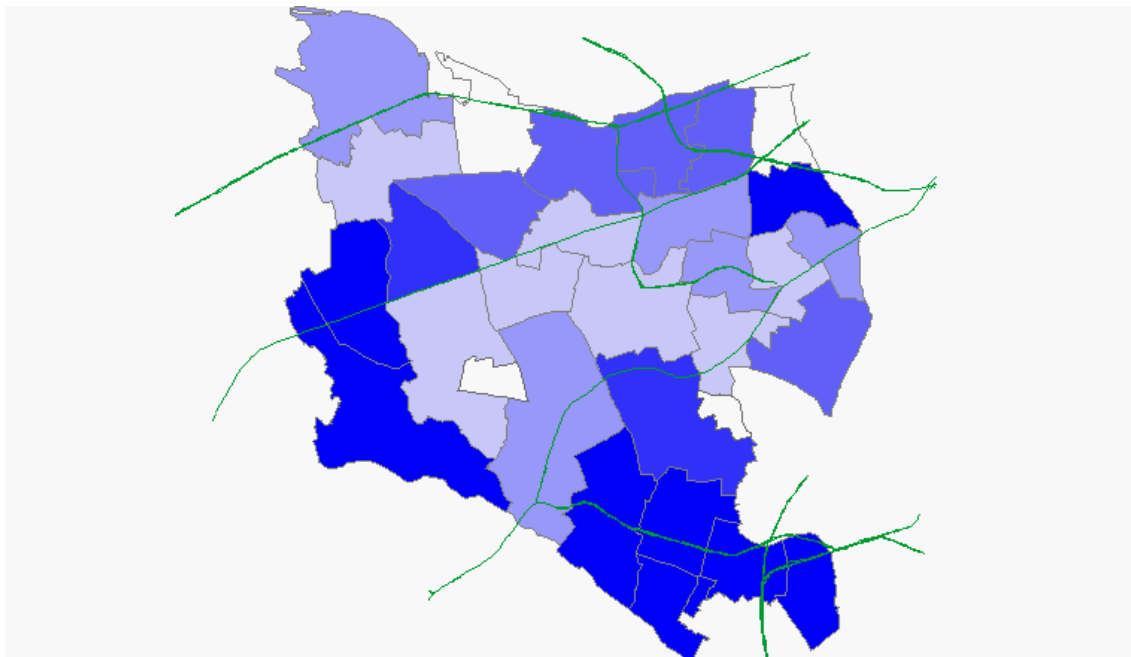
B2（男性）と地域特性で有意に正の相関関係にあったのは老年人口比率のみであった。

図 3-10 出張所地区別 B2 地域参加度（女性）



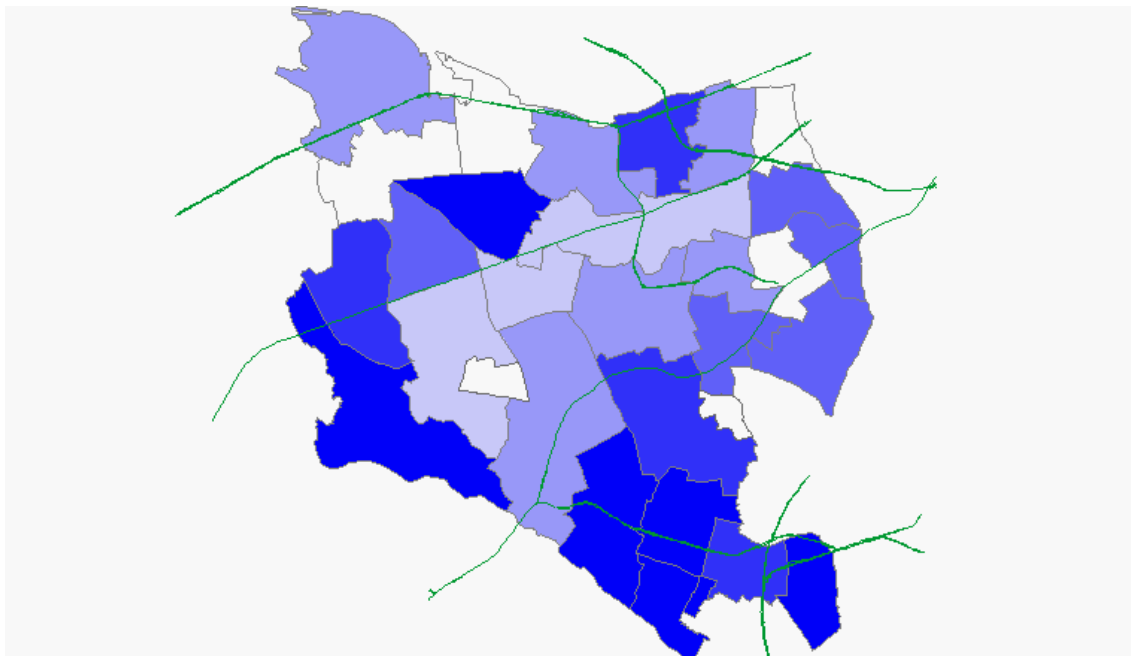
B2（女性）と地域特性で有意に正の相関関係にあったのは、年少人口比率、ブルーカラー率であった。

図 3-11 出張所地区別 C 信頼度 (全体)



C (全体) と正の相関関係にあったのは、核家族比率、戸建比率、上級ホワイトカラー比率であり、負の相関関係にあったのは、人口密度、単身世帯率であった。

図 3-12 出張所地区別 C 信頼度 (女性)



C (女性) と正の相関関係にあったのは、年少人口比率、核家族比率、戸建比率であり、負の相関関係にあったのは、単身世帯比率であった。

以上見てきたように、住民力は地域によって差異があるが、このような差異は住民力の各指標が異なる地域特性から影響を受けているために起こるものと思われる。

さらに地域の住民力は男女の別によっても差異が見られる。女性の地図である、図 3-6(住民力)、図 3-9(地域参加度)、図 3-11(信頼度)は独自に似通っているように見える。男性と女性は住民力を構成する変数へ影響を与えるメカニズムが違っているため、地域による集合効果も違いが現れるようである。

3.3 住民力の集合効果

昨年度までの分析で、住民力は集合効果を持つことが明らかになったが、この点について説明を加えておく。これまでの分析で明らかになった「子どもがいない人」、「居住 10 年未満の人」、「大卒以上ではない人」、「三世帯世帯ではない人」など住民力が低い人を、住民力という点から見て「不利な人々」と呼ぶこととする。これらの不利な人々であっても、住民力の高い地区に住む人は低い地区に住む人より、住民力が高いことが確認されている。つまり住民力の高い地域で生活することで、不利な人々の住民力を押し上げるきっかけとなりうるというもので、これを集合効果と呼んでいる。

ここでは、集合効果を男女別に見たときに、その効果があらわれる基本的属性が異なるのかを確認していく。

こうした観点に立って、表 3-1 で見た出張所地区の住民力から、全体の住民力が低い 3 地区(太子堂, 烏山, 船橋) 高い 3 地区(代沢, 上野毛, 奥沢)を取り出してそれぞれの住民力の平均値を出したものが表 3-3 である。

表 3-3 住民力の低い 3 地区と高い 3 地区の住民力の比較

	男性	女性	全体
下位3地区	13.3	13.4	13.3
上位3地区	15.3	15.0	15.2

すべて $p < 0.001$

次に「子どもがいない人」、「居住 10 年未満の人」、「大卒以上ではない人」、「三世帯世帯ではない人」の属性ごとに、住民力が低い 3 地区と高い 3 地区での差異を確認する(表 3-4)。

表 3-4 住民力の低い 3 地区と高い 3 地区の集合効果

	男性			女性		
	住民力 低地区	住民力 高地区		住民力 低地区	住民力 高地区	
子なし	11.7	13.0		11.5	13.6	***
居住年数10年未満	12.8	13.5		12.5	14.0	**
非大卒	13.2	15.5	*	13.7	15.0	
三世帯世帯以外	13.2	15.2	***	13.2	14.9	***

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$

地区、男女、各条件にケースを分けているので、有意差が出づらくなっているが、全体的に、住民力が高い地区の方が「不利な人びと」の住民力が高くなっている。有意な差があったのは、男性では学歴が大卒以上ではない人、三世帯世帯以外の人において住民力が

高い地区の人のほうが住民力は高くなっている。女性では、子どもがいない人、居住年数が10年未満の人、三世帯世帯以外の人で住民力が高い地区の人の方が住民力は高くなっている。

この結果から、前節までに見てきた、個人属性の影響のほかにも、地域の集合効果が住民力を高め、男女の違いによって、その効果があらわれる属性が異なることが分かった。

以上本節で明らかになったことをまとめておく。

1. 住民力は地域で異なる値を示す。これは、その地域の地域特性からの影響を受ける。
2. 住民力は性別によって地域の分布が異なる。これは、住民力を構成する各変数が男女によって別の地域特性の影響を受けていることから生じる。
3. 住民力の高い地域は住民力における「不利な人びと」の住民力も引き上げているようである。つまり、地域の集合効果があるということである。

4. 住民力を高める

これまでの分析で、住民力を左右する属性、住民力の効果、住民力を構成する各指標の特徴が明らかになり、その集合効果も確認できた。ここからは、いかにして住民力を高めればよいのかについて検討したい。

4.1 住民力に一番影響を与える属性

住民力は、家族構成、住まいの形態、社会経済的状況と関連があり、性別によっても大きな差異が見られる指数であるということがこれまでの分析で明らかになっている。では、どの個人的属性が最も住民力に影響をおよぼしているのだろうか。

これまでの分析から、住民力に影響を与えていると思われる説明変数を使用して重回帰分析を行う。家族構成については同居家族人員数、住まいについては現住所居住年数と住居の形態が戸建てであるかどうか、社会経済的状況については階層得点を使い、さらに健康度を加えて、住民力に一番影響を与える属性を調べてみる¹⁹。

表 4-1 住民力の重回帰分析

	男性	女性
(定数)	***	***
本人年齢	0.147 ***	0.235 ***
同居家族人員数	0.162 ***	0.193 ***
階層得点	0.08 ***	0.077 ***
健康度	0.102 ***	0.166 ***
現住所居住年数	0.003	0.04
戸建て	0.082 **	-0.009
調整済みR ² 乗	0.09 ***	0.12 ***
実数	1915	2581

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05

¹⁹ 表 1-1 では、昨年の分析をふまえた独立変数による重回帰分析を行ったが、ここでは、本稿で明らかにしてきた住民力に影響を与える変数に換えて分析を行う。

表 4-1 の結果を見ると、男女ともに本人年齢と同居家族人員数、階層得点、健康度は住民力に正の影響を与えていることがわかる。男性のみ戸建て居住が住民力に正の影響を与えている。男女ともに本人年齢と同居家族人員数から大きな影響を受けている。

これらの変数の影響が 2 節で見た住民力を構成する指標にたいしてはそれぞれどのように違っているのか。それぞれの指標についても、同様の重回帰分析を行っていく。

表 4-2 は親密なネットワークと橋渡しネットワークの重回帰分析の結果である。親密なネットワークは最も同居家族人員数から正の影響を受け、橋渡しネットワークは本人年齢と階層得点から正の影響を受けていることがわかる。

表 4-2 親密なネットワーク・橋渡しネットワークの重回帰分析

	親密なネットワーク		橋渡しネットワーク	
	男性	女性	男性	女性
(定数)				
本人年齢	-0.066 ***	-0.011 ***	0.2 ***	0.215 ***
同居家族人員数	0.104 ***	0.191 ***	0.107 ***	0.069 ***
階層得点	0.008	0.057 **	0.134 ***	0.143 ***
健康度	0.065 **	0.09 ***	0.017	0.046 *
現住所居住年数	0.043	0.045	0.034	0.099 ***
戸建て	0.054 *	-0.005	0.03	0.009
調整済みR ² 乗	0.026 ***	0.056 ***	0.083 ***	0.085 ***
実数	2047	2806	2067	2806

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05

表 4-3 は 支援期待度・地域参加度の重回帰分析の結果である。支援期待度で最も強い影響を持っているのは、健康度である。他人への支援を期待できることと、自分の健康が正の関係にあることで、支援期待度がまさに互酬性の意味あい持つということを再確認できる。地域参加度は本人年齢と同居家族人員数から大きな影響を受けている。

表 4-3 支援期待度・地域参加度の重回帰分析

	支援期待度		地域参加度	
	男性	女性	男性	女性
(定数)				
本人年齢	-0.037 **	0.032 **	0.175 ***	0.242 ***
同居家族人員数	0.027	0.002	0.218 ***	0.277 ***
階層得点	0.026	0.066 **	-0.031	-0.08 ***
健康度	0.101 ***	0.128 ***	0.035	0.062 **
現住所居住年数	0.022	-0.007	-0.024	-0.044
戸建て	0.06 *	-0.002	-0.023	-0.024
調整済みR ² 乗	0.017 ***	0.021 ***	0.063 ***	0.118 ***
実数	2067	2840	1938	2619

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05

表 4-4 は信頼の重回帰分析の結果である。信頼は本人年齢のほかは、階層得点と健康度から影響を受けていることがわかる。

表 4-4 信頼の重回帰分析

	男性	女性
(定数)	***	***
本人年齢	0.182 ***	0.237 ***
同居家族人員数	0.064 **	0.06 **
階層得点	0.1 ***	0.108 ***
健康度	0.094 ***	0.159 ***
現住所居住年数	-0.041	0.026
戸建て	0.081 **	0.019
調整済みR ² 乗	0.062 ***	0.084 ***
実数	2056	2826

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05

以上の結果を大まかに分類すると、同居家族人員数が最も効いているのは親密なネットワークと地域参加度、階層得点が効いているのは橋渡しネットワークと信頼、健康度が効いているのは支援期待度と信頼という結果となった。

4.2 コミュニティ意識形成に最も関連する指標

住民力はコミュニティ・モラルやコミュニティでの問題に対する住民解決志向に影響を及ぼす指数であった。では、住民力を構成する指標の中でどの指標が最もこれらのコミュニティ意識を形成しているのだろうか。ここでは、1.4.4 で使用した「住民解決志向得点」と新たに作成する「コミュニティ・モラル得点」を用いて分析を行う。1節で見たとおり、コミュニティ・モラルについては「このまちの人は仲間」、「この町の役に立ちたい」と思うかを4件法で聞いている。ここでは、「そう思う」に2点、「やや思う」に1点を与えて2つの点を合計したものを「コミュニティ・モラル得点」とする。表4-5、表4-6はコミュニティ・モラル得点と住民解決志向得点を従属変数として、住民力を構成する各指標を独立変数とし、本人年齢を統制して重回帰分析を行った結果である。

表 4-5 コミュニティ・モラル得点の重回帰分析

	男性	女性
(定数)	**	***
本人年齢	0.086 ***	0.087 ***
親密なネットワーク	0.037	0.013
橋渡しネットワーク	0.072 **	0.151 ***
支援期待度	0.079 ***	0.088 ***
地域参加度	0.249 ***	0.212 ***
信頼	0.26 ***	0.248 ***
調整済みR ² 乗	0.224 ***	0.245 ***
実数	2032	2786

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05

表 4-6 住民解決志向得点の重回帰分析

	男性	女性
(定数)	***	***
本人年齢	0.008	0.044 *
親密なネットワーク	0.059 *	0.077 ***
橋渡しネットワーク	0.009	-0.024
支援期待度	-0.004	0.012
地域参加度	0.091 ***	0.136 ***
信頼	0.148 ***	0.101 ***
調整済みR ² 乗	0.042 ***	0.05 ***
実数	2034	2790

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05

どちらの結果においても、地域参加度と信頼が強い影響を及ぼしている。信頼は図 1-1 からわかるように、パーソナルネットワーク量、互酬性の影響を受ける変数であると思われる。コミュニティ意識との関連で考えても、コミュニティ意識が高いため町内信頼度も高いという相互依存関係にある可能性もある。よって、ここでは、コミュニティ意識に最も影響を与える指標を地域参加度と捉えることにする。

4.3 地域参加

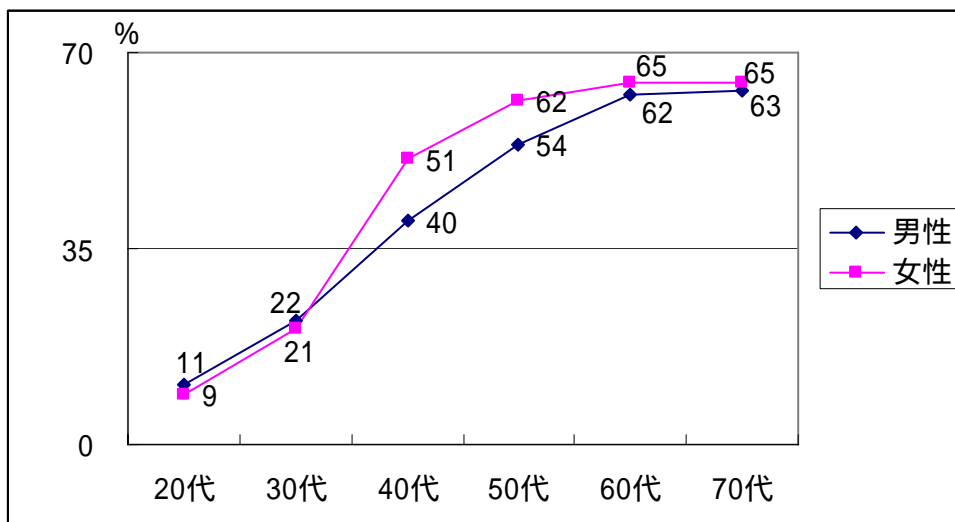
地域参加を増やしてソーシャル・キャピタルを高めるという考えは、パットナムの議論以降ソーシャル・キャピタル論で言われてきたことである。しかし、地域参加がどうして重要であるかはあまり議論がなされてこなかったところである。本稿では、地域参加がコミュニティ意識形成に最も重要な住民力の要素であることはすでに確認した。また、住民力の指標の中で、各個人、地域、または行政によって直接でこ入れしやすいのは地域参加であると思われる。つまり、住民力を高めるという意味では、最も注目すべき指標であるということがいえる。

ここで、今一度、地域参加度の高低に影響を与えている変数を確認しておこう。4.1 で見たように、同居家族人員数が最も影響を与えている。また、2.2.2 で確認したように、地域参加度は子どもの有無に大きく左右されており、40代までは子どもの成長に合わせて増えていき、50代で子どもの成人等により一気に減少する。その後、60代以降は町内会・自治会の活動を代表とするような地縁関係の活動への参加が増えるため回復していた。この傾向は女性により強く表れていたが、男性も同様である。

つまり、まず地域参加度を高めるために重要なのは、子どもを通じたつながりを地域で持つことである。これが住民力を高め、コミュニティ意識を育てていく一つの道筋である。もう一つ注目すべきは、年代とともに参加が増加していく、地縁関係の活動である。具体的には、「地域での公園や道路の掃除」「町会・自治会の会合」「健康づくり活動」「リサイクル・バザー活動」「防犯に関する活動」「防災訓練」「みどりの普及活動」である。これらは、町内会・自治会のような地縁団体組織が主に地域で担っている活動である。

ここで、町内会・自治会に加入している（過去に「加入していた」を含む）割合²⁰を年代ごとに見ておく（図 4-1）。

図 4-1 年代別町内会加入率

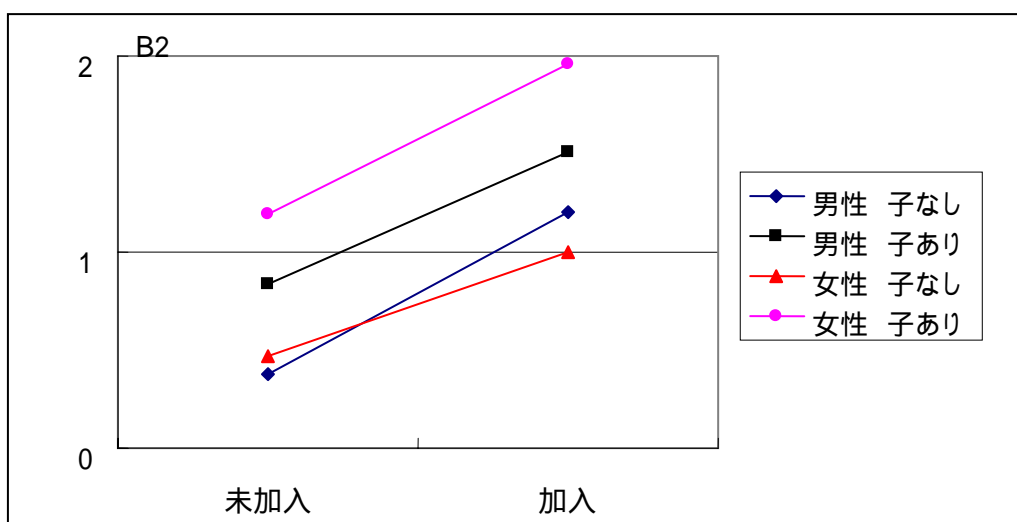


男性 $p < 0.001$ 、女性 $p < 0.001$

これを見ると、町内会・自治会加入は世代があがるごとに増えているが、町内会の加入率の低下がいわれる中で、現在加入していない若い世代が、世代の上昇とともに加入していくのか定かではない。

町内会・自治会に加入／非加入で地域参加度を比べると（図 4-2）、子どもの有無に関わらず町内会・自治会に加入している人の方が地域活動に多く参加しているということがいえる。

図 4-2 町内会加入と地域参加度

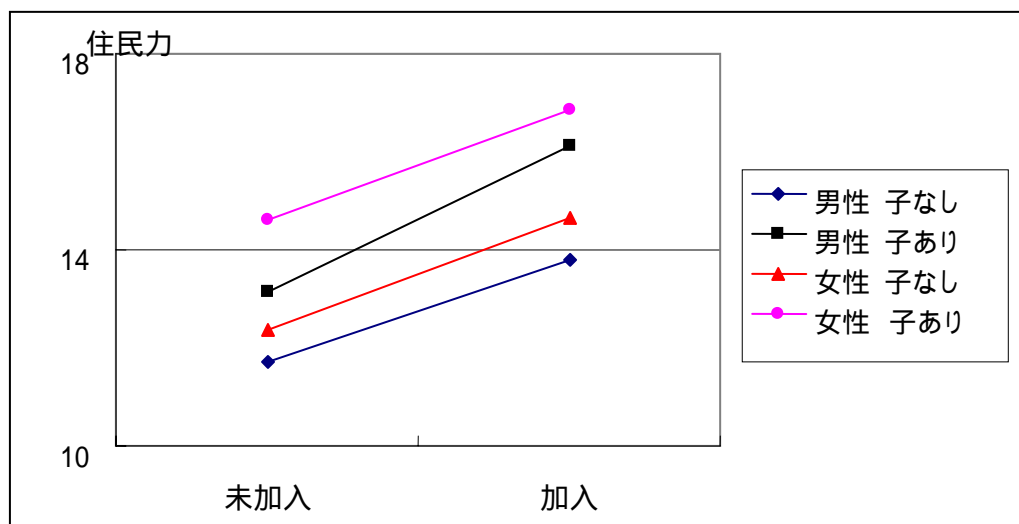


すべて $p < 0.001$

²⁰ ここでの割合は、実際の加入率を表すものではなく、「住民力に関する調査 09」において町内会・自治会に「加入している（していた）」と回答した割合である。

さらに、図 4-3 は町内会・自治会に加入している人としていない人で住民力の差を男女と子どもの有無によって比べたものである。性別、子どもの有無に関係なく、加入している人の方が、加入していない人よりも住民力が高いことがわかる。

図 4-3 町内会加入と住民力



すべて $p < 0.001$

以上の結果から、基本属性において住民力に不利な状況でも、若いころから積極的に地縁関係の団体に参加し地域活動への参加を高めることによって、住民力が高まる可能性を示唆できるのではないだろうか。町内会・自治会活動等の地縁団体への参加は、住民力を高めてくれるもう一つの方策といえる。

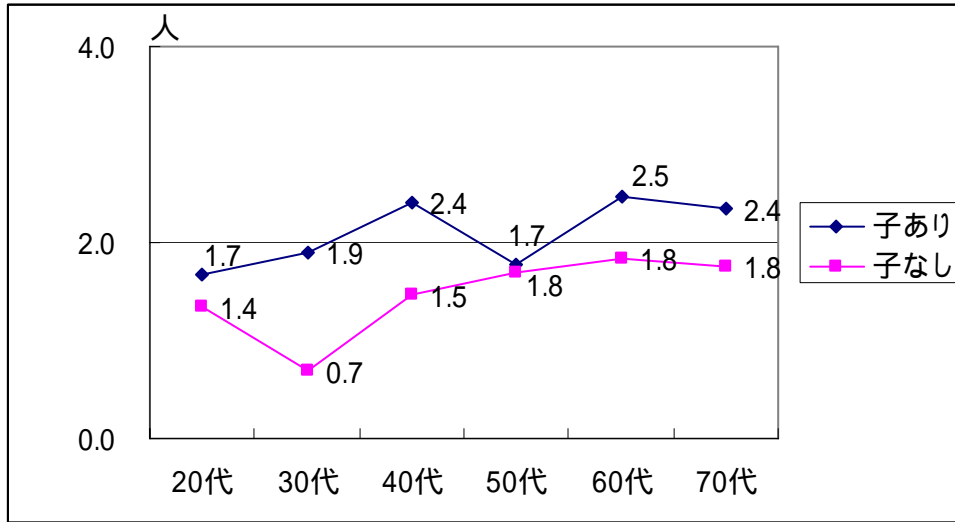
4.4 近隣づきあい

もうひとつ注目したいのが、近隣づきあいである。2 節の分析の中で、親密なネットワークの年代上昇による減少を緩やかにするポイントは親しい近隣数であったこと、支援期待度でも 50 代以降に上昇するのは親・子への支援期待度の他は近所に対する支援期待度のみであったことから、重要であるということは明らかである。超高齢社会における高齢者の孤立を防ぐためには、近隣づきあいがかぎを握っているということである。

地域参加度の分析において、子どもがいる人は、男女ともに子どもがいない人よりも一貫して地域参加度が高いことがわかっているが、このように子どもを介して地域で培ったものはその後の近隣づきあいにも効いてくるものと思われる。親しい近隣数²¹を男女別に子どもがいるかないかで比較したのが、図 4-3、図 4-4 である。

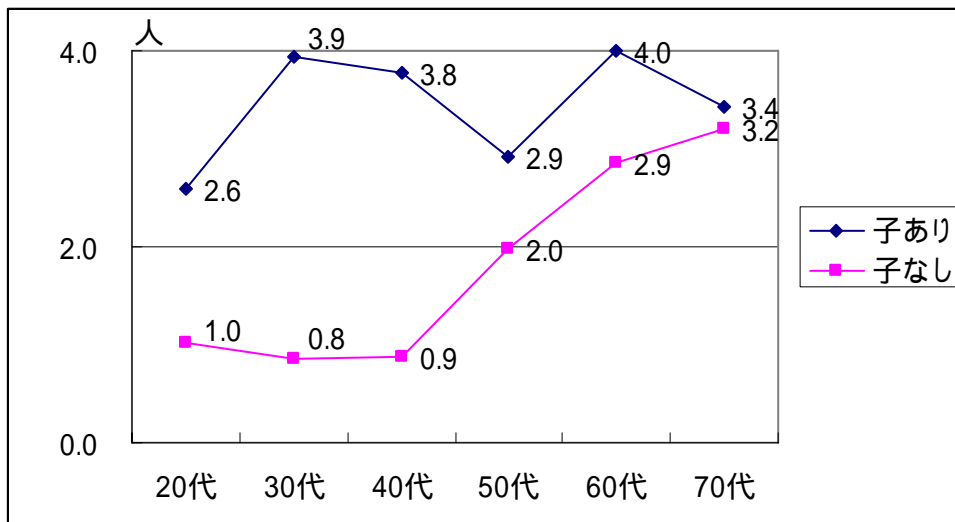
²¹ 1.2 ですすでに説明済みであるが、親しい近隣数とは、町内で立ち話をする人と家にあがって話をする人の人数を足した数である。

図 4-3 子どもの有無別親しい近隣数（男性）



子あり p=n.s.、子なし p<0.05

図 4-4 子どもの有無別親しい近隣数（女性）

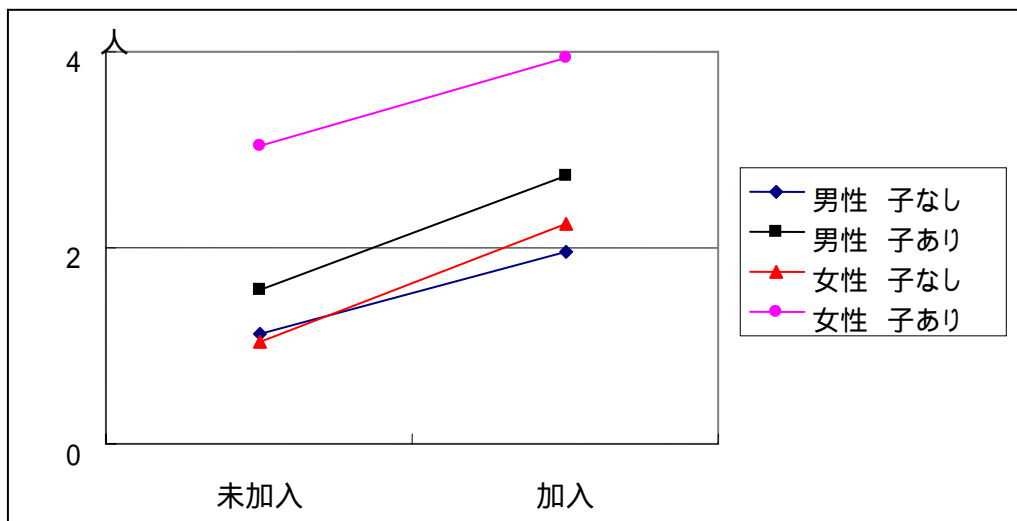


子あり p<0.01、子なし p<0.001

地域参加度のグラフ（図 2-23、図 2-24）に非常によく似ている。男女ともに子どもがいる人のほうが子どもがいない人よりも一貫して近所づきあいが多く、また、子どもがいる人は、50代で一度近所づきあいの量も減るが、60代において急激に増加している。子どもがいない人に比べて、子どもがいる人は高齢になっても、地域とのつながりが生じているということである。

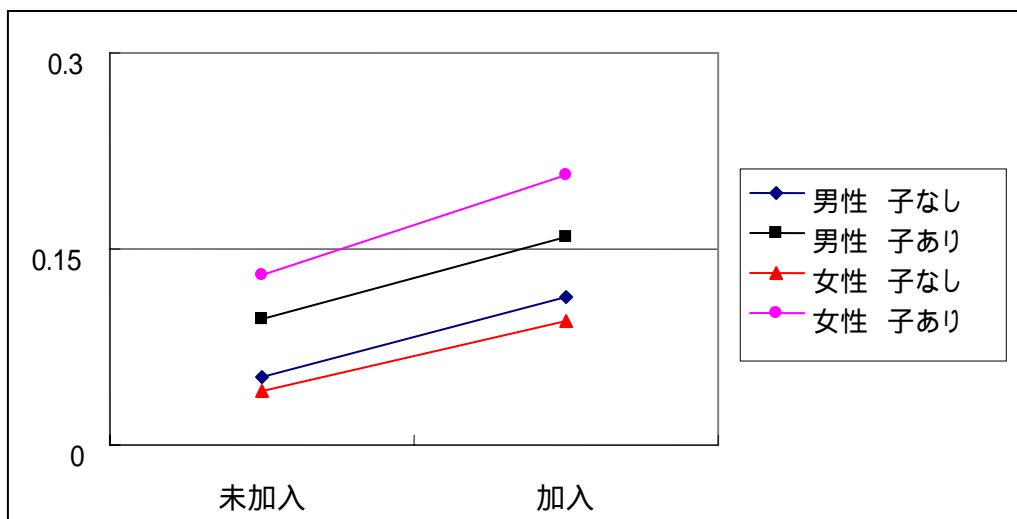
さて、地域参加度と同様に、親しい近隣数と近所の人への支援期待度でも地縁組織への加入が効果も持っているかもしれない。男女別に、町内会・自治会に加入しているかどうかによって親しい近隣数を比較したのが図 4-5、近所の人への支援期待度を比較したのが図 4-6 である。

図 4-5 男女別町内会加入と親しい近隣数



男性子なし $p < 0.01$ 、その他 $p < 0.001$

図 4-6 男女別町内会加入と近所への支援期待度



男性：子なし $p < 0.05$ 、子あり $p < 0.05$ 、女性：子なし $p < 0.001$ 、子あり $p < 0.001$

図 4-5、図 4-6 から性別、子どもの有無に関係なく町内会・自治会に加入している人のほうが親しい近隣数も近所への支援期待度も大きくなっていることがわかる。

以上の結果から、高齢時に孤立を防ぐ要因であった親しい近隣数と近所への支援期待度も子どもの有無から大きな影響を受けるが、地縁団体への加入もこれらを増やすことができるようである。

ここで、4 節での分析を以下にまとめておく。

1. 親密なネットワーク、地域参加度は同居家族人員数、橋渡しネットワークは階層得点、支援期待度は健康度が属性の中で一番影響をおよぼしている。
2. コミュニティ意識に最も影響を与える指標は地域参加度である。

3. 住民力を高めるためには、地域参加と近隣づきあいが有効である。

4. 地域参加と近隣づきあいを増やすために、子どもを通じたつながりを地域で持つことが有効であるが、地縁団体組織への加入も効果的である。

5. まとめ

本稿では、行政とパートナーシップを築くことができる住民という視点から住民が有するソフトなパワーである「住民力」に注目してきた。住民力は個人のパーソナルネットワーク量、親しい人や地域との互酬性、地域への信頼を指標化したものである。この住民力が高い人びとは、コミュニティ・モラルや環境への配慮意識が高く、投票行動も積極的で、社会や政治への意識が高い人びとであるということがいえる。さらに、住民力が高い人は、地域での問題解決を「地域住民の協力」によって達成しようとする意欲が高いということもわかった。つまり、「住民力」は地方分権の推進等による協働社会の担い手としての住民の力をはかる指標であるともいえるのである。

個人の住民力の量は個人の基本的属性に影響されるものである。性別、年代別にも異なり、特に子どもがいる人は高くなる。また、家族構成、住まいの形態、社会経済的状況が住民力に影響を与えていた。具体的に住民力を高める属性は、「子どもがいる」「配偶者がいる」「三世帯世帯」であるというように家族の同居人員数が多いこと、「戸建て」で「持ち家」であり「居住年数が長い」こと、「学歴が高い」、「職業上の階層が高い」、「高収入」であることである。

しかしながら、住民力は個人の属性にのみ影響を受けているのではなく、地域の集合効果があることもわかった。上述の住民力を高める属性の反対の属性を持ついわば住民力において「不利な人びと」であっても、住民力が高い地域に住むことによって住民力が高められている可能性がある。

以上のような特性を持つ住民力は、住民の自発的な地域社会への関与を高めるための重要な推進力に位置づけられるものであるが、こうした住民の主体的な力をいかに高めていくことができるのであろうか。本稿では、そのきっかけとして、2つの可能性を示すことができた。一つは、子どもを通じた親同士の関係などによって地域社会での人と人のつながりを構築していくということである。しかし、少子化の進行により、地域社会から子どもを介した地域のつながりは今後さらに希薄になるということが考えられる。もう一つは、町会・自治会のような地域団体に参加し、地域でのネットワークを広げることである。この点については、近年加入率の低下が生じているなど、その対策が重要な課題となっているところである。

こうした諸課題をさまざまに抱えている状況にはあるが、住民力の重要性をあらためて捉えなおすとともに家族や地域の絆の重要性を踏まえながら、人と人のつながりを基盤とした活動と連携の輪を広げていく必要があるであろう。